

平成28年度（2016年度）

岩手県
県民経済計算
年報

平成31年2月

岩手県政策地域部

利用上の注意、平成28年度推計における推計方法などの主な変更点

I 平成28年度岩手県県民経済計算の概要

1 日本経済及び本県経済の概況	6
2 県民経済計算の概要	6
3 主要系列の概要	
(1) 県内総生産(生産側)	9
(2) 県民所得の分配	11
(3) 県内総生産(支出側)	12
4 統計表	14
5 参考資料	
(1) 平成28年度 県民経済計算相互関連図(名目)	19
(2) 平成28年度 岩手県経済の循環(名目)	20
(3) 平成28年度 岩手県経済を中心とした主な出来事	21

II 基本勘定

1 統合勘定(名目)	
(1) 県内総生産勘定(生産側及び支出側)	23
(2) 県民可処分所得と使用勘定	25
(3) 資本勘定	25
(4) 県外勘定(経常取引)	25
2 制度部門別所得支出勘定(名目)	
(1) 非金融法人企業	26
(2) 金融機関	26
(3) 一般政府	27
(4) 家計(個人企業を含む)	28
(5) 対家計民間非営利団体	29
3 制度部門別資本勘定	
(1) 非金融法人企業	30
(2) 金融機関	30
(3) 一般政府	30
(4) 家計(個人企業を含む)	31
(5) 対家計民間非営利団体	31

III 主要系列表

1 経済活動別県内総生産	
(1) 名目	33
(2) 実質(連鎖方式)	37
(3) インプリシット・デフレーター(連鎖方式)	41
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	43

3 県内総生産(支出側)	
(1) 名目	47
(2) 実質(連鎖方式)	51
(3) デフレーター(連鎖方式)	55
IV 付 表	
1 一般政府の部門別所得支出取引	59
2 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	65
3 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	67
4 経済活動別県内総生産及び要素所得	69
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	75
V 参 考	
1 関連指標	79
VI 県民経済計算の概念と構成	
1 県民経済計算の概念	82
2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容	86
<参考資料>経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表	97
VII 推計方法の概略	
1 経済活動別県内総生産(名目)	101
2 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)	105
3 県民所得の分配	106
4 県内総生産(支出側、名目)	109
5 県内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	110
6 制度部門別所得支出勘定	111
7 制度部門別資本勘定	113
8 就業者数及び雇用者数	114

本書の内容については、岩手県のホームページにも掲載しています。

いわての統計情報

<http://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/top.html>

また、本書の内容についての照会等は、下記までご連絡下さい。

〒020-8570 盛岡市内丸10番1号

岩手県政策地域部調査統計課 調査分析担当

電話 019-629-5300(直通)

代表 019-651-3111(代表) 内線 5300

利 用 上 の 注 意

1 県民経済計算は、内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成23年基準版）」に基づき推計した結果を掲載したものです。

2 平成27年度以前の計数については、推計方法の変更や新しい統計結果等により遡及改定しており、過去の公表値と異なる場合があります。平成27年度以前の計数を使用するときは、本書掲載のものを利用してください。

また、本書において提供する計数は、平成18年度以降の計数（平成23年基準）となりますが、平成17年度以前の計数に関する御照会には以下のとおりの計数を提供いたします。

(1) 平成13年度から平成17年度まで

旧体系（93SNA）による平成17年基準の計数（IV 付表 6は平成26年度まで）

(2) 平成8年度から平成12年度まで

旧体系（93SNA）による平成12年基準の計数

(3) 平成2年度から平成7年度まで

旧体系（93SNA）による平成7年基準の計数

(4) 平成元年度以前

旧体系（68SNA）による計数

※下記項目の計数は、平成2年度以降のみとなります。

II 基本勘定 1 統合勘定 (2) 県民可処分所得と使用勘定

(3) 資本調達勘定

(4) 県外勘定

2 制度部門別所得支出勘定（家計を除く）

3 制度部門別資本調達勘定

IV 付 表 1 一般政府の部門別所得支出取引

2 社会保障負担の明細表

3 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

6 家計の最終消費支出の構成（形態別）

3 実質値は、平成23暦年を参照年（デフレーター=100となる年）とする連鎖方式により推計しています。

4 「国民経済計算」における国の計数については、平成28年度確報（平成29年12月公表）を使用しています。

5 一人当たり県民所得には、個人に分配される雇用者報酬等に加え、民間法人企業所得や公的企業所得、一般政府の財産所得も含まれているため、個人の所得水準を表すものではありません。

- 1 県民経済計算の記号の用法は、次のとおりです。
 - 「0、0.0」 表章単位に満たないもの
 - 「-」 負数
 - 「—」 該当数字がないもの
- 2 統計表において、四捨五入の関係により、合計項目の計数と各構成項目の計数の合計値が一致しない場合があります。また、連鎖方式により推計を行った実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 3 統計表の増加率は、次式により算出しました。
$$(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 \quad [X_1 : \text{当年の計数}, X_0 : \text{前年の計数}]$$
これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。
- 4 統計表中の対前年度増加率、構成比、増加寄与度は、千円単位の実数をもとに算出していますので、統計表の数値(100万円単位)で算出したものと一致しない場合があります。

I 平成28年度(2016年度)岩手県県民経済計算の概要

平成28年度（2016年度）岩手県県民経済計算の概要

復興需要に収束の兆しがみられるものの総生産はほぼ前年度並み

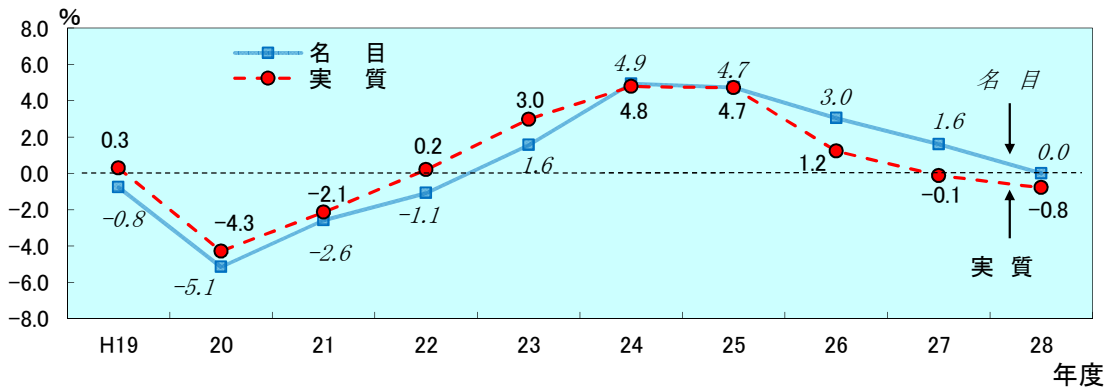
- 金融・保険業や建設業が減少したものの、製造業や不動産業が増加したことなどにより、総生産はほぼ前年度並みとなった。一人当たり県民所得は、7年連続の増加となったものの、増加幅は縮小した。
- 県内総生産は、名目 4兆6,743億円、実質 4兆4,706億円
- 経済成長率は、名目 0.0%、実質 -0.8%
- 一人当たり県民所得は、273万7千円

1 日本経済及び本県経済の概況

平成28年度の日本経済は、4月の熊本地震による旅行や消費、サプライチェーンへの影響など一部に弱い動きもみられたものの、第2四半期から、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すとともに、雇用・所得環境が一段と改善し、人手不足の状況はバブル期並みとなった。この結果、名目では前年度比1.0%増と5年連続のプラス成長、実質では前年度比1.2%増と2年連続のプラス成長となった。

本県経済は、金融・保険業が減少し、建設業が東日本大震災後初めて減少となったものの、製造業や不動産業が増加したことなどにより、名目では前年度比0.0%増とほぼ前年度並み、実質では前年度比0.8%減と2年連続の減少となった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

平成28年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆6,743億円、実質で4兆4,706億円となった。県民所得の分配は、前年度比0.4%減の3兆4,701億円となったものの、人口が前年度比0.9%減となったことから、一人当たり県民所得(※)は、前年度比0.6%増の273万7千円となった。

表1 県民経済計算の概要

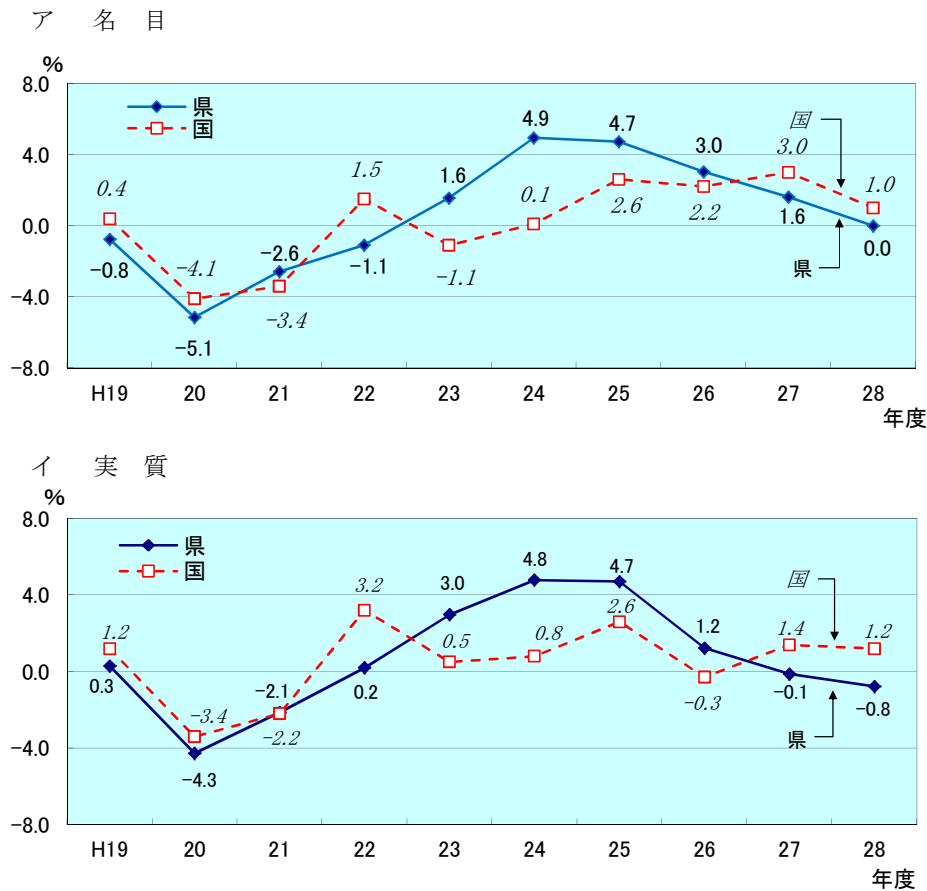
区分			平成27年度	対前年度 増加率	平成28年度	対前年度 増加率
岩 手	県内総生産	名目	4兆6,742億円	1.6%	4兆6,743億円	0.0%
		実質	4兆5,057億円	-0.1	4兆4,706億円	-0.8
	県民所得の分配		3兆4,835億円	1.1	3兆4,701億円	-0.4
	人口		1,279,594人	-0.8	1,267,993人	-0.9
一人当たり県民所得			272万2千円	1.9	273万7千円	0.6
国	国内総生産	名目	533兆9,044億円	3.0	539兆2,543億円	1.0
		実質	518兆3,372億円	1.4	524兆3,972億円	1.2
	国民所得の分配		390兆3,050億円	2.9	391兆7,156億円	0.4
	人口		127,075千人	-0.1	126,908千人	-0.1
一人当たり国民所得			307万1千円	3.0	308万7千円	0.5
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得 = 100)			88.6	—	88.7	—

注: 県人口(平成27年度:国勢調査【総務省】、平成28年度:人口推計(平成28年10月1日現在)【総務省】)
 国人口(人口推計月報【総務省】)月初人口の単純平均)

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

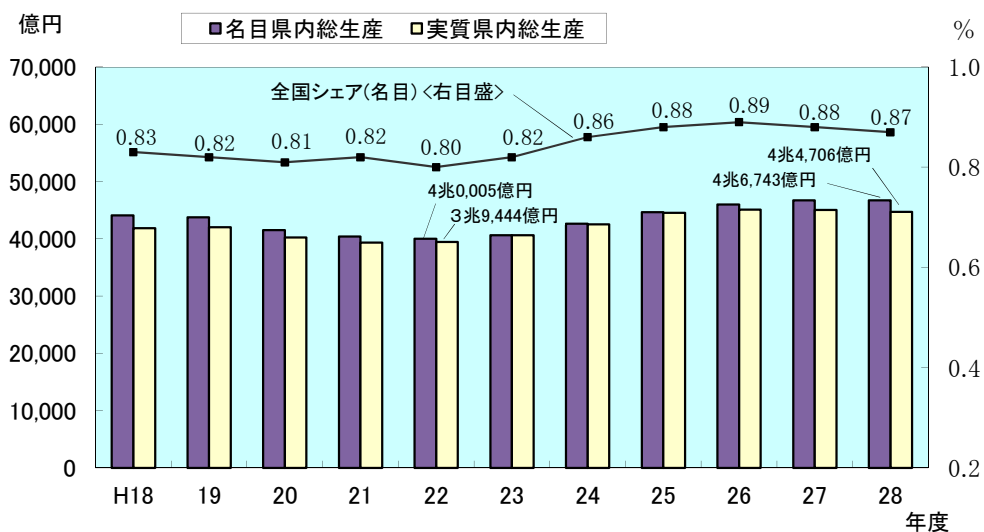
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、平成28年度の県内総生産(名目)は4兆6,743億円と前年度並みで推移したが、全国を増加率を下回ったため、全国シェアは前年度と比べ0.01ポイント低下し、0.87%となった。

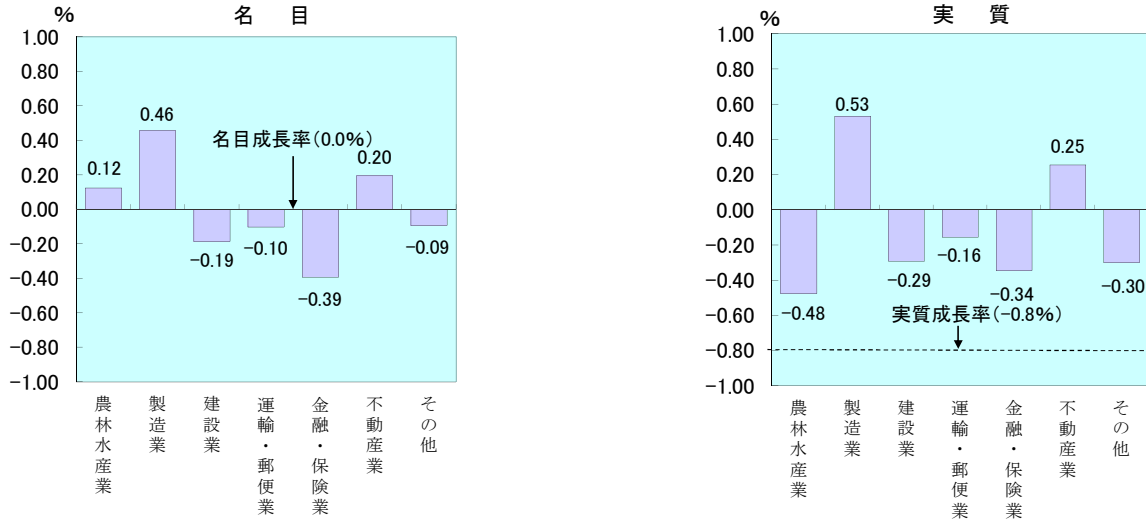
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

平成28年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では、金融・保険業や建設業がマイナスに寄与したものの、製造業や不動産業がプラスに寄与したことなどにより、前年度比0.0%増となった。実質では、農林水産業や金融・保険業がマイナスに寄与したことなどにより、前年度比0.8%減となった。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、平成28年度の一人当たり県民所得は、前年度比0.6%増の273万7千円となった。所得水準(国=100)は、前年度と比べ0.1ポイント上昇し、88.7となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

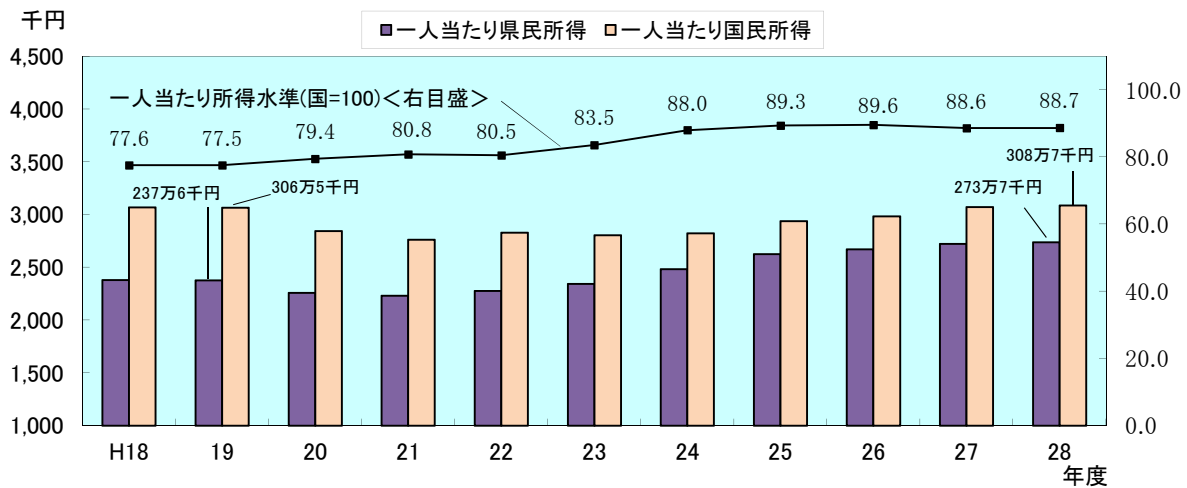


表2 一人当たり県民所得の推移

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一人当たり県民所得	2,380	2,376	2,258	2,230	2,275	2,343	2,482	2,625	2,671	2,722	2,737
対前年度増加率	--	-0.2	-5.0	-1.2	2.0	3.0	5.9	5.8	1.8	1.9	0.6
所得水準(国=100)	77.6	77.5	79.4	80.8	80.5	83.5	88.0	89.3	89.6	88.6	88.7

(単位:千円、%)

3 主要系列の概要

(1) 県内総生産

ア 名目

平成28年度の県内総生産(名目)は、前年度比0.0%増とほぼ前年度並みとなった。
 第1次産業は、農業が増加したことから、前年度比3.6%増と2年連続の増加となった。
 第2次産業は、製造業が増加したことなどにより、前年度比1.0%増と6年連続の増加となった。
 第3次産業は、金融・保険業やその他のサービスなどが減少したことにより、前年度比0.1%減と5年ぶりの減少となった。

図6 産業別県内総生産(名目)の推移

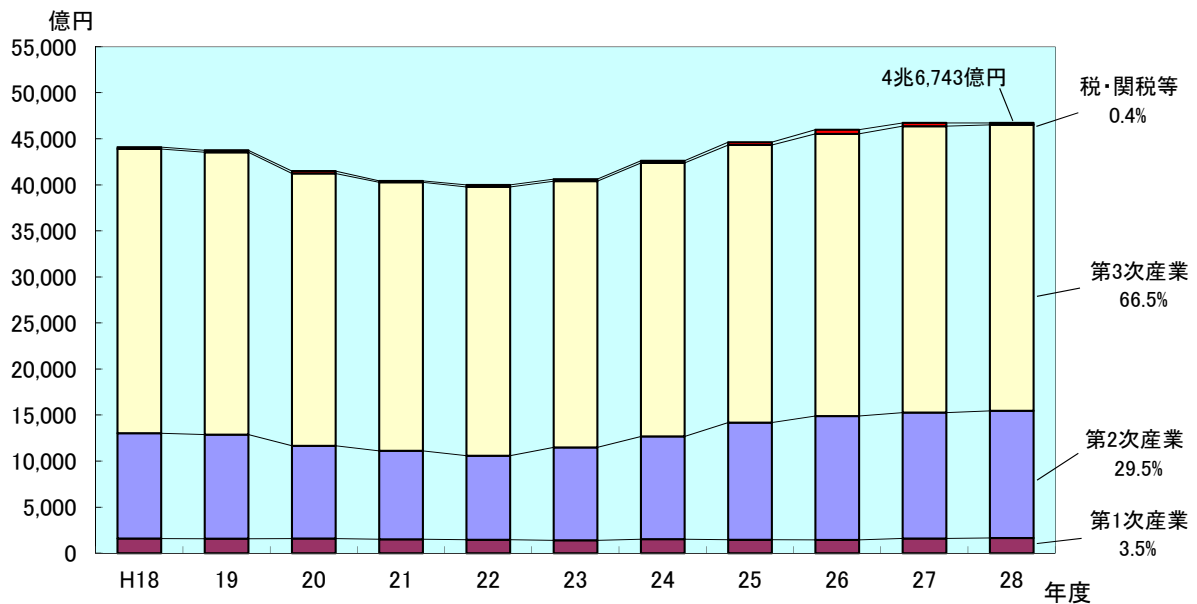


表3 産業別県内総生産(名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
第1次産業	1,590 --	1,577 (-0.8)	1,590 (0.9)	1,515 (-4.8)	1,457 (-3.8)	1,395 (-4.2)	1,520 (9.0)	1,457 (-4.2)	1,439 (-1.2)	1,596 (10.9)	1,654 (3.6)
第2次産業	11,444 --	11,304 (-1.2)	10,079 (-10.8)	9,599 (-4.8)	9,130 (-4.9)	10,100 (10.6)	11,160 (10.5)	12,727 (14.0)	13,460 (5.8)	13,677 (1.6)	13,811 (1.0)
第3次産業	30,874 --	30,675 (-0.6)	29,580 (-3.6)	29,177 (-1.4)	29,198 (0.1)	28,917 (-1.0)	29,716 (2.8)	30,162 (1.5)	30,650 (1.6)	31,109 (1.5)	31,072 (-0.1)
税・関税等	196 --	211 (7.6)	264 (25.0)	153 (-42.0)	220 (43.7)	216 (-1.7)	237 (9.6)	303 (28.0)	454 (49.8)	360 (-20.6)	205 (-43.0)
県内総生産	44,104 --	43,767 (-0.8)	41,513 (-5.1)	40,444 (-2.6)	40,005 (-1.1)	40,629 (1.6)	42,634 (4.9)	44,649 (4.7)	46,004 (3.0)	46,742 (1.6)	46,743 (0.0)

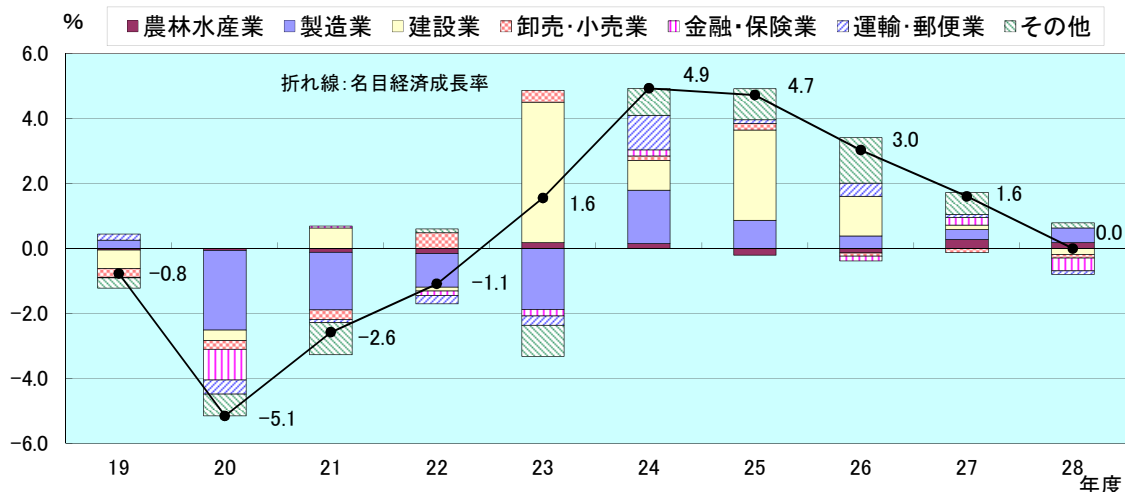
注: 税・関税等=輸入品に課される税・関税-総資本形成に係る消費税

表4 産業別県内総生産(名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
第1次産業	3.6	3.6	3.8	3.7	3.6	3.4	3.6	3.3	3.1	3.4	3.5
第2次産業	25.9	25.8	24.3	23.7	22.8	24.9	26.2	28.5	29.3	29.3	29.5
第3次産業	70.0	70.1	71.3	72.1	73.0	71.2	69.7	67.6	66.6	66.6	66.5
税・関税等	0.4	0.5	0.6	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	1.0	0.8	0.4
県内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

平成28年度の県内総生産(実質)は、前年度比0.8%減と2年連続の減少となった。
 主要経済活動別の増加寄与度をみると、金融・保険業などがマイナスに寄与した。
 また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は104.6となり前年度から0.9ポイント増加した。

表5 県内総生産(実質)の推移

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県内総生産 (連鎖価格)	41,898	42,022 (0.3)	40,224 (-4.3)	39,366 (-2.1)	39,444 (0.2)	40,619 (3.0)	42,561 (4.8)	44,564 (4.7)	45,113 (1.2)	45,057 (-0.1)	44,706 (-0.8)

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

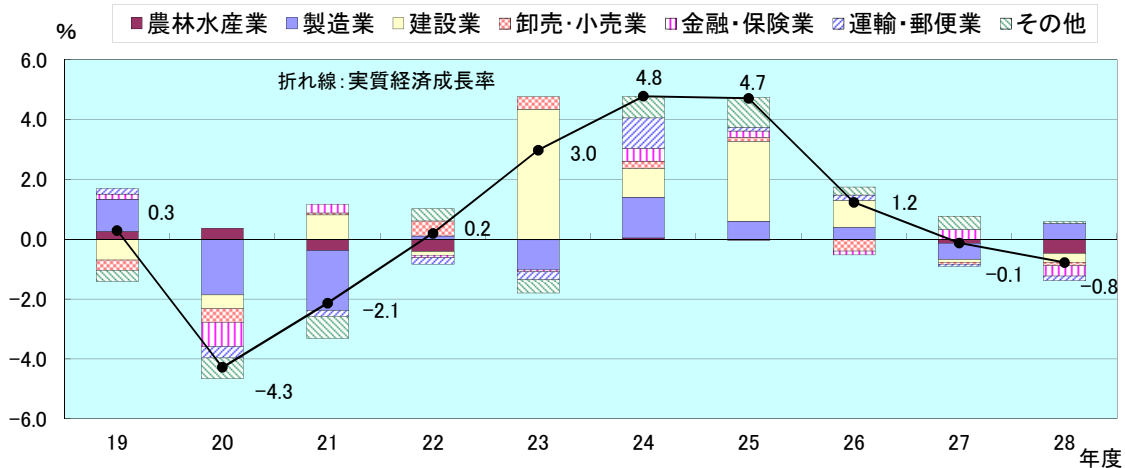
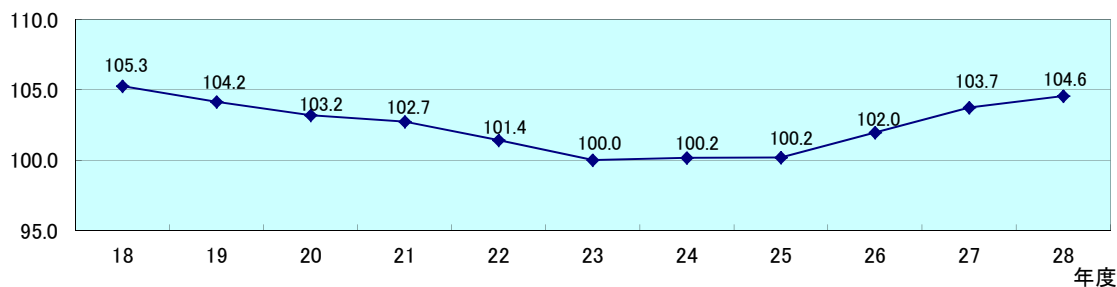


図9 県内総生産インプリシット・デフレーターの推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値) / (各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。
 このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得の分配

平成28年度の県民所得の分配は、前年度比0.4%減と7年ぶりの減少となった。
 県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことにより、前年度比1.4%増と6年連続の増加となった。
 財産所得は、家計の配当(受取)が増加したことや一般政府の支払利子が減少したことなどにより、前年度比2.4%増と3年連続の増加となった。
 企業所得は、民間法人企業が減少したことなどにより、前年度比4.3%減と3年連続の減少となった。

図10 県民所得の分配の推移

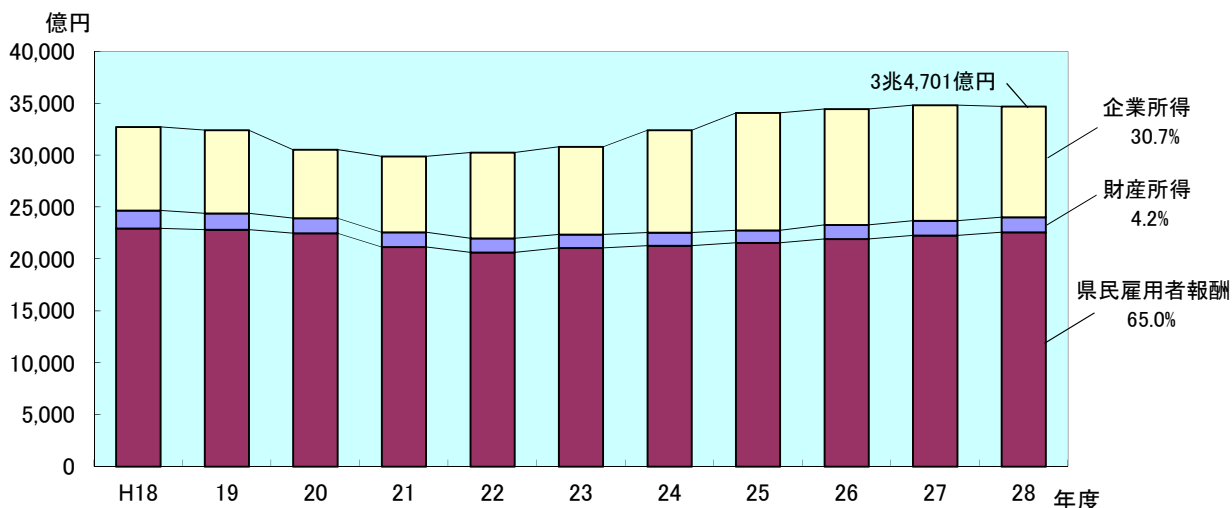


表6 県民所得の分配と増加率の推移

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

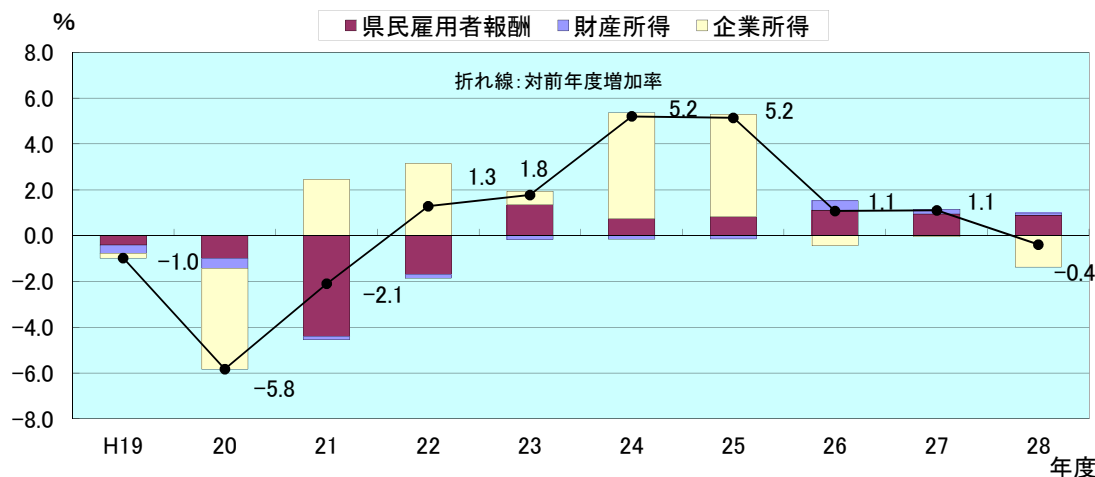
区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県民雇用者報酬	22,946 ---	22,814 (-0.6)	22,492 (-1.4)	21,147 (-6.0)	20,638 (-2.4)	21,048 (2.0)	21,277 (1.1)	21,543 (1.2)	21,926 (1.8)	22,253 (1.5)	22,563 (1.4)
財産所得	1,718 ---	1,596 (-7.1)	1,455 (-8.8)	1,414 (-2.9)	1,367 (-3.3)	1,316 (-3.7)	1,271 (-3.5)	1,227 (-3.4)	1,362 (11.0)	1,435 (5.3)	1,469 (2.4)
企業所得	8,063 ---	7,999 (-0.8)	6,574 (-17.8)	7,321 (11.4)	8,261 (12.8)	8,440 (2.2)	9,863 (16.9)	11,313 (14.7)	11,164 (-1.3)	11,148 (-0.1)	10,670 (-4.3)
県民所得の分配	32,726 ---	32,408 (-1.0)	30,521 (-5.8)	29,881 (-2.1)	30,266 (1.3)	30,804 (1.8)	32,411 (5.2)	34,082 (5.2)	34,453 (1.1)	34,835 (1.1)	34,701 (-0.4)

表7 県民所得の分配の項目別構成比の推移

(単位：%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県民雇用者報酬	70.1	70.4	73.7	70.8	68.2	68.3	65.6	63.2	63.6	63.9	65.0
財産所得	5.2	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	3.9	3.6	4.0	4.1	4.2
企業所得	24.6	24.7	21.5	24.5	27.3	27.4	30.4	33.2	32.4	32.0	30.7
県民所得の分配	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得の分配に対する項目別増加寄与度の推移



(3) 県内総生産(支出側)

平成28年度の県内総生産(支出側、名目)は、前年度比0.0%増とほぼ前年度並みとなった。
 民間最終消費支出は、前年度比0.8%減と2年ぶりの減少となった。
 政府最終消費支出は、前年度比2.1%増と2年連続の増加となった。
 総資本形成は、公的総固定資本形成や民間企業設備の増加などにより、前年度比5.9%増と2年連続の増加となった。
 県内総生産(支出側、名目)を需要項目別にみると、民間需要、公的需要はともに2年連続の増加となった。

図12 県内総生産(支出側、名目)の推移

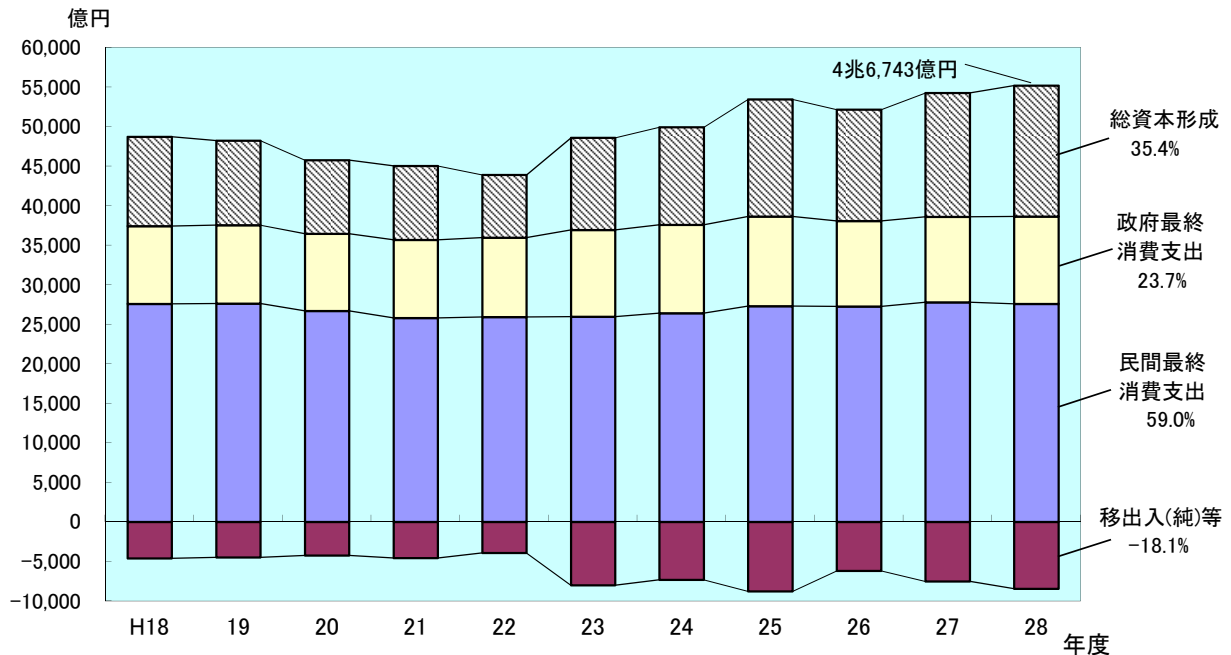


表8 県内総生産(支出側、名目)と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
民間最終消費支出	27,588	27,631 (0.2)	26,692 (-3.4)	25,811 (-3.3)	25,919 (0.4)	25,959 (0.2)	26,394 (1.7)	27,283 (3.4)	27,259 (-0.1)	27,784 (1.9)	27,570 (-0.8)
政府最終消費支出	9,857	9,930 (0.7)	9,779 (-1.5)	9,888 (1.1)	10,058 (1.7)	10,993 (9.3)	11,211 (2.0)	11,342 (1.2)	10,808 (-4.7)	10,834 (0.2)	11,066 (2.1)
総資本形成	11,264	10,676 (-5.2)	9,300 (-12.9)	9,323 (0.3)	7,929 (-14.9)	11,672 (47.2)	12,338 (5.7)	14,823 (20.1)	14,107 (-4.8)	15,640 (10.9)	16,556 (5.9)
移出入(純)等	-4,604	-4,470	-4,257	-4,578	-3,902	-7,994	-7,309	-8,800	-6,170	-7,516	-8,450
県内総生産(支出側)	44,104	43,767 (-0.8)	41,513 (-5.1)	40,444 (-2.6)	40,005 (-1.1)	40,629 (1.6)	42,634 (4.9)	44,649 (4.7)	46,004 (3.0)	46,742 (1.6)	46,743 (0.0)

注: 移出入(純)等=財貨・サービスの移出入(純) + 統計上の不具合

表9 県内総生産(支出側、名目)の構成比の推移

(単位: %)

区分	H18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
民間最終消費支出	62.6	63.1	64.3	63.8	64.8	63.9	61.9	61.1	59.3	59.4	59.0
政府最終消費支出	22.3	22.7	23.6	24.4	25.1	27.1	26.3	25.4	23.5	23.2	23.7
総資本形成	25.5	24.4	22.4	23.1	19.8	28.7	28.9	33.2	30.7	33.5	35.4
移出入(純)等	-10.4	-10.2	-10.3	-11.3	-9.8	-19.7	-17.1	-19.7	-13.4	-16.1	-18.1
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

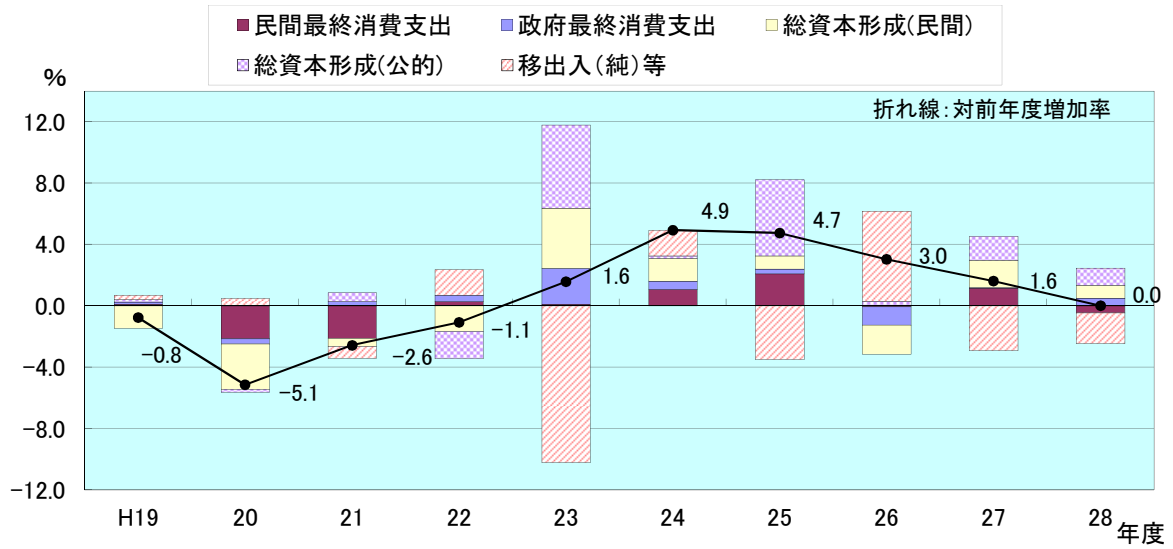
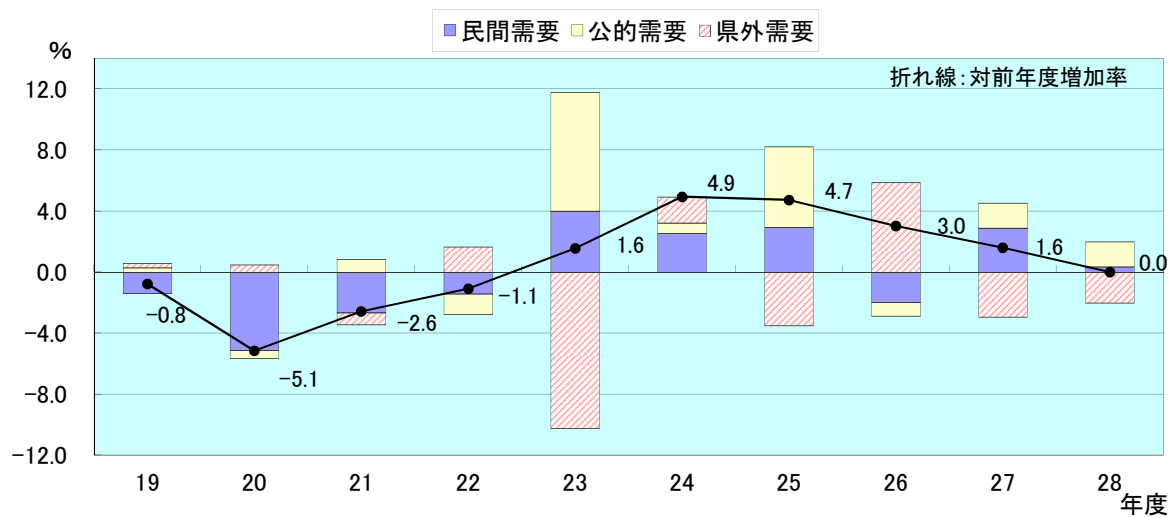


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)
 公的需要=政府最終消費支出+総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28	27	28
1 農 林 水 産 業	159,616	165,435	5,819	10.9	3.6	3.4	3.5	0.3	0.1
(1) 農 業	118,083	126,506	8,423	12.0	7.1	2.5	2.7	0.3	0.2
(2) 林 業	17,857	16,675	-1,182	3.8	-6.6	0.4	0.4	0.0	-0.0
(3) 水 産 業	23,675	22,254	-1,421	11.0	-6.0	0.5	0.5	0.1	-0.0
2 鉱 業	9,625	10,350	724	9.7	7.5	0.2	0.2	0.0	0.0
3 製 造 業	664,557	685,915	21,358	2.2	3.2	14.2	14.7	0.3	0.5
(1) 食 料 品	116,587	121,668	5,082	9.9	4.4	2.5	2.6	0.2	0.1
(2) 織 維 製 品	13,162	14,339	1,177	-3.5	8.9	0.3	0.3	-0.0	0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	15,324	10,897	-4,427	22.8	-28.9	0.3	0.2	0.1	-0.1
(4) 化 学 品	22,699	22,915	217	1.1	1.0	0.5	0.5	0.0	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	4,837	2,673	-2,164	-1.9	-44.7	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	47,027	41,925	-5,102	10.3	-10.8	1.0	0.9	0.1	-0.1
(7) 一 次 金 属	28,989	37,764	8,776	5.8	30.3	0.6	0.8	0.0	0.2
(8) 金 属 製 品	43,702	51,045	7,344	35.6	16.8	0.9	1.1	0.2	0.2
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	142,178	152,226	10,047	9.6	7.1	3.0	3.3	0.3	0.2
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	69,211	65,295	-3,916	6.0	-5.7	1.5	1.4	0.1	-0.1
(11) 電 気 機 械	18,548	22,458	3,910	-18.5	21.1	0.4	0.5	-0.1	0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	21,921	27,869	5,948	-5.1	27.1	0.5	0.6	-0.0	0.1
(13) 輸 送 用 機 械	44,174	35,450	-8,725	-42.9	-19.8	0.9	0.8	-0.7	-0.2
(14) 印 刷 業	19,365	17,079	-2,286	7.8	-11.8	0.4	0.4	0.0	-0.0
(15) そ の 他 の 製 造 業	56,835	62,312	5,477	8.4	9.6	1.2	1.3	0.1	0.1
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	98,323	104,614	6,291	5.5	6.4	2.1	2.2	0.1	0.1
(1) 電 気 業	33,839	39,201	5,362	21.1	15.8	0.7	0.8	0.1	0.1
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	64,484	65,413	928	-1.2	1.4	1.4	1.4	-0.0	0.0
5 建 設 業	693,522	684,832	-8,690	1.0	-1.3	14.8	14.7	0.1	-0.2
6 卸 売 ・ 小 売 業	497,506	492,430	-5,076	-1.1	-1.0	10.6	10.5	-0.1	-0.1
(1) 卸 売 業	185,552	185,238	-314	3.4	-0.2	4.0	4.0	0.1	-0.0
(2) 小 売 業	311,954	307,193	-4,762	-3.6	-1.5	6.7	6.6	-0.3	-0.1
7 運 輸 ・ 郵 便 業	254,868	250,063	-4,805	1.6	-1.9	5.5	5.3	0.1	-0.1
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	107,926	113,919	5,993	0.0	5.6	2.3	2.4	0.0	0.1
9 情 報 通 信 業	123,487	123,791	304	1.2	0.2	2.6	2.6	0.0	0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	86,986	86,574	-412	0.1	-0.5	1.9	1.9	0.0	-0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	36,501	37,217	716	3.8	2.0	0.8	0.8	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	170,010	151,573	-18,437	6.7	-10.8	3.6	3.2	0.2	-0.4
11 不 動 産 業	527,644	536,768	9,123	1.8	1.7	11.3	11.5	0.2	0.2
(1) 住 宅 賃 貸 業	477,865	482,529	4,663	1.7	1.0	10.2	10.3	0.2	0.1
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	49,779	54,239	4,460	2.8	9.0	1.1	1.2	0.0	0.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	247,219	248,645	1,427	-0.2	0.6	5.3	5.3	-0.0	0.0
13 公 務	264,984	266,256	1,272	0.9	0.5	5.7	5.7	0.0	0.0
14 教 育	216,466	216,263	-203	2.5	-0.1	4.6	4.6	0.1	-0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	403,601	410,595	6,993	4.0	1.7	8.6	8.8	0.3	0.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	198,866	192,280	-6,586	-1.0	-3.3	4.3	4.1	-0.0	-0.1
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,638,222	4,653,728	15,507	1.8	0.3	99.2	99.6	1.8	0.3
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	76,980	66,859	-10,121	-0.8	-13.1	1.6	1.4	-0.0	-0.2
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	40,954	46,331	5,377	27.2	13.1	0.9	1.0	0.2	0.1
20 県 内 総 生 産 (17+18-19)	4,674,248	4,674,256	8	1.6	0.0	100.0	100.0	1.6	0.0

(2) 経済活動別県内総生産（実質）

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28
1 農 林 水 産 業	132,794	114,321	-18,473	-4.2	-13.9	-0.1	-0.5
(1) 農 業	95,648	83,986	-11,662	-6.6	-12.2	-0.2	-0.3
(2) 林 業	17,397	14,547	-2,851	4.7	-16.4	0.0	-0.1
(3) 水 産 業	19,166	15,214	-3,952	0.7	-20.6	0.0	-0.1
2 鉱 業	7,681	8,359	678	4.8	8.8	0.0	0.0
3 製 造 業	607,618	630,348	22,730	-3.8	3.7	-0.5	0.5
(1) 食 料 品	113,661	119,119	5,458	3.9	4.8	0.1	0.1
(2) 織 維 製 品	11,957	12,988	1,031	-5.9	8.6	-0.0	0.0
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	16,216	11,239	-4,977	14.8	-30.7	0.0	-0.1
(4) 化 学 品	23,320	24,472	1,152	-1.5	4.9	-0.0	0.0
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	5,974	3,013	-2,961	9.5	-49.6	0.0	-0.1
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	44,317	39,313	-5,004	0.8	-11.3	0.0	-0.1
(7) 一 次 金 属	26,991	36,393	9,401	1.0	34.8	0.0	0.2
(8) 金 属 製 品	34,551	38,961	4,410	25.1	12.8	0.2	0.1
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	121,524	128,031	6,507	3.4	5.4	0.1	0.2
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	89,684	88,607	-1,077	6.8	-1.2	0.1	-0.0
(11) 電 気 機 械	19,167	24,090	4,923	-20.6	25.7	-0.1	0.1
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	26,057	33,394	7,337	-11.5	28.2	-0.1	0.1
(13) 輸 送 用 機 械	25,665	22,223	-3,442	-54.9	-13.4	-0.9	-0.1
(14) 印 刷 業	19,745	16,826	-2,919	6.3	-14.8	0.0	-0.1
(15) そ の 他 の 製 造 業	53,411	57,931	4,520	1.7	8.5	0.0	0.1
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	76,097	79,252	3,155	-1.4	4.1	-0.0	0.1
(1) 電 気 業	16,778	18,411	1,633	-2.2	9.7	-0.0	0.1
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	58,821	59,535	714	-1.1	1.2	-0.0	0.0
5 建 設 業	664,554	651,504	-13,049	-0.6	-2.0	-0.1	-0.3
6 卸 売 ・ 小 売 業	489,559	484,349	-5,209	-0.6	-1.1	-0.1	-0.1
(1) 卸 売 業	184,576	187,873	3,297	5.6	1.8	0.2	0.1
(2) 小 売 業	304,907	296,493	-8,414	-4.0	-2.8	-0.3	-0.2
7 運 輸 ・ 郵 便 業	235,587	228,868	-6,719	-1.5	-2.9	-0.1	-0.2
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	104,240	105,107	866	-2.3	0.8	-0.1	0.0
9 情 報 通 信 業	126,195	125,160	-1,034	1.7	-0.8	0.0	-0.0
(1) 通 信 ・ 放 送 業	89,874	88,617	-1,257	0.8	-1.4	0.0	-0.0
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	36,287	36,490	203	3.9	0.6	0.0	0.0
10 金 融 ・ 保 険 業	196,780	178,129	-18,651	9.6	-9.5	0.3	-0.3
11 不 動 産 業	540,943	553,160	12,217	2.2	2.3	0.2	0.3
(1) 住 宅 賃 貸 業	490,173	499,509	9,336	2.2	1.9	0.2	0.2
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	50,805	53,679	2,873	1.9	5.7	0.0	0.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	235,149	235,325	176	-1.6	0.1	-0.1	0.0
13 公 務	262,385	262,552	166	0.6	0.1	0.0	0.0
14 教 育	215,509	213,933	-1,576	2.3	-0.7	0.1	-0.0
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	397,554	400,006	2,452	3.9	0.6	0.3	0.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	189,282	182,215	-7,067	-2.7	-3.7	-0.1	-0.2
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,478,782	4,450,705	-28,077	-0.1	-0.6	-0.1	-0.6
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	53,210	51,318	-1,891	4.4	-3.6	0.1	-0.1
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	25,865	28,762	2,898	16.7	11.2	0.1	0.1
20 県 内 総 生 産	4,505,721	4,470,633	-35,088	-0.1	-0.8	-0.1	-0.8
21 開 差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	-3,552	-4,513	--	--	--	--	--

(3) 県民所得の分配

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28	27	28
1 県 民 雇 用 者 報 酬	2,225,269	2,256,266	30,996	1.5	1.4	63.9	65.0	0.9	0.9
(1) 賃 金 ・ 俸 給	1,882,506	1,909,761	27,254	1.5	1.4	54.0	55.0	0.8	0.8
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	342,763	346,505	3,742	1.5	1.1	9.8	10.0	0.1	0.1
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	299,509	305,584	6,075	0.5	2.0	8.6	8.8	0.0	0.2
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	43,253	40,921	-2,332	9.2	-5.4	1.2	1.2	0.1	-0.1
2 財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	143,458	146,862	3,404	5.3	2.4	4.1	4.2	0.2	0.1
a 受 取	229,295	225,715	-3,580	1.7	-1.6	6.6	6.5	0.1	-0.1
b 支 払	85,837	78,853	-6,984	-3.7	-8.1	2.5	2.3	-0.1	-0.2
(1) 一 般 政 府	-51,786	-48,847	2,940	9.2	5.7	-1.5	-1.4	0.2	0.1
a 受 取	26,133	22,439	-3,694	3.5	-14.1	0.8	0.6	0.0	-0.1
b 支 払	77,920	71,286	-6,634	-5.3	-8.5	2.2	2.1	-0.1	-0.2
(2) 家 計	191,740	192,607	867	1.2	0.5	5.5	5.6	0.1	0.0
① 利 子	29,013	33,324	4,311	47.5	14.9	0.8	1.0	0.3	0.1
a 受 取	36,367	40,314	3,946	40.7	10.9	1.0	1.2	0.3	0.1
b 支 払 (消 費 者 負 債 利 子)	7,355	6,990	-365	19.0	-5.0	0.2	0.2	0.0	-0.0
② 配 当 (受 取)	33,370	40,218	6,848	4.7	20.5	1.0	1.2	0.0	0.2
③ そ の 他 の 投 資 所 得 (受 取)	114,967	105,195	-9,772	-6.2	-8.5	3.3	3.0	-0.2	-0.3
④ 賃 貸 料 (受 取)	14,390	13,870	-520	-6.7	-3.6	0.4	0.4	-0.0	-0.0
(3) 対 家 計 民 間 非 営 利 団 体	3,504	3,101	-403	-7.9	-11.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
a 受 取	4,067	3,679	-388	-8.7	-9.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
b 支 払	562	577	15	-13.4	2.7	0.0	0.0	-0.0	0.0
3 企 業 所 得 (企 業 部 門 の 第 1 次 所 得 バ ラ ン ス)	1,114,813	1,066,989	-47,825	-0.1	-4.3	32.0	30.7	-0.0	-1.4
(1) 民 間 法 人 企 業	668,864	630,026	-38,838	-1.9	-5.8	19.2	18.2	-0.4	-1.1
a 非 金 融 法 人 企 業	629,024	608,919	-20,105	-4.9	-3.2	18.1	17.5	-0.9	-0.6
b 金 融 機 関	39,840	21,107	-18,733	94.4	-47.0	1.1	0.6	0.6	-0.5
(2) 公 的 企 業	38,647	32,844	-5,803	-5.9	-15.0	1.1	0.9	-0.1	-0.2
a 非 金 融 法 人 企 業	24,082	22,476	-1,606	9.0	-6.7	0.7	0.6	0.1	-0.0
b 金 融 機 関	14,564	10,367	-4,197	-23.2	-28.8	0.4	0.3	-0.1	-0.1
(3) 個 人 企 業	407,303	404,118	-3,184	3.5	-0.8	11.7	11.6	0.4	-0.1
a 農 林 水 産 業	68,257	79,145	10,889	16.6	16.0	2.0	2.3	0.3	0.3
b そ の 他 の 産 業 (非 農 林 水 産 ・ 非 金 融)	96,160	80,885	-15,275	5.2	-15.9	2.8	2.3	0.1	-0.4
c 持 ち 家	242,886	244,088	1,202	-0.3	0.5	7.0	7.0	-0.0	0.0
4 県 民 所 得 (要 素 費 用 表 示) (1 + 2 + 3)	3,483,541	3,470,116	-13,425	1.1	-0.4	100.0	100.0	1.1	-0.4

(4) 県内総生産(支出側、名目)

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28	27	28
1 民間最終消費支出	2,778,406	2,756,961	-21,445	1.9	-0.8	59.4	59.0	1.1	-0.5
(1) 家計最終消費支出	2,707,299	2,683,055	-24,243	1.6	-0.9	57.9	57.4	1.0	-0.5
a 食料・非アルコール飲料	423,410	425,437	2,027	5.4	0.5	9.1	9.1	0.5	0.0
b アルコール飲料・たばこ	79,323	76,937	-2,386	2.4	-3.0	1.7	1.6	0.0	-0.1
c 被服・履物	88,889	82,370	-6,519	-1.5	-7.3	1.9	1.8	-0.0	-0.1
d 住居・電気・ガス・水道	696,502	696,195	-307	-0.7	-0.0	14.9	14.9	-0.1	-0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	120,523	122,852	2,329	1.1	1.9	2.6	2.6	0.0	0.0
f 保健・医療	113,139	110,866	-2,273	2.9	-2.0	2.4	2.4	0.1	-0.0
g 交 通	277,214	282,363	5,148	-5.2	1.9	5.9	6.0	-0.3	0.1
h 通 信	99,038	102,616	3,578	-1.5	3.6	2.1	2.2	-0.0	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	170,524	167,492	-3,032	-1.2	-1.8	3.6	3.6	-0.0	-0.1
j 教 育	42,413	46,008	3,595	9.6	8.5	0.9	1.0	0.1	0.1
k 外 食 ・ 宿 泊	177,372	179,306	1,933	1.8	1.1	3.8	3.8	0.1	0.0
l そ の 他	418,951	390,614	-28,338	8.7	-6.8	9.0	8.4	0.7	-0.6
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,210,226	2,182,643	-27,583	1.8	-1.2	47.3	46.7	0.9	-0.6
持ち家の帰属家賃	497,072	500,412	3,340	0.9	0.7	10.6	10.7	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	71,107	73,905	2,798	14.1	3.9	1.5	1.6	0.2	0.1
2 政府最終消費支出	1,083,442	1,106,623	23,181	0.2	2.1	23.2	23.7	0.1	0.5
3 県内総資本形成	1,564,005	1,655,647	91,643	10.9	5.9	33.5	35.4	3.3	2.0
(1) 総固定資本形成	1,569,570	1,645,581	76,011	6.4	4.8	33.6	35.2	2.0	1.6
a 民間	756,912	776,706	19,794	2.2	2.6	16.2	16.6	0.4	0.4
(a) 住 宅	157,412	132,836	-24,577	4.8	-15.6	3.4	2.8	0.2	-0.5
(b) 企 業 設 備	599,500	643,871	44,371	1.5	7.4	12.8	13.8	0.2	0.9
b 公 的	812,658	868,874	56,216	10.6	6.9	17.4	18.6	1.7	1.2
(a) 住 宅	63,285	51,403	-11,882	8.2	-18.8	1.4	1.1	0.1	-0.3
(b) 企 業 設 備	59,392	63,355	3,963	17.8	6.7	1.3	1.4	0.2	0.1
(c) 一 般 政 府	689,980	754,116	64,136	10.2	9.3	14.8	16.1	1.4	1.4
(2) 在庫変動	-5,565	10,067	15,632	--	--	-0.1	0.2	1.3	0.3
a 民間企業	-5,322	13,827	19,149	--	--	-0.1	0.3	1.4	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	-243	-3,760	-3,517	--	--	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-751,605	-844,975	-93,370	--	--	-16.1	-18.1	-2.9	-2.0
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-894,613	-858,368	36,246	--	--	-19.1	-18.4	-0.9	0.8
(2) 統計上の不突合	143,009	13,393	-129,616	--	--	3.1	0.3	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	4,674,248	4,674,256	8	1.6	0.0	100.0	100.0	1.6	0.0

(5) 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

平成23暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増 加 寄 与 度	
	27年度	28年度	増加額	27	28	27	28	27	28
1 民間最終消費支出	2,743,881	2,732,631	-11,250	2.1	-0.4	60.9	61.1	1.2	-0.2
(1) 家計最終消費支出	2,672,923	2,658,622	-14,302	1.8	-0.5	59.3	59.5	1.0	-0.3
a 食料・非アルコール飲料	393,870	389,951	-3,918	2.6	-1.0	8.7	8.7	0.2	-0.1
b アルコール飲料・たばこ	77,540	74,407	-3,132	2.7	-4.0	1.7	1.7	0.0	-0.1
c 被服・履物	84,175	76,909	-7,266	-3.0	-8.6	1.9	1.7	-0.1	-0.2
d 住居・電気・ガス・水道	712,169	724,448	12,279	1.0	1.7	15.8	16.2	0.1	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	129,734	133,534	3,800	1.5	2.9	2.9	3.0	0.0	0.1
f 保健・医療	112,576	111,200	-1,376	3.0	-1.2	2.5	2.5	0.1	-0.0
g 交通	273,657	280,958	7,301	-1.4	2.7	6.1	6.3	-0.1	0.2
h 通信	98,545	103,444	4,899	-1.2	5.0	2.2	2.3	-0.0	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	168,836	167,158	-1,678	-2.7	-1.0	3.7	3.7	-0.1	-0.0
j 教育	42,540	46,285	3,745	9.5	8.8	0.9	1.0	0.1	0.1
k 外食・宿泊	167,017	167,419	402	0.3	0.2	3.7	3.7	0.0	0.0
l その他	413,575	385,601	-27,974	8.2	-6.8	9.2	8.6	0.7	-0.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	71,036	74,128	3,091	14.0	4.4	1.6	1.7	0.2	0.1
2 政府最終消費支出	1,075,911	1,101,117	25,207	0.5	2.3	23.9	24.6	0.1	0.6
3 県内総資本形成	1,504,735	1,599,735	95,000	10.4	6.3	33.4	35.8	3.1	2.1
(1) 総固定資本形成	1,511,163	1,590,981	79,819	6.0	5.3	33.5	35.6	1.9	1.8
a 民間	736,748	761,337	24,589	1.9	3.3	16.4	17.0	0.3	0.5
(a) 住宅	148,924	126,030	-22,894	4.9	-15.4	3.3	2.8	0.2	-0.5
(b) 企業設備	587,745	636,236	48,491	1.1	8.3	13.0	14.2	0.1	1.1
b 公的	773,760	828,643	54,882	10.1	7.1	17.2	18.5	1.6	1.2
(a) 住宅	60,043	48,909	-11,134	7.9	-18.5	1.3	1.1	0.1	-0.2
(b) 企業設備	57,887	62,296	4,409	17.1	7.6	1.3	1.4	0.2	0.1
(c) 一般政府	655,875	717,522	61,648	9.7	9.4	14.6	16.0	1.3	1.4
(2) 在庫変動	-5,573	10,287	15,860	--	--	-0.1	0.2	1.3	0.4
a 民間企業	-5,384	14,254	19,639	--	--	-0.1	0.3	1.4	0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	-306	-4,810	-4,504	--	--	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	-818,806	-962,851	-144,045	--	--	-18.2	-21.5	-4.6	-3.2
5 県内総生産(支出側)	4,505,721	4,470,633	-35,088	-0.1	-0.8	100.0	100.0	-0.1	-0.8

5 参考資料

(1) 平成28年度 県民経済計算相互関連図 (名目)

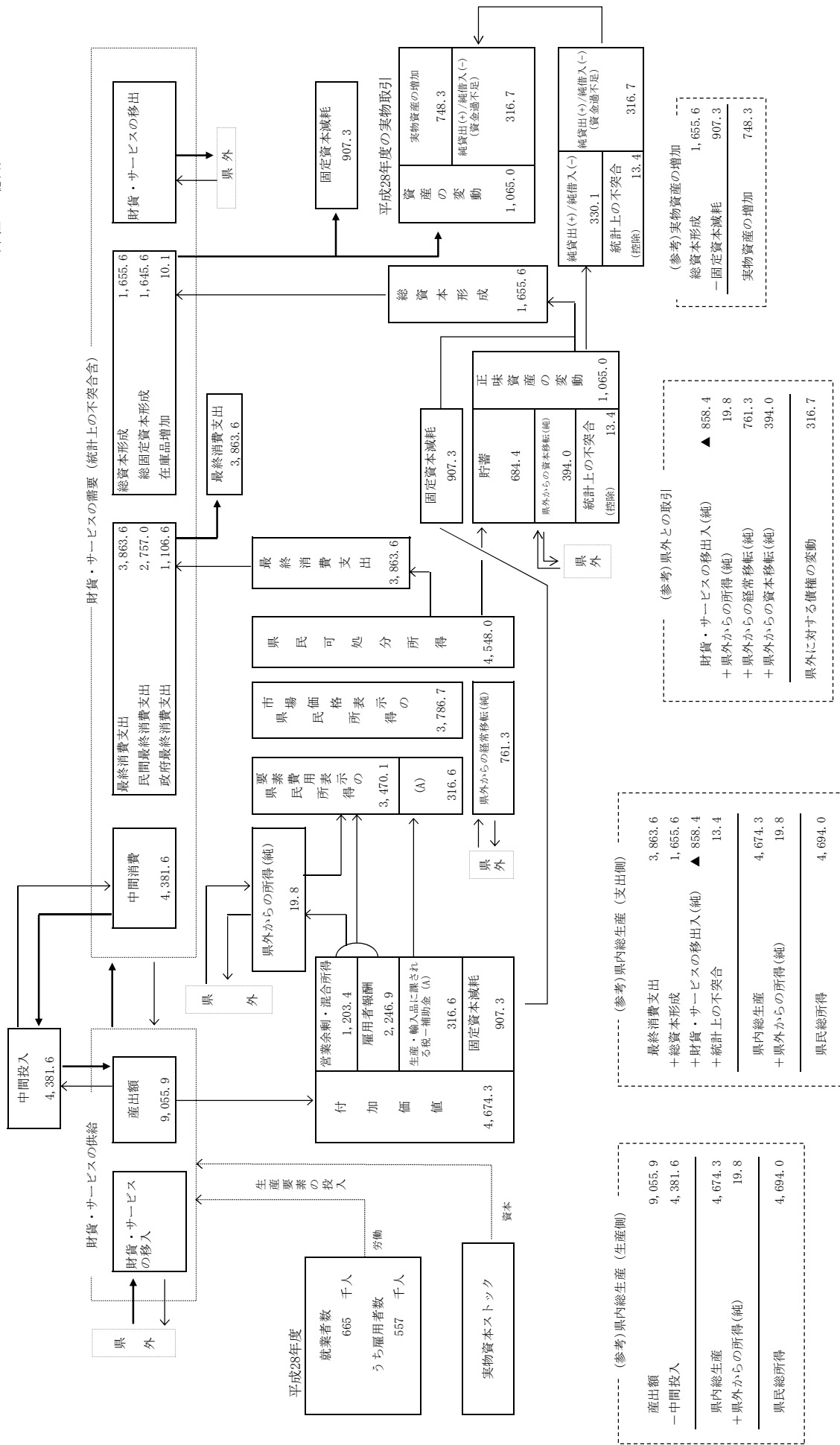
(単位:100万円)

(1) 産出額 (市場価格表示) 9,055,876	県内総生産(生産側) (市場価格表示) 4,674,256			中間投入 4,381,620	生産面
(2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) 4,674,256	県内純生産 (市場価格表示) 3,766,922		固定資本減耗 907,334		
(3) 県内純生産 (市場価格表示) 3,766,922	県内純生産 (要素費用表示) 3,450,336		生産・輸入品 に課される 税・関税(純) 316,586		
(4) 県内純生産 (要素費用表示) 3,450,336	県民雇用者報酬 2,246,904	営業余剰 ・混合所得 1,203,432			
(5) 県民純生産 (要素費用表示) 3,470,116	県内純生産 (要素費用表示) 3,450,336			県外からの要素所得(純) 19,780	
(6) 県民総所得 (市場価格表示) 4,694,036	県内純生産 (要素費用表示) 3,450,336		生産・輸入品 に課される 税・関税(純) 316,586	固定資本減耗 907,334	
(7) 県民所得の分配 (要素費用表示) 3,470,116	県民雇用者報酬 2,256,266	財産 所得 146,862	企業所得 1,066,989		
(8) 県民所得の分配 (市場価格表示) 3,786,702	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,470,116		生産・輸入品 に課される 税・関税(純) 316,586		
(9) 県民総所得 (市場価格表示) 4,694,036	県内総生産(支出側) (市場価格表示) 4,674,256			県外からの要素所得(純) 19,780	
(10) 県内総生産(支出側) (市場価格表示) 4,674,256	民間最終消費支出 2,756,961	政府最終消費支出 1,106,623	総資本形成 1,655,647		
				→移出入(純)等 -844,975	

(2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示)	=	(1) 産出額	-	中間投入	=	(10) 県内総生産(支出側) (市場価格表示)
(3) 県内純生産 (市場価格表示)	=	(2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示)	-	固定資本減耗		
(4) 県内純生産 (要素費用表示)	=	(3) 県内純生産 (市場価格表示)	-	生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)		
(5) 県民純生産 (要素費用表示)	=	(4) 県内純生産 (要素費用表示)	+	県外からの要素所得(純)	=	(7) 県民所得の分配
(6) 県民総所得 (市場価格表示)	=	(2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示)	+	県外からの要素所得(純)		
	=	(7) 県民所得の分配 (要素費用表示)	+	固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)		
(7) 県民所得の分配 (要素費用表示)	=	(8) 県民所得の分配 (市場価格表示)	-	生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)		

(2) 平成28年度岩手県経済の循環 (名目)

(単位：10億円)



(注) 1. → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示している。 2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しない。

(3) 平成28年度岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出 来 事
2016年 (平成28年) 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・岩手東芝エレクトロニクス(北上市)と東芝大分工場(大分市)が統合し、ジャパンセミコンダクターが発足した。 【家庭が電力会社を自由に選べるようになる電力小売の全面自由化が1日から始まった。】 【熊本県を中心に、14日夜及び16日未明にいずれも最大震度7を観測する「熊本地震」が発生した。】
5月	<ul style="list-style-type: none"> 【第42回先進国首脳会議(伊勢志摩サミット)が開催された。日本は2008年の洞爺湖サミット以来、6回目の議長国となった。】
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・マルカン百貨店(花巻市)が建物の老朽化などを理由に閉店し、43年の歴史に幕を下ろした。
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台国税局が発表した2016年1月1日時点の県内路線価(標準宅地の平均値)は、マイナス0.8%と17年連続で下落となった。 【国税庁が発表した2016年1月1日時点の国内路線価は、プラス0.2%となり、リーマンショック前の2008年以来、8年ぶりに上昇に転じた。】
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・台風10号により岩泉町、宮古市、久慈市など沿岸北部を中心に甚大な被害が発生、被害額は約1,680億円と岩手県の水害被害額としては、東日本大震災を除くと1961年の統計開始以来最大となった。
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・全農県本部が決定した2016年産米の概算金(仮払金)は、主食用米「ひとめぼれ(1等米、60キロ)」が前年比1,800円増の1万1,800円となり、2年連続の増額となった。
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・第71回国民体育大会「希望郷いわて国体」及び第16回全国障害者スポーツ大会「希望郷いわて大会」が開催された。 ・県オリジナル水稻品種「銀河のしずく」の発売が開始された。
11月	<ul style="list-style-type: none"> 【消費税率10%への引上げを、2017年4月から2019年10月に2年半延期する税制改正法が成立した。】
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・東北農政局岩手支局の発表によると、県全体の2016年産水稻の作況指数(確定値)は102で、7年連続の「やや良」となった。 ・トヨタ自動車スポーツ用多目的車(SUV)「C-HR」を発売した。同車はトヨタ自動車東日本岩手工場(金ケ崎町)が全車両を生産する。
2017年 (平成29年) 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京商工リサーチ盛岡支店が発表した2016年の県内企業倒産状況(負債総額1,000万円以上)によると、倒産件数は前年比1件増の45件となった。負債総額は前年比59.7%減の46億7,800万円となり、大型倒産がなかったことから大幅に減少した。 ・日本自動車販売協会連合会岩手県支部によると、2016年の県内新車販売台数(軽自動車を除く)は前年比3.8%増の3万561台となり、4年ぶりに増加した。 ・岩手労働局の発表によると、2016年の県内有効求人倍率(季調値、年平均)は前年比0.9ポイント増の1.28倍となった。有効求人倍率が1.2倍を上回るのは、1991年以来25年ぶり。 【トランプ大統領は、環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)から「永久に離脱する」とした大統領令に署名した。】
2月	<ul style="list-style-type: none"> 【厚生労働省が発表した毎月勤労統計調査(確報)によると、2016年の1人当たりの月間給与総額は前年比0.5%増の31万5,590円となり、3年連続の増加となった。】
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年8月に発生した台風10号により被災し閉鎖していた龍泉洞(岩泉町)が、約半年ぶりに営業を再開した。 ・自動車関連部品製造のデンソーは、子会社のデンソー岩手の敷地内に自動車用メーターなどを製造する新工場を建設すると発表した。

注：【 】は、全国の出來事である。

資料：「岩手経済研究」(岩手経済研究所)ほか

II 基本勘定

Ⅱ 基本勘定

1 統合勘定（名目）

(1) 県内総生産（生産側と支出側）

項 目	実 数				
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010
1 雇用者報酬（県内活動による）	2,280,805	2,266,934	2,233,474	2,098,800	2,047,864
2 営業余剰・混合所得	963,821	941,016	779,032	840,602	917,651
3 固定資本減耗	884,217	884,813	868,402	845,344	826,208
4 生産・輸入品に課される税	313,237	313,500	301,665	289,978	255,124
5 （控除）補助金	31,637	29,593	31,260	30,335	46,368
県内総生産（生産側）	4,410,443	4,376,670	4,151,314	4,044,390	4,000,480
6 民間最終消費支出	2,758,821	2,763,101	2,669,178	2,581,058	2,591,926
7 政府最終消費支出	985,674	992,952	977,892	988,836	1,005,818
8 県内総固定資本形成	1,124,866	1,041,099	972,510	906,528	838,280
9 在庫変動	1,520	26,524	-42,559	25,780	-45,337
10 財貨・サービスの移出入（純）	-206,035	-154,456	-236,729	-322,158	-316,999
11 統計上の不突合	-254,402	-292,550	-188,977	-135,655	-73,209
県内総生産（支出側）	4,410,443	4,376,670	4,151,314	4,044,390	4,000,480

対前年度増加率

項 目	(単位：%)									
	平成19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 雇用者報酬（県内活動による）	-0.6	-1.5	-6.0	-2.4	2.1	1.1	1.3	1.8	1.6	1.5
2 営業余剰・混合所得	-2.4	-17.2	7.9	9.2	0.8	17.4	13.2	0.6	-0.1	-2.7
3 固定資本減耗	0.1	-1.9	-2.7	-2.3	-0.2	1.7	2.0	3.2	1.6	1.1
4 生産・輸入品に課される税	0.1	-3.8	-3.9	-12.0	4.5	0.5	4.2	22.2	8.0	-1.7
5 （控除）補助金	-6.5	5.6	-3.0	52.9	-5.7	-2.1	-4.6	3.3	1.5	7.2
県内総生産（生産側）	-0.8	-5.1	-2.6	-1.1	1.6	4.9	4.7	3.0	1.6	0.0
6 民間最終消費支出	0.2	-3.4	-3.3	0.4	0.2	1.7	3.4	-0.1	1.9	-0.8
7 政府最終消費支出	0.7	-1.5	1.1	1.7	9.3	2.0	1.2	-4.7	0.2	2.1
8 県内総固定資本形成	-7.4	-6.6	-6.8	-7.5	32.4	6.1	22.4	2.3	6.4	4.8
9 在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
10 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
11 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
県内総生産（支出側）	-0.8	-5.1	-2.6	-1.1	1.6	4.9	4.7	3.0	1.6	0.0

(単位：100万円)

23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
2,090,538	2,113,927	2,141,357	2,180,707	2,214,558	2,246,904
924,550	1,085,630	1,229,459	1,237,442	1,236,348	1,203,432
824,835	838,447	855,431	883,010	897,319	907,334
266,696	268,158	279,447	341,345	368,819	362,481
43,730	42,805	40,815	42,154	42,797	45,895
4,062,890	4,263,357	4,464,878	4,600,351	4,674,248	4,674,256
2,595,880	2,639,443	2,728,325	2,725,854	2,778,406	2,756,961
1,099,264	1,121,073	1,134,188	1,080,833	1,083,442	1,106,623
1,110,067	1,178,240	1,442,532	1,475,367	1,569,570	1,645,581
57,115	55,550	39,810	-64,701	-5,565	10,067
-713,146	-717,907	-881,785	-855,492	-894,613	-858,368
-86,291	-13,042	1,807	238,490	143,009	13,393
4,062,890	4,263,357	4,464,878	4,600,351	4,674,248	4,674,256

構 成 比

(単位：%)

項 目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 雇用者報酬（県内活動による）	51.7	51.8	53.8	51.9	51.2	51.5	49.6	48.0	47.4	47.4	48.1
2 営業余剰・混合所得	21.9	21.5	18.8	20.8	22.9	22.8	25.5	27.5	26.9	26.5	25.7
3 固定資本減耗	20.0	20.2	20.9	20.9	20.7	20.3	19.7	19.2	19.2	19.2	19.4
4 生産・輸入品に課される税	7.1	7.2	7.3	7.2	6.4	6.6	6.3	6.3	7.4	7.9	7.8
5 (控除) 補助金	0.7	0.7	0.8	0.8	1.2	1.1	1.0	0.9	0.9	0.9	1.0
県内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	62.6	63.1	64.3	63.8	64.8	63.9	61.9	61.1	59.3	59.4	59.0
7 政府最終消費支出	22.3	22.7	23.6	24.4	25.1	27.1	26.3	25.4	23.5	23.2	23.7
8 県内総固定資本形成	25.5	23.8	23.4	22.4	21.0	27.3	27.6	32.3	32.1	33.6	35.2
9 在庫変動	0.0	0.6	-1.0	0.6	-1.1	1.4	1.3	0.9	-1.4	-0.1	0.2
10 財貨・サービスの移出入（純）	-4.7	-3.5	-5.7	-8.0	-7.9	-17.6	-16.8	-19.7	-18.6	-19.1	-18.4
11 統計上の不突合	-5.8	-6.7	-4.6	-3.4	-1.8	-2.1	-0.3	0.0	5.2	3.1	0.3
県内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(2) 県民可処分所得と使用勘定

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 民間最終消費支出	2,758,821	2,763,101	2,669,178	2,581,058	2,591,926	2,595,880	2,639,443	2,728,325	2,725,854	2,778,406	2,756,961
2 政府最終消費支出	985,674	992,952	977,892	988,836	1,005,818	1,099,264	1,121,073	1,134,188	1,080,833	1,083,442	1,106,623
3 県民貯蓄	527,279	477,021	408,937	517,755	509,452	814,305	643,134	640,732	701,461	682,326	684,397
県民可処分所得の使用	4,271,773	4,233,074	4,056,008	4,087,649	4,107,196	4,509,449	4,403,650	4,503,246	4,508,148	4,544,174	4,547,980
4 雇用者報酬（県内活動による）	2,280,805	2,266,934	2,233,474	2,098,800	2,047,864	2,090,538	2,113,927	2,141,357	2,180,707	2,214,558	2,246,904
5 県外からの雇用者報酬（純）	13,760	14,461	15,677	15,856	15,907	14,265	13,757	12,922	11,940	10,711	9,361
6 営業余剰・混合所得	963,821	941,016	779,032	840,602	917,651	924,550	1,085,630	1,229,459	1,237,442	1,236,348	1,203,432
7 県外からの財産所得（純）	14,211	18,400	23,904	32,835	45,133	51,088	27,761	24,505	15,201	21,923	10,419
8 生産・輸入品に課される税	313,237	313,500	301,665	289,978	255,124	266,696	268,158	279,447	341,345	368,819	362,481
9 （控除）補助金	31,637	29,593	31,260	30,335	46,368	43,730	42,805	40,815	42,154	42,797	45,895
10 県外からのその他の経常移転（純）	717,576	708,356	733,515	839,912	871,884	1,206,042	937,223	856,372	763,666	734,611	761,278
県民可処分所得	4,271,773	4,233,074	4,056,008	4,087,649	4,107,196	4,509,449	4,403,650	4,503,246	4,508,148	4,544,174	4,547,980

(3) 資本勘定

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 県内総固定資本形成	1,124,866	1,041,099	972,510	906,528	838,280	1,110,067	1,178,240	1,442,532	1,475,367	1,569,570	1,645,581
2 （控除）固定資本減耗	884,217	884,813	868,402	845,344	826,208	824,835	838,447	855,431	883,010	897,319	907,334
3 在庫変動	1,520	26,524	-42,559	25,780	-45,337	57,115	55,550	39,810	-64,701	-5,565	10,067
4 純貸出（+）／純借入（-） （資金過不足）	695,989	756,644	699,882	746,119	752,381	931,035	583,316	451,336	286,864	232,904	316,720
資 産 の 変 動	938,159	939,453	761,430	833,083	719,117	1,273,382	978,658	1,078,248	814,519	899,590	1,065,033
5 県民貯蓄	527,279	477,021	408,937	517,755	509,452	814,305	643,134	640,732	701,461	682,326	684,397
6 県外からの資本移転等（純）	156,478	169,883	163,515	179,673	136,456	372,786	322,482	439,323	351,548	360,272	394,029
7 （控除）統計上の不突合	-254,402	-292,550	-188,977	-135,655	-73,209	-86,291	-13,042	1,807	238,490	143,009	13,393
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	938,159	939,453	761,430	833,083	719,117	1,273,382	978,658	1,078,248	814,519	899,590	1,065,033

(4) 県外勘定（経常取引）

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 財貨・サービスの移出入（純）	-206,035	-154,456	-236,729	-322,158	-316,999	-713,146	-717,907	-881,785	-855,492	-894,613	-858,368
2 雇用者報酬（支払）	47,263	47,192	47,373	45,088	43,886	45,743	48,488	51,002	53,625	55,953	58,169
3 財産所得（支払）	611,972	608,288	556,975	518,421	494,238	495,779	528,849	550,174	572,726	603,327	568,663
4 その他の経常移転（支払）	718,866	709,705	734,989	841,439	873,535	1,207,560	938,706	857,790	764,998	735,824	762,336
5 経常県外収支	-539,512	-586,761	-536,367	-566,446	-615,925	-558,249	-260,834	-12,014	64,684	127,368	77,309
支 払	632,554	623,968	566,240	516,345	478,735	477,688	537,303	565,168	600,540	627,859	608,110
6 雇用者報酬（受取）	33,503	32,730	31,696	29,232	27,979	31,479	34,731	38,081	41,684	45,242	48,808
7 財産所得（受取）	597,761	589,888	533,071	485,586	449,104	444,690	501,088	525,669	557,524	581,404	558,244
8 その他の経常移転（受取）	1,289	1,350	1,474	1,527	1,652	1,519	1,484	1,418	1,331	1,213	1,058
受 取	632,554	623,968	566,240	516,345	478,735	477,688	537,303	565,168	600,540	627,859	608,110

2 制度部門別所得支出勘定(名目)

(1) 非金融法人企業

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 財産所得	246,469	229,058	196,222	180,691	159,747	163,829	186,425	195,142	229,494	243,516	247,306
(1) 利子	67,049	72,485	60,113	50,705	46,073	40,703	41,660	40,736	48,186	45,501	37,223
(2) 法人企業の分配所得	160,605	137,298	116,621	113,247	96,856	107,062	128,346	135,521	159,672	177,031	187,700
(3) 貸貸料	18,815	19,275	19,488	16,739	16,819	16,063	16,419	18,885	21,636	20,984	22,383
2 所得・富等に課される経常税	110,976	112,896	87,384	58,537	75,958	75,977	106,182	109,315	116,613	108,354	112,815
3 その他の社会保険非年金給付	1,348	2,771	5,343	3,474	-380	3,463	-1,073	-2,116	4,010	7,495	5,356
4 その他の経常移転	10,681	9,791	9,460	9,530	10,571	11,506	11,217	11,827	12,125	12,566	15,757
うち非生命純保険料	8,604	8,155	7,978	8,311	8,620	9,404	7,733	8,298	8,046	7,938	10,824
5 貯蓄	214,286	212,844	126,245	225,336	279,972	334,608	407,523	567,617	563,083	540,340	518,944
支 払	583,758	567,359	424,654	477,569	525,868	589,383	710,274	881,785	925,324	912,271	900,179
6 営業余剰	445,313	426,664	302,977	367,393	426,434	469,542	586,720	747,741	764,145	739,931	725,848
7 財産所得	128,286	128,527	109,152	100,297	92,321	103,056	116,645	127,226	148,855	156,692	152,854
(1) 利子	45,359	50,656	45,651	33,322	32,761	35,864	39,036	39,353	49,912	50,237	48,837
(2) 法人企業の分配所得	77,175	72,056	57,602	61,851	54,689	62,613	73,024	82,532	93,760	101,155	99,057
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,282	1,331	1,190	1,043	936	906	971	969	968	1,214	874
(4) 貸貸料	4,469	4,484	4,708	4,081	3,935	3,673	3,614	4,373	4,215	4,086	4,086
8 雇主の帰属社会負担	1,348	2,771	5,343	3,474	-380	3,463	-1,073	-2,116	4,010	7,495	5,356
9 その他の経常移転	8,812	9,397	7,182	6,404	7,493	13,321	7,982	8,935	8,314	8,153	16,120
うち非生命保険金	8,812	9,397	7,182	6,404	7,493	13,321	7,982	8,935	8,314	8,153	16,120
受 取	583,758	567,359	424,654	477,569	525,868	589,383	710,274	881,785	925,324	912,271	900,179
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	94,876	99,165	86,539	75,763	69,643	60,847	56,884	53,426	64,586	63,193	54,500
受取利子 (FISIM調整前)	42,416	47,754	43,191	30,754	30,678	34,076	37,728	38,406	50,074	50,529	48,223

(注) 法人企業の分配所得には海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(2) 金融機関

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 財産所得	247,318	244,261	223,383	204,000	192,804	181,906	213,359	225,195	216,260	229,636	208,895
(1) 利子	120,041	132,688	122,444	101,909	89,129	77,331	71,544	67,296	61,440	61,801	57,578
(2) 法人企業の分配所得	23,471	12,643	9,082	7,674	10,861	11,291	38,283	48,942	48,960	67,009	57,392
(3) その他の投資所得	102,886	98,063	91,112	93,843	92,292	92,840	103,136	108,581	105,492	100,442	93,545
a. 保険契約者に帰属する投資所得	83,187	78,939	73,008	76,272	75,298	76,336	80,550	81,386	83,829	83,379	80,419
b. 年金受給権に係る投資所得	19,699	19,124	18,104	17,571	16,993	16,504	15,954	14,625	13,534	11,160	8,064
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	6,631	12,570	8,129	5,903	5,062
(4) 貸貸料	920	866	746	574	521	444	396	377	367	383	380
2 所得・富等に課される経常税	21,514	19,842	16,927	9,292	12,351	13,701	17,697	20,140	22,178	19,940	19,570
3 現物社会移転以外の社会給付	57,245	59,094	60,789	64,403	62,190	61,782	63,323	62,974	64,974	65,742	63,382
(1) その他の社会保険年金給付	57,476	59,232	60,747	64,416	62,364	61,740	63,489	63,167	64,912	65,530	63,263
(2) その他の社会保険非年金給付	-232	-138	42	-13	-174	42	-166	-192	62	212	119
4 その他の経常移転	42,431	41,304	39,856	38,137	39,627	55,274	40,315	41,276	39,642	37,698	50,616
うち非生命純保険料	99	93	82	77	82	101	83	90	88	85	117
非生命保険金	40,723	39,247	37,848	36,118	37,511	53,042	37,609	38,642	36,980	35,100	47,743
5 年金受給権の変動調整	-2,855	-6,479	-9,689	-15,163	-14,275	-14,095	-15,574	-16,019	-17,338	-21,339	-22,262
6 貯蓄	116,241	120,581	95,402	101,872	96,223	91,778	87,914	87,575	73,176	89,300	67,263
支 払	481,894	478,603	426,667	402,541	388,920	390,346	407,034	421,142	398,893	420,977	387,463
7 営業余剰	91,233	87,752	58,300	60,911	58,999	48,713	59,422	64,884	57,206	66,699	50,276
8 財産所得	228,042	229,887	212,637	193,719	183,312	174,969	196,907	210,045	198,505	217,340	190,093
(1) 利子	173,433	197,364	179,237	159,851	148,089	136,915	129,757	127,821	119,854	105,324	98,436
(2) 法人企業の分配所得	54,594	32,507	33,387	33,856	35,212	38,043	64,938	78,030	75,946	109,954	89,849
(3) その他の投資所得	15	16	14	12	11	10	2,211	4,194	2,705	2,062	1,808
a. 保険契約者に帰属する投資所得	15	16	14	12	11	10	11	11	11	13	10
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	2,201	4,183	2,695	2,049	1,798
9 純社会負担	119,688	119,957	114,753	107,626	105,322	111,819	111,559	106,270	105,454	100,765	98,387
(1) 雇主の現実社会負担	54,762	51,498	46,238	46,320	50,237	45,048	52,119	54,512	49,360	43,413	46,584
(2) 雇主の帰属社会負担	41,211	45,437	46,071	39,513	33,915	46,005	39,215	33,132	39,389	43,045	40,751
(3) 家計の現実社会負担	6,333	6,224	6,335	6,182	6,139	6,187	6,330	6,314	5,766	5,347	5,158
(4) 家計の追加社会負担	19,699	19,124	18,104	17,571	16,993	16,504	15,954	14,625	13,534	11,160	8,064
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,318	2,326	1,995	1,960	1,962	1,925	2,059	2,313	2,595	2,201	2,171
10 その他の経常移転	42,931	41,008	40,977	40,285	41,287	54,845	39,147	39,943	37,727	36,172	48,707
うち非生命純保険料	40,723	39,247	37,848	36,118	37,511	53,042	37,609	38,642	36,980	35,100	47,743
非生命保険金	2,208	1,761	3,129	4,167	3,775	1,803	1,538	1,301	747	1,072	964
受 取	481,894	478,603	426,667	402,541	388,920	390,346	407,034	421,142	398,893	420,977	387,463
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	105,655	117,276	108,959	90,216	77,742	66,109	61,198	57,621	53,815	53,539	48,476
受取利子 (FISIM調整前)	278,832	293,473	268,856	245,026	228,655	209,154	198,191	192,313	182,690	164,531	154,676

(3) 一般政府

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 財産所得	74,149	79,326	79,493	74,970	75,255	80,953	83,007	84,624	82,318	77,920	71,286
(1) 利子	73,274	78,454	78,681	74,144	74,433	80,018	81,917	83,270	80,948	76,703	70,035
(2) 賃貸料	875	872	812	826	822	934	1,090	1,354	1,370	1,217	1,251
2 現物社会移転以外の社会給付	651,739	658,237	681,549	693,750	704,504	747,693	719,145	712,393	717,155	731,098	745,231
(1) 現金による社会保障給付	533,214	534,266	558,686	572,434	574,923	586,096	576,809	577,868	578,345	589,688	597,119
(2) その他の社会保険非年金給付	39,988	42,569	40,200	35,710	34,510	42,097	40,587	35,724	34,744	34,264	34,507
(3) 社会扶助給付	78,538	81,402	82,662	85,606	95,071	119,500	101,749	98,802	104,066	107,145	113,605
3 その他の経常移転	876,025	855,698	807,800	772,471	782,039	901,769	1,000,725	1,018,594	1,030,762	1,063,977	1,072,801
うち非生命純保険料	212	213	177	162	173	221	176	187	184	175	245
4 最終消費支出	985,674	992,952	977,892	988,836	1,005,818	1,099,264	1,121,073	1,134,188	1,080,833	1,083,442	1,106,623
5 貯蓄	59,574	41,992	2,917	4,155	-19,907	151,898	-18,259	-57,819	-29,429	-11,439	-18,191
支 払	2,647,161	2,628,205	2,549,651	2,534,183	2,547,710	2,981,577	2,905,691	2,891,981	2,881,640	2,944,997	2,977,749
(参考) 現物社会移転	829,583	835,555	828,765	838,598	858,247	921,548	941,365	948,701	916,967	924,534	937,260
うち現物社会移転 (市場産出の購入)	357,801	368,322	364,737	378,506	390,894	406,104	421,773	432,435	438,386	450,077	446,447
6 生産・輸入品に課される税	313,237	313,500	301,665	289,978	255,124	266,696	268,158	279,447	341,345	368,819	362,481
7 (控除) 補助金	31,637	29,593	31,260	30,335	46,368	43,730	42,805	40,815	42,154	42,797	45,895
8 財産所得	39,283	36,528	30,034	25,134	24,064	21,372	21,060	25,238	25,261	26,133	22,439
(1) 利子	33,629	30,796	24,515	19,696	18,857	16,328	15,779	19,855	19,618	20,525	16,540
(2) 法人企業の分配所得	5,024	5,073	4,909	4,855	4,657	4,389	4,581	4,696	4,844	5,006	5,143
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	33	36	30	26	23	22	23	22	22	27	20
(4) 賃貸料	596	622	580	557	527	632	677	665	777	575	736
9 所得・富等に課される経常税	284,026	298,683	268,797	222,358	228,655	237,306	276,076	291,908	303,642	295,616	303,520
10 純社会負担	505,555	506,530	496,691	477,122	492,258	512,183	530,172	542,961	557,974	574,027	583,590
(1) 雇主の現実社会負担	215,817	214,553	213,058	204,790	216,951	225,928	231,973	239,391	247,513	254,952	258,005
(2) 雇主の帰属社会負担	39,988	42,569	40,200	35,710	34,510	42,097	40,587	35,724	34,744	34,264	34,507
(3) 家計の現実社会負担	249,751	249,409	243,432	236,622	240,797	244,158	257,611	267,846	275,718	284,810	291,078
11 その他の経常移転	1,536,697	1,502,557	1,483,724	1,549,925	1,593,976	1,987,749	1,853,029	1,793,243	1,695,571	1,723,199	1,751,615
うち非生命保険金	166	172	139	146	124	151	151	159	146	137	171
受 取	2,647,161	2,628,205	2,549,651	2,534,183	2,547,710	2,981,577	2,905,691	2,891,981	2,881,640	2,944,997	2,977,749
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	101,992	102,922	101,136	96,176	95,030	97,423	96,708	95,691	92,455	87,758	79,115
受取利子 (FISIM調整前)	32,682	29,844	23,762	19,054	18,191	15,889	15,257	19,445	19,278	20,025	15,928

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 財産所得	29,105	36,555	33,474	25,530	20,941	17,592	17,844	20,247	28,803	29,770	30,179
(1) 消費者負債利子	9,021	10,309	9,650	7,675	6,334	4,752	4,783	5,140	6,181	7,355	6,990
(2) その他の利子	18,519	24,785	22,432	16,540	13,289	11,573	11,826	13,888	21,447	21,273	22,067
(3) 賃貸料	1,565	1,461	1,392	1,315	1,317	1,267	1,235	1,219	1,175	1,142	1,122
2 所得・富等に課される経常税	151,537	165,944	164,487	154,529	140,347	147,628	152,197	162,452	164,851	167,322	171,135
3 純社会負担	586,544	585,268	572,717	550,564	564,723	583,424	602,627	614,926	630,016	641,740	648,528
(1) 雇主の現実社会負担	271,868	267,400	260,770	252,637	268,840	272,494	285,576	295,321	298,204	299,578	305,647
(2) 雇主の帰属社会負担	41,211	45,437	46,071	39,513	33,915	46,005	39,215	33,132	39,389	43,045	40,751
(3) 家計の現実社会負担	256,084	255,632	249,767	242,804	246,937	250,345	263,941	274,160	281,484	290,157	296,235
(4) 家計の追加社会負担	19,699	19,124	18,104	17,571	16,993	16,504	15,954	14,625	13,534	11,160	8,064
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,318	2,326	1,995	1,960	1,962	1,925	2,059	2,313	2,595	2,201	2,171
4 その他の経常移転	130,241	119,335	116,315	122,479	120,122	129,375	115,359	115,754	101,163	99,133	107,757
うち非生命純保険料	31,362	30,397	29,248	27,227	28,279	42,859	29,232	29,629	28,227	26,475	35,983
5 最終消費支出	2,695,599	2,707,679	2,619,304	2,533,576	2,543,291	2,540,581	2,576,919	2,663,258	2,663,549	2,707,299	2,683,055
6 貯蓄	124,358	85,130	169,141	172,515	125,043	211,303	134,727	16,941	57,505	30,067	82,550
支 払	3,717,385	3,699,911	3,675,437	3,559,194	3,514,467	3,629,903	3,599,674	3,593,578	3,645,888	3,675,330	3,723,204
7 営業余剰・混合所得	427,275	426,600	417,755	412,298	432,218	406,294	439,487	416,834	416,091	429,717	427,308
(1) 営業余剰（持ち家）	250,233	253,967	258,415	266,722	268,924	253,137	256,375	252,443	256,214	261,207	264,857
(2) 混合所得	177,042	172,632	159,340	145,576	163,294	153,158	183,113	164,391	159,876	168,510	162,451
8 雇主報酬	2,294,565	2,281,396	2,249,151	2,114,656	2,063,772	2,104,803	2,127,684	2,154,278	2,192,647	2,225,269	2,256,266
(1) 賃金・俸給	1,981,335	1,968,340	1,942,032	1,822,261	1,760,823	1,786,015	1,802,695	1,825,687	1,854,898	1,882,506	1,909,761
(2) 雇主の社会負担	313,230	313,055	307,119	292,395	302,948	318,788	324,989	328,592	337,749	342,763	346,505
a 雇主の現実社会負担	271,770	267,329	260,725	252,584	268,770	272,469	285,519	295,260	298,144	299,509	305,584
b 雇主の帰属社会負担	41,460	45,727	46,394	39,811	34,178	46,319	39,470	33,332	39,605	43,253	40,921
9 財産所得	212,425	209,027	201,152	195,616	190,535	192,096	190,249	183,537	195,651	199,095	199,597
(1) 利子	42,114	52,816	57,858	47,339	45,147	48,117	29,411	19,324	25,851	36,367	40,314
(2) 配当	17,996	11,275	8,434	12,071	12,502	13,129	23,272	25,235	31,862	33,370	40,218
(3) その他の投資所得	134,370	128,816	118,177	120,241	117,722	116,931	124,302	125,990	122,514	114,967	105,195
a 保険契約者に帰属する投資所得	114,671	109,692	100,073	102,671	100,729	100,427	103,917	102,978	103,545	99,953	93,867
b 年金受給権に係る投資所得	19,699	19,124	18,104	17,571	16,993	16,504	15,954	14,625	13,534	11,160	8,064
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	0	0	0	0	0	4,431	8,386	5,435	3,854	3,264
(4) 賃貸料	17,945	16,120	16,684	15,964	15,165	13,919	13,264	12,987	15,424	14,390	13,870
10 現物社会移転以外の社会給付	725,679	734,156	759,714	777,364	785,769	829,518	796,841	796,649	799,975	812,857	823,224
(1) 現金による社会保障給付	534,488	535,627	560,238	574,211	576,727	587,726	578,309	579,230	579,561	590,768	598,059
(2) その他の社会保障年金給付	57,476	59,232	60,747	64,416	62,364	61,740	63,489	63,167	64,912	65,530	63,263
(3) その他の社会保障非年金給付	52,095	54,227	50,898	45,625	44,043	51,304	49,814	44,946	44,219	43,670	44,033
(4) 社会扶助給付	81,619	85,070	87,830	93,112	102,634	128,747	105,230	109,307	111,283	112,889	117,869
11 その他の経常移転	60,296	55,211	57,354	74,423	56,447	111,287	60,987	58,298	58,862	29,731	39,072
うち非生命保険金	29,120	27,507	27,091	25,134	25,757	37,096	27,545	27,794	27,402	25,362	29,657
12 年金受給権の変動調整	-2,855	-6,479	-9,689	-15,163	-14,275	-14,095	-15,574	-16,019	-17,338	-21,339	-22,262
受 取	3,717,385	3,699,911	3,675,437	3,559,194	3,514,467	3,629,903	3,599,674	3,593,578	3,645,888	3,675,330	3,723,204
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	148,183	146,058	131,416	112,403	106,110	103,394	103,372	105,011	110,650	105,016	105,325
受取利子（FISIM調整前）	29,739	39,727	46,761	37,491	35,162	37,806	20,197	11,015	19,167	29,577	33,024
(参考) 可処分所得	2,822,812	2,799,288	2,798,134	2,721,254	2,682,610	2,765,979	2,727,220	2,696,218	2,738,392	2,758,705	2,787,867
貯蓄率（%）	4.4%	3.0%	6.1%	6.4%	4.7%	7.7%	5.0%	0.6%	2.1%	1.1%	3.0%
現物社会移転	892,804	890,977	878,639	886,080	906,881	976,847	1,003,888	1,013,768	979,271	995,642	1,011,165
うち現物社会移転 （市場産出の購入）	358,201	368,764	365,178	378,985	391,397	406,555	422,219	432,858	438,777	450,436	446,757

(注) 1 可処分所得＝（受取-12）-（1～4の合計）
2 貯蓄率＝貯蓄／（可処分所得+年金受給権の変動調整）

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 財産所得	721	689	499	395	358	411	453	460	649	562	577
(1) 利子	523	499	331	233	175	190	203	204	357	252	299
(2) 貸貸料	198	190	168	162	183	221	250	256	292	310	279
2 現物社会移転以外の社会給付	3,165	3,892	5,647	7,847	7,611	9,704	3,408	10,301	7,865	6,885	5,091
(1) その他の社会保険非年金給付	108	235	485	341	-41	402	-134	-283	574	1,075	769
(2) 社会扶助給付	3,058	3,657	5,162	7,506	7,652	9,302	3,542	10,584	7,291	5,810	4,322
3 非生命純保険料	447	390	362	342	357	457	386	438	435	428	574
4 最終消費支出	63,221	55,421	49,875	47,482	48,634	55,299	62,524	65,067	62,305	71,107	73,905
5 貯蓄	12,821	16,474	15,233	13,876	28,120	24,719	31,228	26,419	37,126	34,059	33,831
支 払	80,375	76,866	71,615	69,942	85,080	90,589	97,999	102,684	108,380	113,042	113,979
6 財産所得	3,936	4,320	4,000	3,655	4,005	4,286	3,988	4,129	4,454	4,067	3,679
(1) 利子	3,489	3,887	3,546	3,216	3,201	3,036	2,628	2,456	2,446	1,942	1,475
(2) 配当	33	34	31	28	387	825	934	1,203	1,497	1,636	1,756
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	70	66	61	54	47	46	51	52	53	67	47
(4) 貸貸料	344	334	362	357	370	379	376	417	458	422	401
7 雇主の帰属社会負担	108	235	485	341	-41	402	-134	-283	574	1,075	769
8 その他の経常移転	76,332	72,310	67,130	65,946	81,116	85,901	94,145	98,839	103,352	107,900	109,531
うち非生命保険金	418	410	306	267	363	671	394	453	371	376	831
受 取	80,375	76,866	71,615	69,942	85,080	90,589	97,999	102,684	108,380	113,042	113,979
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	2,603	2,741	2,626	2,567	2,421	2,303	2,092	1,998	1,975	1,699	1,726
受取利子 (FISIM調整前)	2,787	3,168	2,944	2,650	2,620	2,442	2,078	1,921	1,993	1,446	893

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 総固定資本形成	682,283	602,756	568,516	479,869	473,829	534,755	589,393	663,615	703,399	732,420	748,611
2 (控除) 固定資本減耗	699,779	699,740	693,034	668,984	661,070	671,257	668,766	683,114	706,528	714,185	738,853
3 在庫変動	1,604	22,768	-36,491	22,394	-39,638	49,193	47,980	34,927	-54,119	-4,760	8,064
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	234,471	290,748	290,230	395,255	510,754	454,635	510,425	603,574	647,085	544,618	514,124
資 産 の 変 動	218,579	216,532	129,221	228,534	283,875	367,325	479,032	619,002	589,837	558,093	531,945
5 貯蓄(純)	214,286	212,844	126,245	225,336	279,972	334,608	407,523	567,617	563,083	540,340	518,944
6 資本移転等(純)	4,293	3,688	2,976	3,198	3,902	32,718	71,509	51,386	26,754	17,753	13,001
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	218,579	216,532	129,221	228,534	283,875	367,325	479,032	619,002	589,837	558,093	531,945

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

(2) 金融機関

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 総固定資本形成	16,211	14,268	15,348	16,471	14,954	14,872	15,564	17,720	16,706	16,935	17,840
2 (控除) 固定資本減耗	17,110	16,766	16,193	16,532	16,625	16,441	16,987	16,323	16,152	17,348	16,027
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	117,140	123,079	96,246	101,933	97,895	93,347	89,338	86,177	72,622	89,714	65,450
資 産 の 変 動	116,241	120,581	95,402	101,872	96,223	91,778	87,914	87,575	73,176	89,300	67,263
4 貯蓄(純)	116,241	120,581	95,402	101,872	96,223	91,778	87,914	87,575	73,176	89,300	67,263
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	116,241	120,581	95,402	101,872	96,223	91,778	87,914	87,575	73,176	89,300	67,263

(注) 土地の購入(純)、資本移転等(純)については、資料の制約上推計していない。

(3) 一般政府

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 総固定資本形成	295,247	307,262	288,428	314,097	261,869	464,581	455,047	626,633	625,839	689,980	754,116
2 (控除) 固定資本減耗	160,055	160,916	160,363	156,573	156,167	159,570	159,127	162,534	170,141	174,066	178,456
3 土地の購入(純)	12,073	8,844	12,644	18,396	10,895	6,157	18,751	53,898	40,182	24,276	12,534
4 純貸出(+)/純借入(-)	71,327	59,448	29,358	11,312	533	174,599	-81,548	-184,879	-195,934	-201,199	-220,636
資 産 の 変 動	218,591	214,638	170,066	187,232	117,131	485,767	233,123	333,118	299,947	338,992	367,557
5 貯蓄(純)	59,574	41,992	2,917	4,155	-19,907	151,898	-18,259	-57,819	-29,429	-11,439	-18,191
6 資本移転(純)	159,018	172,646	167,149	183,076	137,038	333,869	251,382	390,937	329,376	350,431	385,748
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	218,591	214,638	170,066	187,232	117,131	485,767	233,123	333,118	299,947	338,992	367,557

(注) 在庫変動については、資料の制約上推計していない。

(4) 家計（個人企業を含む）

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 総固定資本形成	104,778	93,309	81,878	74,590	65,624	64,179	84,077	95,390	100,091	107,201	94,015
2 (控除) 固定資本減耗	107,465	108,323	99,812	103,986	91,557	80,561	95,399	98,193	100,536	104,532	92,790
3 在庫変動	-84	3,756	-6,068	3,386	-5,698	7,922	7,570	4,882	-10,582	-805	2,003
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	118,153	87,910	185,208	190,757	149,916	219,788	131,746	7,442	60,027	16,535	68,054
資 産 の 変 動	115,382	76,653	161,206	164,747	118,285	211,328	127,993	9,522	48,999	18,399	71,282
5 貯蓄(純)	124,358	85,130	169,141	172,515	125,043	211,303	134,727	16,941	57,505	30,067	82,550
6 資本移転等(純)	-8,975	-8,477	-7,935	-7,768	-6,758	25	-6,734	-7,419	-8,506	-11,668	-11,267
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	115,382	76,653	161,206	164,747	118,285	211,328	127,993	9,522	48,999	18,399	71,282

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

(5) 対家計民間非営利団体

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 総固定資本形成	26,347	23,503	18,339	21,501	22,004	31,681	34,159	39,174	29,331	23,034	30,999
2 (控除) 固定資本減耗	14,947	14,709	13,975	12,871	12,803	12,207	12,507	13,028	13,602	13,736	13,257
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	3,563	9,705	12,194	6,413	21,192	11,420	15,902	4,692	25,321	28,517	22,636
資 産 の 変 動	14,963	18,499	16,558	15,043	30,393	30,893	37,554	30,838	41,050	37,814	40,378
4 貯蓄(純)	12,821	16,474	15,233	13,876	28,120	24,719	31,228	26,419	37,126	34,059	33,831
5 資本移転等(純)	2,142	2,026	1,325	1,167	2,273	6,175	6,326	4,419	3,924	3,755	6,547
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	14,963	18,499	16,558	15,043	30,393	30,893	37,554	30,838	41,050	37,814	40,378

(注) 土地の購入(純)については、資料の制約上推計していない。

III 主要系列表

Ⅲ 主要系列表

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目

項 目	実 数			
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
1 農 林 水 産 業	158,959	157,660	159,049	151,486
(1) 農 業	121,849	119,724	117,463	112,631
(2) 林 業	10,418	12,151	13,560	13,522
(3) 水 産 業	26,692	25,785	28,026	25,333
2 鉱 業	7,200	6,839	5,905	5,143
3 製 造 業	815,592	826,954	719,449	645,993
(1) 食 料 品	200,359	210,238	196,262	190,141
(2) 織 維	17,145	19,353	17,390	14,888
(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	12,201	17,059	23,543	17,328
(4) 化 学	18,353	18,983	21,775	22,293
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,112	2,450	4,431	2,592
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	29,089	28,918	25,427	22,165
(7) 一 次 金 属	53,248	39,812	38,473	19,986
(8) 金 属 製 品	45,871	41,638	40,673	35,239
(9) は ん 用 ・ 生 産 用 ・ 業 務 用 機 械	126,708	125,350	99,787	78,422
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	130,083	127,322	85,645	81,049
(11) 電 気 機 械	20,098	22,673	17,445	21,638
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	29,704	28,701	23,388	21,187
(13) 輸 送 用 機 械	53,927	63,125	50,595	53,363
(14) 印 刷 業	20,013	20,261	21,113	19,614
(15) そ の 他 の 製 造 業	56,681	61,070	53,504	46,088
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	93,933	90,066	83,924	93,796
(1) 電 気 業	29,874	26,579	20,946	29,404
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	64,059	63,486	62,978	64,392
5 建 設 業	321,644	296,616	282,502	308,769
6 卸 売 ・ 小 売 業	494,741	482,784	470,958	458,500
(1) 卸 売 業	215,607	206,090	195,102	172,209
(2) 小 売 業	279,133	276,694	275,856	286,290
7 運 輸 ・ 郵 便 業	221,417	230,029	210,837	206,677
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,511	119,246	111,139	106,548
9 情 報 通 信 業	122,222	119,302	120,067	119,527
(1) 通 信 ・ 放 送 業	80,107	76,848	79,160	81,225
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	42,114	42,454	40,906	38,302
10 金 融 ・ 保 険 業	211,260	210,694	169,320	171,695
11 不 動 産 業	516,758	519,266	520,928	527,342
(1) 住 宅 賃 貸 業	477,446	479,570	480,452	484,932
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	39,313	39,696	40,476	42,410
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	245,231	246,265	246,053	225,248
13 公 務	266,537	266,682	259,758	254,693
14 教 育	227,282	225,783	221,322	210,711
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	342,835	344,815	342,691	353,135
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	221,716	212,564	201,033	189,834
17 小 計 (1 + 2 + 3 + 4 + 5 + 6 + 7 + 8 + 9 + 10 + 11 + 12 + 13 + 14 + 15 + 16)	4,390,838	4,355,566	4,124,935	4,029,097
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	45,057	46,780	47,176	35,994
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	25,452	25,676	20,797	20,702
20 県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)	4,410,443	4,376,670	4,151,314	4,044,390
(参考)				
第 1 次 産 業	158,959	157,660	159,049	151,486
第 2 次 産 業	1,144,436	1,130,410	1,007,856	959,904
第 3 次 産 業	3,087,443	3,067,496	2,958,030	2,917,706

(単位：100万円)

22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
145,662	139,525	152,019	145,671	143,934	159,616	165,435
106,511	113,867	119,899	111,352	105,396	118,083	126,506
14,808	12,083	13,901	15,516	17,201	17,857	16,675
24,343	13,575	18,219	18,803	21,336	23,675	22,254
5,064	4,197	6,030	7,212	8,776	9,625	10,350
603,919	528,916	596,139	633,129	650,455	664,557	685,915
117,037	86,962	101,357	90,765	106,079	116,587	121,668
13,050	14,249	14,557	16,072	13,633	13,162	14,339
18,632	17,823	14,413	12,269	12,484	15,324	10,897
27,065	24,485	24,295	18,603	22,448	22,699	22,915
2,931	3,292	4,752	4,166	4,931	4,837	2,673
23,817	19,476	33,175	46,338	42,651	47,027	41,925
31,248	26,309	22,594	28,157	27,404	28,989	37,764
31,683	36,113	38,065	35,319	32,226	43,702	51,045
93,327	97,465	97,017	116,613	129,755	142,178	152,226
80,402	30,301	38,866	50,103	65,292	69,211	65,295
21,183	19,506	21,747	19,596	22,763	18,548	22,458
23,406	21,636	21,294	21,398	23,098	21,921	27,869
53,948	63,073	97,500	101,603	77,300	44,174	35,450
18,751	20,652	18,451	17,738	17,965	19,365	17,079
47,439	47,573	48,055	54,390	52,427	56,835	62,312
91,201	78,014	81,151	86,289	93,213	98,323	104,614
28,251	15,034	17,834	23,672	27,933	33,839	39,201
62,950	62,980	63,317	62,617	65,281	64,484	65,413
304,024	476,919	513,850	632,326	686,790	693,522	684,832
478,328	493,068	498,709	507,255	503,046	497,506	492,430
181,248	178,342	179,314	182,191	179,432	185,552	185,238
297,081	314,727	319,394	325,064	323,614	311,954	307,193
196,329	184,734	227,776	232,903	250,875	254,868	250,063
102,765	100,683	97,952	106,032	107,919	107,926	113,919
118,837	118,158	118,853	121,484	122,051	123,487	123,791
84,570	85,783	86,376	87,711	86,872	86,986	86,574
34,267	32,375	32,477	33,774	35,178	36,501	37,217
166,368	158,458	166,214	166,330	159,359	170,010	151,573
526,762	499,075	501,727	501,714	518,235	527,644	536,768
484,111	455,220	457,049	455,213	469,799	477,865	482,529
42,651	43,856	44,678	46,501	48,436	49,779	54,239
220,005	226,394	229,543	243,412	247,591	247,219	248,645
251,630	264,810	256,481	252,558	262,734	264,984	266,256
213,054	214,298	214,178	208,511	211,255	216,466	216,263
367,048	368,927	389,271	395,183	387,926	403,601	410,595
187,515	185,111	189,790	194,564	200,799	198,866	192,280
3,978,511	4,041,286	4,239,683	4,434,573	4,554,958	4,638,222	4,653,728
38,632	45,874	49,109	56,546	77,590	76,980	66,859
16,663	24,270	25,435	26,241	32,198	40,954	46,331
4,000,480	4,062,890	4,263,357	4,464,878	4,600,351	4,674,248	4,674,256
145,662	139,525	152,019	145,671	143,934	159,616	165,435
913,007	1,010,031	1,116,019	1,272,667	1,346,021	1,367,705	1,381,096
2,919,842	2,891,730	2,971,645	3,016,235	3,065,003	3,110,901	3,107,197

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目 (つづき)

項 目	対前年度増加率										(単位：%)	
	平成19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016		
1 農 林 水 産 業	-0.8	0.9	-4.8	-3.8	-4.2	9.0	-4.2	-1.2	10.9	3.6		
(1) 農 業	-1.7	-1.9	-4.1	-5.4	6.9	5.3	-7.1	-5.3	12.0	7.1		
(2) 林 業	16.6	11.6	-0.3	9.5	-18.4	15.0	11.6	10.9	3.8	-6.6		
(3) 水 産 業	-3.4	8.7	-9.6	-3.9	-44.2	34.2	3.2	13.5	11.0	-6.0		
2 鉱 業	-5.0	-13.7	-12.9	-1.5	-17.1	43.7	19.6	21.7	9.7	7.5		
3 製 造 業	1.4	-13.0	-10.2	-6.5	-12.4	12.7	6.2	2.7	2.2	3.2		
(1) 食 料 品	4.9	-6.6	-3.1	-38.4	-25.7	16.6	-10.5	16.9	9.9	4.4		
(2) 織 維	12.9	-10.1	-14.4	-12.3	9.2	2.2	10.4	-15.2	-3.5	8.9		
(3) パルプ・紙・紙加工品	39.8	38.0	-26.4	7.5	-4.3	-19.1	-14.9	1.8	22.8	-28.9		
(4) 化 学	3.4	14.7	2.4	21.4	-9.5	-0.8	-23.4	20.7	1.1	1.0		
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	16.0	80.8	-41.5	13.1	12.3	44.4	-12.3	18.4	-1.9	-44.7		
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-0.6	-12.1	-12.8	7.5	-18.2	70.3	39.7	-8.0	10.3	-10.8		
(7) 一 次 金 属	-25.2	-3.4	-48.1	56.3	-15.8	-14.1	24.6	-2.7	5.8	30.3		
(8) 金 属 製 品	-9.2	-2.3	-13.4	-10.1	14.0	5.4	-7.2	-8.8	35.6	16.8		
(9) はん用・生産用・業務用機械	-1.1	-20.4	-21.4	19.0	4.4	-0.5	20.2	11.3	9.6	7.1		
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-2.1	-32.7	-5.4	-0.8	-62.3	28.3	28.9	30.3	6.0	-5.7		
(11) 電 気 機 械	12.8	-23.1	24.0	-2.1	-7.9	11.5	-9.9	16.2	-18.5	21.1		
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-3.4	-18.5	-9.4	10.5	-7.6	-1.6	0.5	7.9	-5.1	27.1		
(13) 輸 送 用 機 械	17.1	-19.8	5.5	1.1	16.9	54.6	4.2	-23.9	-42.9	-19.8		
(14) 印 刷 業	1.2	4.2	-7.1	-4.4	10.1	-10.7	-3.9	1.3	7.8	-11.8		
(15) そ の 他 の 製 造 業	7.7	-12.4	-13.9	2.9	0.3	1.0	13.2	-3.6	8.4	9.6		
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-4.1	-6.8	11.8	-2.8	-14.5	4.0	6.3	8.0	5.5	6.4		
(1) 電 気 業	-11.0	-21.2	40.4	-3.9	-46.8	18.6	32.7	18.0	21.1	15.8		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-0.9	-0.8	2.2	-2.2	0.0	0.5	-1.1	4.3	-1.2	1.4		
5 建 設 業	-7.8	-4.8	9.3	-1.5	56.9	7.7	23.1	8.6	1.0	-1.3		
6 卸 売 ・ 小 売 業	-2.4	-2.4	-2.6	4.3	3.1	1.1	1.7	-0.8	-1.1	-1.0		
(1) 卸 売 業	-4.4	-5.3	-11.7	5.2	-1.6	0.5	1.6	-1.5	3.4	-0.2		
(2) 小 売 業	-0.9	-0.3	3.8	3.8	5.9	1.5	1.8	-0.4	-3.6	-1.5		
7 運 輸 ・ 郵 便 業	3.9	-8.3	-2.0	-5.0	-5.9	23.3	2.3	7.7	1.6	-1.9		
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-3.5	-6.8	-4.1	-3.5	-2.0	-2.7	8.2	1.8	0.0	5.6		
9 情 報 通 信 業	-2.4	0.6	-0.4	-0.6	-0.6	0.6	2.2	0.5	1.2	0.2		
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-4.1	3.0	2.6	4.1	1.4	0.7	1.5	-1.0	0.1	-0.5		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.8	-3.6	-6.4	-10.5	-5.5	0.3	4.0	4.2	3.8	2.0		
10 金 融 ・ 保 険 業	-0.3	-19.6	1.4	-3.1	-4.8	4.9	0.1	-4.2	6.7	-10.8		
11 不 動 産 業	0.5	0.3	1.2	-0.1	-5.3	0.5	0.0	3.3	1.8	1.7		
(1) 住 宅 賃 貸 業	0.4	0.2	0.9	-0.2	-6.0	0.4	-0.4	3.2	1.7	1.0		
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	1.0	2.0	4.8	0.6	2.8	1.9	4.1	4.2	2.8	9.0		
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	0.4	-0.1	-8.5	-2.3	2.9	1.4	6.0	1.7	-0.2	0.6		
13 公 務	0.1	-2.6	-2.0	-1.2	5.2	-3.1	-1.5	4.0	0.9	0.5		
14 教 育	-0.7	-2.0	-4.8	1.1	0.6	-0.1	-2.6	1.3	2.5	-0.1		
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	0.6	-0.6	3.0	3.9	0.5	5.5	1.5	-1.8	4.0	1.7		
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	-4.1	-5.4	-5.6	-1.2	-1.3	2.5	2.5	3.2	-1.0	-3.3		
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-0.8	-5.3	-2.3	-1.3	1.6	4.9	4.6	2.7	1.8	0.3		
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	3.8	0.8	-23.7	7.3	18.7	7.1	15.1	37.2	-0.8	-13.1		
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	0.9	-19.0	-0.5	-19.5	45.7	4.8	3.2	22.7	27.2	13.1		
20 県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)	-0.8	-5.1	-2.6	-1.1	1.6	4.9	4.7	3.0	1.6	0.0		
(参考)												
第 1 次 産 業	-0.8	0.9	-4.8	-3.8	-4.2	9.0	-4.2	-1.2	10.9	3.6		
第 2 次 産 業	-1.2	-10.8	-4.8	-4.9	10.6	10.5	14.0	5.8	1.6	1.0		
第 3 次 産 業	-0.6	-3.6	-1.4	0.1	-1.0	2.8	1.5	1.6	1.5	-0.1		

1 経済活動別県内総生産

(1) 名目 (つづき)

項 目	構 成 比											(単位: %)	
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016		
1 農 林 水 産 業	3.6	3.6	3.8	3.7	3.6	3.4	3.6	3.3	3.1	3.4	3.5		
(1) 農 業	2.8	2.7	2.8	2.8	2.7	2.8	2.8	2.5	2.3	2.5	2.7		
(2) 林 業	0.2	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4		
(3) 水 産 業	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.3	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5		
2 鉱 業	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2		
3 製 造 業	18.5	18.9	17.3	16.0	15.1	13.0	14.0	14.2	14.1	14.2	14.7		
(1) 食 料 品	4.5	4.8	4.7	4.7	2.9	2.1	2.4	2.0	2.3	2.5	2.6		
(2) 織 維	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3		
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.3	0.4	0.6	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2		
(4) 化 学	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.6	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5		
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.8	1.0	0.9	1.0	0.9		
(7) 一 次 金 属	1.2	0.9	0.9	0.5	0.8	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.8		
(8) 金 属 製 品	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	1.1		
(9) はん用・生産用・業務用機械	2.9	2.9	2.4	1.9	2.3	2.4	2.3	2.6	2.8	3.0	3.3		
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	2.9	2.9	2.1	2.0	2.0	0.7	0.9	1.1	1.4	1.5	1.4		
(11) 電 気 機 械	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5		
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6		
(13) 輸 送 用 機 械	1.2	1.4	1.2	1.3	1.3	1.6	2.3	2.3	1.7	0.9	0.8		
(14) 印 刷 業	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4		
(15) そ の 他 の 製 造 業	1.3	1.4	1.3	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.3		
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	2.1	2.1	2.0	2.3	2.3	1.9	1.9	1.9	2.0	2.1	2.2		
(1) 電 気	0.7	0.6	0.5	0.7	0.7	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4		
5 建 設 業	7.3	6.8	6.8	7.6	7.6	11.7	12.1	14.2	14.9	14.8	14.7		
6 卸 売 ・ 小 売 業	11.2	11.0	11.3	11.3	12.0	12.1	11.7	11.4	10.9	10.6	10.5		
(1) 卸 売 業	4.9	4.7	4.7	4.3	4.5	4.4	4.2	4.1	3.9	4.0	4.0		
(2) 小 売 業	6.3	6.3	6.6	7.1	7.4	7.7	7.5	7.3	7.0	6.7	6.6		
7 運 輸 ・ 郵 便 業	5.0	5.3	5.1	5.1	4.9	4.5	5.3	5.2	5.5	5.5	5.3		
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4		
9 情 報 通 信 業	2.8	2.7	2.9	3.0	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6		
(1) 通 信 ・ 放 送 業	1.8	1.8	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	1.9	1.9	1.9		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8		
10 金 融 ・ 保 険 業	4.8	4.8	4.1	4.2	4.2	3.9	3.9	3.7	3.5	3.6	3.2		
11 不 動 産 業	11.7	11.9	12.5	13.0	13.2	12.3	11.8	11.2	11.3	11.3	11.5		
(1) 住 宅 賃 貸 業	10.8	11.0	11.6	12.0	12.1	11.2	10.7	10.2	10.2	10.2	10.3		
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2		
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	5.6	5.6	5.9	5.6	5.5	5.6	5.4	5.5	5.4	5.3	5.3		
13 公 務	6.0	6.1	6.3	6.3	6.3	6.5	6.0	5.7	5.7	5.7	5.7		
14 教 育	5.2	5.2	5.3	5.2	5.3	5.3	5.0	4.7	4.6	4.6	4.6		
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	7.8	7.9	8.3	8.7	9.2	9.1	9.1	8.9	8.4	8.6	8.8		
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	5.0	4.9	4.8	4.7	4.7	4.6	4.5	4.4	4.4	4.3	4.1		
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.6	99.5	99.4	99.6	99.5	99.5	99.4	99.3	99.0	99.2	99.6		
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.2	1.3	1.7	1.6	1.4		
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	0.6	0.6	0.5	0.5	0.4	0.6	0.6	0.6	0.7	0.9	1.0		
20 県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
(参考)													
第 1 次 産 業	3.6	3.6	3.8	3.7	3.6	3.4	3.6	3.3	3.1	3.4	3.5		
第 2 次 産 業	25.9	25.8	24.3	23.7	22.8	24.9	26.2	28.5	29.3	29.3	29.5		
第 3 次 産 業	70.0	70.1	71.3	72.1	73.0	71.2	69.7	67.6	66.6	66.6	66.5		

1 経済活動別県内総生産
(2) 実質(連鎖方式)

(平成23暦年連鎖価格)		実 数				
項 目		平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	
1	農 林 水 産 業	145,456	156,248	172,376	155,498	
	(1) 農 業	110,132	119,163	129,736	117,848	
	(2) 林 業	9,698	11,661	13,354	12,699	
	(3) 水 産 業	27,489	27,174	31,270	26,646	
2	鉱 業	10,655	9,342	7,732	5,271	
3	製 造 業	671,883	710,954	641,338	567,298	
	(1) 食 料 品	218,495	230,141	198,975	190,370	
	(2) 織 維	17,234	19,266	17,228	14,877	
	(3) パルプ・紙・紙加工品	13,494	18,244	23,880	15,310	
	(4) 化 学	17,468	18,606	21,652	21,699	
	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	1,951	2,217	3,887	2,913	
	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	29,562	30,091	26,926	19,670	
	(7) 一 次 金 属	57,197	41,601	36,450	20,781	
	(8) 金 属 製 品	47,285	42,550	42,456	31,846	
	(9) はん用・生産用・業務用機械	109,528	109,863	94,080	70,751	
	(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	50,867	56,704	45,573	49,135	
	(11) 電 気 機 械	15,386	18,733	14,697	18,203	
	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	10,441	13,054	13,104	14,320	
	(13) 輸 送 用 機 械	39,100	48,935	50,236	44,854	
	(14) 印 刷 業	17,494	18,359	19,776	19,342	
	(15) そ の 他 の 製 造 業	55,570	61,319	53,207	41,739	
4	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	91,012	88,041	83,423	87,723	
	(1) 電 気	22,916	21,121	18,982	23,534	
	(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	66,324	65,572	63,473	62,770	
5	建 設 業	324,881	294,379	274,307	307,571	
6	卸 売 ・ 小 売 業	488,896	473,829	454,287	456,491	
	(1) 卸 売 業	218,513	204,135	187,434	175,134	
	(2) 小 売 業	270,986	269,957	266,981	281,584	
7	運 輸 ・ 郵 便 業	219,710	227,643	211,479	203,417	
8	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	125,952	122,135	112,614	102,869	
9	情 報 通 信 業	112,824	112,293	115,393	117,465	
	(1) 通 信 ・ 放 送 業	72,288	71,837	75,676	79,571	
	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	40,643	40,570	39,793	37,927	
10	金 融 ・ 保 険 業	178,770	185,164	153,595	164,474	
11	不 動 産 業	519,462	517,640	515,295	520,248	
	(1) 住 宅 賃 貸 業	480,608	479,439	477,702	481,228	
	(2) そ の 他 の 不 動 産 業	39,171	38,521	37,924	39,293	
12	専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	234,066	235,359	237,742	218,655	
13	公 務	256,703	255,681	249,024	251,251	
14	教 育	212,329	211,634	209,691	206,359	
15	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	353,888	358,268	352,877	358,710	
16	そ の 他 の サ ー ビ ス	217,309	207,362	198,965	188,215	
17	小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	4,168,613	4,180,847	3,996,866	3,915,199	
18	輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	46,433	44,986	44,764	41,425	
19	(控 除)総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	25,632	24,020	19,654	20,421	
20	県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)	4,189,767	4,202,196	4,022,426	3,936,563	
21	開 差 {20 - (17 + 18 - 19) }	5,170	15,258	7,180	4,043	
(参考)						
第	1	次 産 業	145,456	156,248	172,376	155,498
第	2	次 産 業	1,010,390	1,024,818	932,004	885,139
第	3	次 産 業	3,012,972	2,998,090	2,894,913	2,877,266

(単位：100万円)

22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
138,584	138,047	140,188	138,844	138,595	132,794	114,321
100,362	112,787	106,565	105,895	102,450	95,648	83,986
14,063	12,412	14,504	13,637	16,609	17,397	14,547
25,364	12,848	18,914	19,046	19,026	19,166	15,214
5,120	4,129	5,777	6,674	7,327	7,681	8,359
571,310	533,206	588,867	614,430	631,850	607,618	630,348
116,758	87,091	103,449	94,779	109,431	113,661	119,119
13,189	14,162	14,363	15,531	12,713	11,957	12,988
17,964	17,651	14,186	13,847	14,130	16,216	11,239
26,974	24,517	25,460	19,577	23,680	23,320	24,472
2,817	3,367	5,317	4,750	5,454	5,974	3,013
22,386	19,646	34,049	48,435	43,984	44,317	39,313
32,344	25,982	22,889	29,501	26,727	26,991	36,393
31,185	35,721	34,629	31,517	27,612	34,551	38,961
88,711	97,022	90,743	106,865	117,530	121,524	128,031
59,896	32,771	47,414	57,089	83,948	89,684	88,607
20,362	19,657	22,384	20,247	24,125	19,167	24,090
19,890	23,707	25,760	26,893	29,430	26,057	33,394
49,407	63,769	82,910	75,660	56,964	25,665	22,223
19,116	20,657	18,991	18,622	18,567	19,745	16,826
45,672	47,485	47,692	55,026	52,525	53,411	57,931
86,418	74,878	74,413	76,302	77,205	76,097	79,252
23,250	13,773	14,034	16,966	17,147	16,778	18,411
61,755	61,105	60,358	58,771	59,491	58,821	59,535
302,806	476,161	515,097	628,733	668,472	664,554	651,504
476,991	493,562	503,394	509,649	492,293	489,559	484,349
183,462	178,520	181,747	182,057	174,834	184,576	187,873
293,781	315,042	321,647	327,580	317,455	304,907	296,493
194,838	184,536	225,894	231,021	239,244	235,587	228,868
100,806	100,626	97,972	108,162	106,643	104,240	105,107
118,018	118,507	119,678	124,881	124,062	126,195	125,160
84,167	86,128	86,936	90,467	89,122	89,874	88,617
33,839	32,380	32,742	34,415	34,932	36,287	36,490
161,139	158,617	176,217	185,733	179,532	196,780	178,129
523,128	499,913	504,572	507,709	529,302	540,943	553,160
482,052	455,668	458,266	458,635	479,465	490,173	499,509
41,228	44,245	46,319	49,171	49,873	50,805	53,679
218,401	225,975	230,056	245,273	238,915	235,149	235,325
250,886	264,660	259,976	257,796	260,734	262,385	262,552
211,629	214,164	216,986	213,112	210,755	215,509	213,933
367,652	368,638	385,492	393,670	382,470	397,554	400,006
185,463	184,993	190,217	193,193	194,465	189,282	182,215
3,917,412	4,040,612	4,234,438	4,434,222	4,482,411	4,478,782	4,450,705
43,749	45,600	47,661	49,077	50,969	53,210	51,318
16,680	24,327	26,039	26,833	22,161	25,865	28,762
3,944,437	4,061,885	4,256,061	4,456,432	4,511,270	4,505,721	4,470,633
4,179	0	-360	-997	599	-3,552	-4,513
138,584	138,047	140,188	138,844	138,595	132,794	114,321
884,805	1,013,496	1,109,711	1,249,094	1,306,630	1,278,919	1,290,225
2,896,119	2,889,070	2,984,788	3,046,373	3,036,104	3,066,696	3,048,002

1 経済活動別県内総生産
(2) 実質(連鎖方式) (つづき)

項 目	対前年度増加率									
	平成19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農 林 水 産 業	7.4	10.3	-9.8	-10.9	-0.4	1.6	-1.0	-0.2	-4.2	-13.9
(1) 農 業	8.2	8.9	-9.2	-14.8	12.4	-5.5	-0.6	-3.3	-6.6	-12.2
(2) 林 業	20.2	14.5	-4.9	10.7	-11.7	16.9	-6.0	21.8	4.7	-16.4
(3) 水 産 業	-1.1	15.1	-14.8	-4.8	-49.3	47.2	0.7	-0.1	0.7	-20.6
2 鉱 業	-12.3	-17.2	-31.8	-2.9	-19.4	39.9	15.5	9.8	4.8	8.8
3 製 造 業	5.8	-9.8	-11.5	0.7	-6.7	10.4	4.3	2.8	-3.8	3.7
(1) 食 料 品	5.3	-13.5	-4.3	-38.7	-25.4	18.8	-8.4	15.5	3.9	4.8
(2) 織 維	11.8	-10.6	-13.6	-11.3	7.4	1.4	8.1	-18.1	-5.9	8.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	35.2	30.9	-35.9	17.3	-1.7	-19.6	-2.4	2.0	14.8	-30.7
(4) 化 学	6.5	16.4	0.2	24.3	-9.1	3.8	-23.1	21.0	-1.5	4.9
(5) 石油・石炭製品	13.6	75.3	-25.0	-3.3	19.5	57.9	-10.7	14.8	9.5	-49.6
(6) 窯業・土石製品	1.8	-10.5	-26.9	13.8	-12.2	73.3	42.3	-9.2	0.8	-11.3
(7) 一 次 金 属	-27.3	-12.4	-43.0	55.6	-19.7	-11.9	28.9	-9.4	1.0	34.8
(8) 金 属 製 品	-10.0	-0.2	-25.0	-2.1	14.5	-3.1	-9.0	-12.4	25.1	12.8
(9) はん用・生産用・業務用機械	0.3	-14.4	-24.8	25.4	9.4	-6.5	17.8	10.0	3.4	5.4
(10) 電子部品・デバイス	11.5	-19.6	7.8	21.9	-45.3	44.7	20.4	47.0	6.8	-1.2
(11) 電 気 機 械	21.8	-21.5	23.9	11.9	-3.5	13.9	-9.5	19.2	-20.6	25.7
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	25.0	0.4	9.3	38.9	19.2	8.7	4.4	9.4	-11.5	28.2
(13) 輸 送 用 機 械	25.2	2.7	-10.7	10.2	29.1	30.0	-8.7	-24.7	-54.9	-13.4
(14) 印 刷 業	4.9	7.7	-2.2	-1.2	8.1	-8.1	-1.9	-0.3	6.3	-14.8
(15) そ の 他 の 製 造 業	10.3	-13.2	-21.6	9.4	4.0	0.4	15.4	-4.5	1.7	8.5
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-3.3	-5.2	5.2	-1.5	-13.4	-0.6	2.5	1.2	-1.4	4.1
(1) 電 気	-7.8	-10.1	24.0	-1.2	-40.8	1.9	20.9	1.1	-2.2	9.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-1.1	-3.2	-1.1	-1.6	-1.1	-1.2	-2.6	1.2	-1.1	1.2
5 建 設 業	-9.4	-6.8	12.1	-1.5	57.2	8.2	22.1	6.3	-0.6	-2.0
6 卸 売 ・ 小 売 業	-3.1	-4.1	0.5	4.5	3.5	2.0	1.2	-3.4	-0.6	-1.1
(1) 卸 売 業	-6.6	-8.2	-6.6	4.8	-2.7	1.8	0.2	-4.0	5.6	1.8
(2) 小 売 業	-0.4	-1.1	5.5	4.3	7.2	2.1	1.8	-3.1	-4.0	-2.8
7 運 輸 ・ 郵 便 業	3.6	-7.1	-3.8	-4.2	-5.3	22.4	2.3	3.6	-1.5	-2.9
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-3.0	-7.8	-8.7	-2.0	-0.2	-2.6	10.4	-1.4	-2.3	0.8
9 情 報 通 信 業	-0.5	2.8	1.8	0.5	0.4	1.0	4.3	-0.7	1.7	-0.8
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-0.6	5.3	5.1	5.8	2.3	0.9	4.1	-1.5	0.8	-1.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-0.2	-1.9	-4.7	-10.8	-4.3	1.1	5.1	1.5	3.9	0.6
10 金 融 ・ 保 険 業	3.6	-17.0	7.1	-2.0	-1.6	11.1	5.4	-3.3	9.6	-9.5
11 不 動 産 業	-0.4	-0.5	1.0	0.6	-4.4	0.9	0.6	4.3	2.2	2.3
(1) 住 宅 賃 貸 業	-0.2	-0.4	0.7	0.2	-5.5	0.6	0.1	4.5	2.2	1.9
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	-1.7	-1.5	3.6	4.9	7.3	4.7	6.2	1.4	1.9	5.7
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	0.6	1.0	-8.0	-0.1	3.5	1.8	6.6	-2.6	-1.6	0.1
13 公 務	-0.4	-2.6	0.9	-0.1	5.5	-1.8	-0.8	1.1	0.6	0.1
14 教 育	-0.3	-0.9	-1.6	2.6	1.2	1.3	-1.8	-1.1	2.3	-0.7
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	1.2	-1.5	1.7	2.5	0.3	4.6	2.1	-2.8	3.9	0.6
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	-4.6	-4.0	-5.4	-1.5	-0.3	2.8	1.6	0.7	-2.7	-3.7
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	0.3	-4.4	-2.0	0.1	3.1	4.8	4.7	1.1	-0.1	-0.6
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	-3.1	-0.5	-7.5	5.6	4.2	4.5	3.0	3.9	4.4	-3.6
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	-6.3	-18.2	3.9	-18.3	45.8	7.0	3.1	-17.4	16.7	11.2
20 県 内 総 生 産 (17 + 18 - 19)	0.3	-4.3	-2.1	0.2	3.0	4.8	4.7	1.2	-0.1	-0.8
21 開 差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(参考)										
第 1 次 産 業	7.4	10.3	-9.8	-10.9	-0.4	1.6	-1.0	-0.2	-4.2	-13.9
第 2 次 産 業	1.4	-9.1	-5.0	-0.0	14.5	9.5	12.6	4.6	-2.1	0.9
第 3 次 産 業	-0.5	-3.4	-0.6	0.7	-0.2	3.3	2.1	-0.3	1.0	-0.6

1 経済活動別県内総生産
(3) デフレーター（連鎖方式）

項 目		実 数										
		平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1	農 林 水 産 業	109.3	100.9	92.3	97.4	105.1	101.1	108.4	104.9	103.9	120.2	144.7
	(1) 農 業	110.6	100.5	90.5	95.6	106.1	101.0	112.5	105.2	102.9	123.5	150.6
	(2) 林 業	107.4	104.2	101.5	106.5	105.3	97.3	95.8	113.8	103.6	102.6	114.6
	(3) 水 産 業	97.1	94.9	89.6	95.1	96.0	105.7	96.3	98.7	112.1	123.5	146.3
2	鉱 業	67.6	73.2	76.4	97.6	98.9	101.6	104.4	108.1	119.8	125.3	123.8
3	製 造 業	121.4	116.3	112.2	113.9	105.7	99.2	101.2	103.0	102.9	109.4	108.8
	(1) 食 料 品	91.7	91.4	98.6	99.9	100.2	99.9	98.0	95.8	96.9	102.6	102.1
	(2) 織 維	99.5	100.5	100.9	100.1	98.9	100.6	101.3	103.5	107.2	110.1	110.4
	(3) パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	90.4	93.5	98.6	113.2	103.7	101.0	101.6	88.6	88.4	94.5	97.0
	(4) 化 学 品	105.1	102.0	100.6	102.7	100.3	99.9	95.4	95.0	94.8	97.3	93.6
	(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	108.2	110.5	114.0	89.0	104.0	97.8	89.4	87.7	90.4	81.0	88.7
	(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	98.4	96.1	94.4	112.7	106.4	99.1	97.4	95.7	97.0	106.1	106.6
	(7) 一 次 金 属 品	93.1	95.7	105.6	96.2	96.6	101.3	98.7	95.4	102.5	107.4	103.8
	(8) 金 属 製 品	97.0	97.9	95.8	110.7	101.6	101.1	109.9	112.1	116.7	126.5	131.0
	(9) はん用・生産用・業務用機械	115.7	114.1	106.1	110.8	105.2	100.5	106.9	109.1	110.4	117.0	118.9
	(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	255.7	224.5	187.9	164.9	134.2	92.5	82.0	87.8	77.8	77.2	73.7
	(11) 電 気 機 械	130.6	121.0	118.7	118.9	104.0	99.2	97.2	96.8	94.4	96.8	93.2
	(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	284.5	219.9	178.5	147.9	117.7	91.3	82.7	79.6	78.5	84.1	83.5
	(13) 輸 送 用 機 械	137.9	129.0	100.7	119.0	109.2	98.9	117.6	134.3	135.7	172.1	159.5
	(14) 印 刷 業	114.4	110.4	106.8	101.4	98.1	100.0	97.2	95.3	96.8	98.1	101.5
	(15) そ の 他 の 製 造 業	102.0	99.6	100.6	110.4	103.9	100.2	100.8	98.8	99.8	106.4	107.6
4	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	103.2	102.3	100.6	106.9	105.5	104.2	109.1	113.1	120.7	129.2	132.0
	(1) 電 気 業	130.4	125.8	110.3	124.9	121.5	109.2	127.1	139.5	162.9	201.7	212.9
	(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	96.6	96.8	99.2	102.6	101.9	103.1	104.9	106.5	109.7	109.6	109.9
5	建 設 業	99.0	100.8	103.0	100.4	100.4	100.2	99.8	100.6	102.7	104.4	105.1
6	卸 売 ・ 小 売 業	101.2	101.9	103.7	100.4	100.3	99.9	99.1	99.5	102.2	101.6	101.7
	(1) 卸 売 業	98.7	101.0	104.1	98.3	98.8	99.9	98.7	100.1	102.6	100.5	98.6
	(2) 小 売 業	103.0	102.5	103.3	101.7	101.1	99.9	99.3	99.2	101.9	102.3	103.6
7	運 輸 ・ 郵 便 業	100.8	101.0	99.7	101.6	100.8	100.1	100.8	100.8	104.9	108.2	109.3
8	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	98.1	97.6	98.7	103.6	101.9	100.1	100.0	98.0	101.2	103.5	108.4
9	情 報 通 信 業	108.3	106.2	104.1	101.8	100.7	99.7	99.3	97.3	98.4	97.9	98.9
	(1) 通 信 ・ 放 送 業	110.8	107.0	104.6	102.1	100.5	99.6	99.4	97.0	97.5	96.8	97.7
	(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	103.6	104.6	102.8	101.0	101.3	100.0	99.2	98.1	100.7	100.6	102.0
10	金 融 ・ 保 険 業	118.2	113.8	110.2	104.4	103.2	99.9	94.3	89.6	88.8	86.4	85.1
11	不 動 産 業	99.5	100.3	101.1	101.4	100.7	99.8	99.4	98.8	97.9	97.5	97.0
	(1) 住 宅 賃 貸 業	99.3	100.0	100.6	100.8	100.4	99.9	99.7	99.3	98.0	97.5	96.6
	(2) そ の 他 の 不 動 産 業	100.4	103.1	106.7	107.9	103.5	99.1	96.5	94.6	97.1	98.0	101.0
12	専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	104.8	104.6	103.5	103.0	100.7	100.2	99.8	99.2	103.6	105.1	105.7
13	公 務	103.8	104.3	104.3	101.4	100.3	100.1	98.7	98.0	100.8	101.0	101.4
14	教 育	107.0	106.7	105.5	102.1	100.7	100.1	98.7	97.8	100.2	100.4	101.1
15	保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	96.9	96.2	97.1	98.4	99.8	100.1	101.0	100.4	101.4	101.5	102.6
16	そ の 他 の サ ー ビ ス	102.0	102.5	101.0	100.9	101.1	100.1	99.8	100.7	103.3	105.1	105.5
17	小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	105.3	104.2	103.2	102.9	101.6	100.0	100.1	100.0	101.6	103.6	104.6
18	輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	97.0	104.0	105.4	86.9	88.3	100.6	103.0	115.2	152.2	144.7	130.3
19	(控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	99.3	106.9	105.8	101.4	99.9	99.8	97.7	97.8	145.3	158.3	161.1
20	県 内 総 生 産 (17+18-19)	105.3	104.2	103.2	102.7	101.4	100.0	100.2	100.2	102.0	103.7	104.6
(参考)												
第 1	次 産 業	109.3	100.9	92.3	97.4	105.1	101.1	108.4	104.9	103.9	120.2	144.7
第 2	次 産 業	113.3	110.3	108.1	108.4	103.2	99.7	100.6	101.9	103.0	106.9	107.0
第 3	次 産 業	102.5	102.3	102.2	101.4	100.8	100.1	99.6	99.0	101.0	101.4	101.9

対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1 農 林 水 産 業	-7.7	-8.6	5.6	7.9	-3.8	7.3	-3.2	-1.0	15.7	20.4
(1) 農 業	-9.2	-9.9	5.6	11.0	-4.9	11.4	-6.5	-2.2	20.0	22.0
(2) 林 業	-3.0	-2.6	4.9	-1.1	-7.5	-1.5	18.7	-9.0	-0.9	11.7
(3) 水 産 業	-2.3	-5.5	6.1	0.9	10.1	-8.8	2.5	13.6	10.2	18.4
2 鉱 業	8.3	4.3	27.8	1.4	2.8	2.7	3.5	10.8	4.6	-1.2
3 製 造 業	-4.2	-3.6	1.5	-7.2	-6.2	2.1	1.8	-0.1	6.2	-0.5
(1) 食 料 品	-0.4	8.0	1.3	0.4	-0.4	-1.9	-2.3	1.2	5.8	-0.4
(2) 織 維	1.0	0.5	-0.9	-1.1	1.7	0.7	2.1	3.6	2.6	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	3.4	5.4	14.8	-8.4	-2.6	0.6	-12.8	-0.3	7.0	2.6
(4) 化 学	-2.9	-1.4	2.2	-2.3	-0.5	-4.4	-0.4	-0.2	2.7	-3.8
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.1	3.1	-22.0	17.0	-6.0	-8.6	-1.9	3.1	-10.5	9.6
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	-2.3	-1.7	19.3	-5.6	-6.8	-1.7	-1.8	1.4	9.4	0.5
(7) 一 次 金 属	2.8	10.3	-8.9	0.5	4.8	-2.5	-3.3	7.4	4.7	-3.4
(8) 金 属 製 品	0.9	-2.1	15.5	-8.2	-0.5	8.7	1.9	4.1	8.4	3.6
(9) はん用・生産用・業務用機械	-1.4	-7.0	4.5	-5.1	-4.5	6.4	2.1	1.2	6.0	1.6
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	-12.2	-16.3	-12.2	-18.6	-31.1	-11.3	7.1	-11.4	-0.8	-4.5
(11) 電 気 機 械	-7.3	-1.9	0.1	-12.5	-4.6	-2.1	-0.4	-2.5	2.6	-3.7
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	-22.7	-18.8	-17.1	-20.5	-22.4	-9.4	-3.8	-1.4	7.2	-0.8
(13) 輸 送 用 機 械	-6.5	-21.9	18.1	-8.2	-9.4	18.9	14.2	1.1	26.8	-7.3
(14) 印 刷 業	-3.5	-3.3	-5.0	-3.3	1.9	-2.8	-2.0	1.6	1.4	3.5
(15) そ の 他 の 製 造 業	-2.4	1.0	9.8	-5.9	-3.5	0.6	-1.9	1.0	6.6	1.1
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	-0.9	-1.7	6.3	-1.3	-1.3	4.7	3.7	6.8	7.0	2.2
(1) 電 気 業	-3.5	-12.3	13.2	-2.7	-10.2	16.4	9.8	16.7	23.8	5.6
(2) ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	0.2	2.5	3.4	-0.6	1.1	1.8	1.6	3.0	-0.1	0.2
5 建 設 業	1.8	2.2	-2.5	0.0	-0.2	-0.4	0.8	2.2	1.6	0.7
6 卸 売 ・ 小 売 業	0.7	1.7	-3.1	-0.2	-0.4	-0.8	0.5	2.7	-0.5	0.0
(1) 卸 売 業	2.3	3.1	-5.5	0.5	1.1	-1.2	1.4	2.6	-2.0	-1.9
(2) 小 売 業	-0.5	0.8	-1.6	-0.5	-1.2	-0.6	-0.1	2.7	0.4	1.3
7 運 輸 ・ 郵 便 業	0.3	-1.3	1.9	-0.8	-0.7	0.7	0.0	4.0	3.2	1.0
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-0.4	1.1	5.0	-1.6	-1.9	-0.1	-1.9	3.2	2.3	4.7
9 情 報 通 信 業	-1.9	-2.1	-2.2	-1.0	-1.0	-0.4	-2.0	1.1	-0.5	1.1
(1) 通 信 ・ 放 送 業	-3.5	-2.2	-2.4	-1.6	-0.9	-0.2	-2.4	0.5	-0.7	0.9
(2) 情 報 サ ー ビ ス ・ 映 像 音 声 文 字 情 報 制 作 業	1.0	-1.8	-1.8	0.3	-1.3	-0.8	-1.1	2.6	-0.1	1.4
10 金 融 ・ 保 険 業	-3.7	-3.1	-5.3	-1.1	-3.2	-5.6	-5.1	-0.9	-2.7	-1.5
11 不 動 産 業	0.8	0.8	0.3	-0.7	-0.9	-0.4	-0.6	-0.9	-0.4	-0.5
(1) 住 宅 賃 貸 業	0.7	0.5	0.2	-0.3	-0.5	-0.2	-0.5	-1.3	-0.5	-0.9
(2) そ の 他 の 不 動 産 業	2.7	3.6	1.1	-4.2	-4.2	-2.7	-2.0	2.7	0.9	3.1
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	-0.1	-1.1	-0.5	-2.2	-0.5	-0.4	-0.5	4.4	1.4	0.5
13 公 務	0.5	0.0	-2.8	-1.1	-0.2	-1.4	-0.7	2.9	0.2	0.4
14 教 育	-0.3	-1.1	-3.3	-1.4	-0.6	-1.4	-0.9	2.4	0.2	0.6
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	-0.7	0.9	1.4	1.4	0.2	0.9	-0.6	1.0	0.1	1.1
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	0.5	-1.4	-0.2	0.2	-1.0	-0.3	0.9	2.5	1.7	0.4
17 小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-1.1	-0.9	-0.3	-1.3	-1.5	0.1	-0.1	1.6	1.9	1.0
18 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	7.2	1.3	-17.6	1.6	13.9	2.4	11.8	32.1	-5.0	-9.9
19 (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	7.6	-1.0	-4.2	-1.5	-0.1	-2.1	0.1	48.6	9.0	1.7
20 県 内 総 生 産 (17+18-19)	-1.1	-0.9	-0.5	-1.3	-1.4	0.1	0.0	1.8	1.7	0.8
(参考)										
第 1 次 産 業	-7.7	-8.6	5.6	7.9	-3.8	7.3	-3.2	-1.0	15.7	20.4
第 2 次 産 業	-2.6	-2.0	0.3	-4.8	-3.4	0.9	1.3	1.1	3.8	0.1
第 3 次 産 業	-0.2	-0.1	-0.8	-0.6	-0.7	-0.5	-0.6	2.0	0.5	0.5

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

項 目	実 数			
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
1 県民雇用者報酬	2,294,565	2,281,396	2,249,151	2,114,656
(1)賃金・俸給	1,981,335	1,968,340	1,942,032	1,822,261
(2)雇主の社会負担	313,230	313,055	307,119	292,395
a 雇主の現実社会負担	271,770	267,329	260,725	252,584
b 雇主の帰属社会負担	41,460	45,727	46,394	39,811
2 財産所得(非企業部門)	171,753	159,551	145,544	141,365
a 受取	255,644	249,875	235,186	224,405
b 支払	83,891	90,324	89,642	83,040
(1)一般政府	-34,866	-42,798	-49,459	-49,836
a 受取	39,283	36,528	30,034	25,134
b 支払	74,149	79,326	79,493	74,970
(2)家計	203,404	198,718	191,502	187,941
①利子	33,093	42,507	48,208	39,664
a 受取	42,114	52,816	57,858	47,339
b 支払(消費者負債利子)	9,021	10,309	9,650	7,675
②配当(受取)	17,996	11,275	8,434	12,071
③その他の投資所得(受取)	134,370	128,816	118,177	120,241
④賃貸料(受取)	17,945	16,120	16,684	15,964
(3)対家計民間非営利団体	3,216	3,631	3,501	3,260
a 受取	3,936	4,320	4,000	3,655
b 支払	721	689	499	395
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	806,279	799,865	657,392	732,072
(1)民間法人企業	372,982	334,021	231,324	304,227
a 非金融法人企業	319,125	314,550	209,076	278,615
b 金融機関	53,857	19,472	22,248	25,612
(2)公的企業	26,105	65,490	32,137	33,402
a 非金融法人企業	8,005	11,583	6,831	8,383
b 金融機関	18,100	53,906	25,307	25,019
(3)個人企業	407,191	400,354	393,931	394,443
a 農林水産業	48,968	52,813	54,891	51,465
b その他の産業(非農林水産・非金融)	121,034	111,340	96,892	88,288
c 持ち家	237,189	236,201	242,147	254,690
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	3,272,596	3,240,811	3,052,087	2,988,093
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	281,601	283,907	270,405	259,644
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	3,554,197	3,524,718	3,322,492	3,247,737
7 経常移転(純)	717,576	708,356	733,515	839,912
(1)非金融法人企業及び金融機関	-71,416	-72,565	-51,504	-25,584
(2)一般政府	798,513	793,835	759,863	783,184
(3)家計(個人企業を含む)	-82,348	-81,179	-36,450	24,214
(4)対家計民間非営利団体	72,827	68,264	61,607	58,098
8 県民可処分所得(6+7)	4,271,773	4,233,074	4,056,008	4,087,649
(1)非金融法人企業及び金融機関	327,672	326,946	211,957	312,046
(2)一般政府	1,045,247	1,034,944	980,809	992,992
(3)家計(個人企業を含む)	2,822,812	2,799,288	2,798,134	2,721,254
(4)対家計民間非営利団体	76,042	71,895	65,108	61,358
(参考)				
県民総所得(市場価格)	4,438,414	4,409,531	4,190,895	4,093,081

(注) 1 県民総所得(市場価格) = 県民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

2 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

(単位：100万円)

22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
2,063,772	2,104,803	2,127,684	2,154,278	2,192,647	2,225,269	2,256,266
1,760,823	1,786,015	1,802,695	1,825,687	1,854,898	1,882,506	1,909,761
302,948	318,788	324,989	328,592	337,749	342,763	346,505
268,770	272,469	285,519	295,260	298,144	299,509	305,584
34,178	46,319	39,470	33,332	39,605	43,253	40,921
136,657	131,639	127,055	122,679	136,218	143,458	146,862
218,604	217,754	215,297	212,904	225,366	229,295	225,715
81,947	86,115	88,243	90,225	89,148	85,837	78,853
-51,191	-59,581	-61,946	-59,387	-57,057	-51,786	-48,847
24,064	21,372	21,060	25,238	25,261	26,133	22,439
75,255	80,953	83,007	84,624	82,318	77,920	71,286
184,201	187,344	185,466	178,397	189,470	191,740	192,607
38,812	43,365	24,628	14,184	19,671	29,013	33,324
45,147	48,117	29,411	19,324	25,851	36,367	40,314
6,334	4,752	4,783	5,140	6,181	7,355	6,990
12,502	13,129	23,272	25,235	31,862	33,370	40,218
117,722	116,931	124,302	125,990	122,514	114,967	105,195
15,165	13,919	13,264	12,987	15,424	14,390	13,870
3,647	3,875	3,535	3,669	3,805	3,504	3,101
4,005	4,286	3,988	4,129	4,454	4,067	3,679
358	411	453	460	649	562	577
826,127	843,999	986,336	1,131,285	1,116,425	1,114,813	1,066,989
379,235	418,849	524,758	694,048	681,908	668,864	630,026
350,890	397,809	499,142	659,916	661,411	629,024	608,919
28,345	21,040	25,616	34,132	20,496	39,840	21,107
29,280	31,696	35,152	35,509	41,050	38,647	32,844
8,118	10,960	17,798	19,908	22,095	24,082	22,476
21,162	20,736	17,354	15,601	18,954	14,564	10,367
417,612	393,454	426,426	401,727	393,468	407,303	404,118
65,150	60,386	71,123	61,647	58,559	68,257	79,145
94,376	88,673	108,113	98,257	91,364	96,160	80,885
258,086	244,395	247,190	241,823	243,545	242,886	244,088
3,026,556	3,080,440	3,241,075	3,408,242	3,445,291	3,483,541	3,470,116
208,756	222,967	225,353	238,631	299,191	326,023	316,586
3,235,312	3,303,407	3,466,428	3,646,874	3,744,482	3,809,563	3,786,702
871,884	1,206,042	937,223	856,372	763,666	734,611	761,278
-46,595	-38,254	-80,047	-90,385	-104,036	-99,210	-98,926
828,347	1,087,776	939,408	897,124	809,270	797,766	820,693
17,025	80,378	-12,355	-38,185	-37,193	-65,607	-65,124
73,107	76,142	90,217	87,817	95,625	101,662	104,635
4,107,196	4,509,449	4,403,650	4,503,246	4,508,148	4,544,174	4,547,980
361,920	412,290	479,863	639,173	618,921	608,301	563,944
985,912	1,251,162	1,102,815	1,076,369	1,051,404	1,072,003	1,088,432
2,682,610	2,765,979	2,727,220	2,696,218	2,738,392	2,758,705	2,787,867
76,754	80,017	93,752	91,486	99,430	105,166	107,737
4,061,520	4,128,243	4,304,875	4,502,305	4,627,492	4,706,882	4,694,036

2 県民所得及び県民可処分所得の分配（つづき）

項 目	対前年度増加率									
	平成19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 県民雇用者報酬	-0.6	-1.4	-6.0	-2.4	2.0	1.1	1.2	1.8	1.5	1.4
(1)賃金・俸給	-0.7	-1.3	-6.2	-3.4	1.4	0.9	1.3	1.6	1.5	1.4
(2)雇主の社会負担	-0.1	-1.9	-4.8	3.6	5.2	1.9	1.1	2.8	1.5	1.1
a 雇主の現実社会負担	-1.6	-2.5	-3.1	6.4	1.4	4.8	3.4	1.0	0.5	2.0
b 雇主の帰属社会負担	10.3	1.5	-14.2	-14.1	35.5	-14.8	-15.6	18.8	9.2	-5.4
2 財産所得(非企業部門)	-7.1	-8.8	-2.9	-3.3	-3.7	-3.5	-3.4	11.0	5.3	2.4
a 受取	-2.3	-5.9	-4.6	-2.6	-0.4	-1.1	-1.1	5.9	1.7	-1.6
b 支払	7.7	-0.8	-7.4	-1.3	5.1	2.5	2.2	-1.2	-3.7	-8.1
(1)一般政府	-22.7	-15.6	-0.8	-2.7	-16.4	-4.0	4.1	3.9	9.2	5.7
a 受取	-7.0	-17.8	-16.3	-4.3	-11.2	-1.5	19.8	0.1	3.5	-14.1
b 支払	7.0	0.2	-5.7	0.4	7.6	2.5	1.9	-2.7	-5.3	-8.5
(2)家計	-2.3	-3.6	-1.9	-2.0	1.7	-1.0	-3.8	6.2	1.2	0.5
①利子	28.4	13.4	-17.7	-2.1	11.7	-43.2	-42.4	38.7	47.5	14.9
a 受取	25.4	9.5	-18.2	-4.6	6.6	-38.9	-34.3	33.8	40.7	10.9
b 支払(消費者負債利子)	14.3	-6.4	-20.5	-17.5	-25.0	0.6	7.5	20.2	19.0	-5.0
②配当(受取)	-37.3	-25.2	43.1	3.6	5.0	77.3	8.4	26.3	4.7	20.5
③その他の投資所得(受取)	-4.1	-8.3	1.7	-2.1	-0.7	6.3	1.4	-2.8	-6.2	-8.5
④賃貸料(受取)	-10.2	3.5	-4.3	-5.0	-8.2	-4.7	-2.1	18.8	-6.7	-3.6
(3)対家計民間非営利団体	12.9	-3.6	-6.9	11.9	6.2	-8.8	3.8	3.7	-7.9	-11.5
a 受取	9.8	-7.4	-8.6	9.6	7.0	-6.9	3.5	7.9	-8.7	-9.5
b 支払	-4.4	-27.6	-20.8	-9.5	14.7	10.4	1.5	41.1	-13.4	2.7
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	-0.8	-17.8	11.4	12.8	2.2	16.9	14.7	-1.3	-0.1	-4.3
(1)民間法人企業	-10.4	-30.7	31.5	24.7	10.4	25.3	32.3	-1.7	-1.9	-5.8
a 非金融法人企業	-1.4	-33.5	33.3	25.9	13.4	25.5	32.2	0.2	-4.9	-3.2
b 金融機関	-63.8	14.3	15.1	10.7	-25.8	21.7	33.2	-40.0	94.4	-47.0
(2)公的企業	150.9	-50.9	3.9	-12.3	8.3	10.9	1.0	15.6	-5.9	-15.0
a 非金融法人企業	44.7	-41.0	22.7	-3.2	35.0	62.4	11.9	11.0	9.0	-6.7
b 金融機関	197.8	-53.1	-1.1	-15.4	-2.0	-16.3	-10.1	21.5	-23.2	-28.8
(3)個人企業	-1.7	-1.6	0.1	5.9	-5.8	8.4	-5.8	-2.1	3.5	-0.8
a 農林水産業	7.9	3.9	-6.2	26.6	-7.3	17.8	-13.3	-5.0	16.6	16.0
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-8.0	-13.0	-8.9	6.9	-6.0	21.9	-9.1	-7.0	5.2	-15.9
c 持ち家	-0.4	2.5	5.2	1.3	-5.3	1.1	-2.2	0.7	-0.3	0.5
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	-1.0	-5.8	-2.1	1.3	1.8	5.2	5.2	1.1	1.1	-0.4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	0.8	-4.8	-4.0	-19.6	6.8	1.1	5.9	25.4	9.0	-2.9
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	-0.8	-5.7	-2.2	-0.4	2.1	4.9	5.2	2.7	1.7	-0.6
7 経常移転(純)	-1.3	3.6	14.5	3.8	38.3	-22.3	-8.6	-10.8	-3.8	3.6
(1)非金融法人企業及び金融機関	-1.6	29.0	50.3	-82.1	17.9	-109.2	-12.9	-15.1	4.6	0.3
(2)一般政府	-0.6	-4.3	3.1	5.8	31.3	-13.6	-4.5	-9.8	-1.4	2.9
(3)家計(個人企業を含む)	1.4	55.1	166.4	-29.7	372.1	-115.4	-209.1	2.6	-76.4	0.7
(4)対家計民間非営利団体	-6.3	-9.8	-5.7	25.8	4.2	18.5	-2.7	8.9	6.3	2.9
8 県民可処分所得(6+7)	-0.9	-4.2	0.8	0.5	9.8	-2.3	2.3	0.1	0.8	0.1
(1)非金融法人企業及び金融機関	-0.2	-35.2	47.2	16.0	13.9	16.4	33.2	-3.2	-1.7	-7.3
(2)一般政府	-1.0	-5.2	1.2	-0.7	26.9	-11.9	-2.4	-2.3	2.0	1.5
(3)家計(個人企業を含む)	-0.8	0.0	-2.7	-1.4	3.1	-1.4	-1.1	1.6	0.7	1.1
(4)対家計民間非営利団体	-5.5	-9.4	-5.8	25.1	4.3	17.2	-2.4	8.7	5.8	2.4
(参考)										
県民総所得(市場価格)	-0.7	-5.0	-2.3	-0.8	1.6	4.3	4.6	2.8	1.7	-0.3

構成比

(単位：%)

項 目	構成比										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 県民雇用者報酬	70.1	70.4	73.7	70.8	68.2	68.3	65.6	63.2	63.6	63.9	65.0
(1)賃金・俸給	60.5	60.7	63.6	61.0	58.2	58.0	55.6	53.6	53.8	54.0	55.0
(2)雇主の社会負担	9.6	9.7	10.1	9.8	10.0	10.3	10.0	9.6	9.8	9.8	10.0
a 雇主の現実社会負担	8.3	8.2	8.5	8.5	8.9	8.8	8.8	8.7	8.7	8.6	8.8
b 雇主の帰属社会負担	1.3	1.4	1.5	1.3	1.1	1.5	1.2	1.0	1.1	1.2	1.2
2 財産所得(非企業部門)	5.2	4.9	4.8	4.7	4.5	4.3	3.9	3.6	4.0	4.1	4.2
a 受取	7.8	7.7	7.7	7.5	7.2	7.1	6.6	6.2	6.5	6.6	6.5
b 支払	2.6	2.8	2.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.6	2.5	2.3
(1)一般政府	-1.1	-1.3	-1.6	-1.7	-1.7	-1.9	-1.9	-1.7	-1.7	-1.5	-1.4
a 受取	1.2	1.1	1.0	0.8	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.6
b 支払	2.3	2.4	2.6	2.5	2.5	2.6	2.6	2.5	2.4	2.2	2.1
(2)家計	6.2	6.1	6.3	6.3	6.1	6.1	5.7	5.2	5.5	5.5	5.6
①利子	1.0	1.3	1.6	1.3	1.3	1.4	0.8	0.4	0.6	0.8	1.0
a 受取	1.3	1.6	1.9	1.6	1.5	1.6	0.9	0.6	0.8	1.0	1.2
b 支払(消費者負債利子)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
②配当(受取)	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.9	1.0	1.2
③その他の投資所得(受取)	4.1	4.0	3.9	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7	3.6	3.3	3.0
④賃貸料(受取)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	24.6	24.7	21.5	24.5	27.3	27.4	30.4	33.2	32.4	32.0	30.7
(1)民間法人企業	11.4	10.3	7.6	10.2	12.5	13.6	16.2	20.4	19.8	19.2	18.2
a 非金融法人企業	9.8	9.7	6.9	9.3	11.6	12.9	15.4	19.4	19.2	18.1	17.5
b 金融機関	1.6	0.6	0.7	0.9	0.9	0.7	0.8	1.0	0.6	1.1	0.6
(2)公的企業	0.8	2.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.0	1.2	1.1	0.9
a 非金融法人企業	0.2	0.4	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6
b 金融機関	0.6	1.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	0.6	0.4	0.3
(3)個人企業	12.4	12.4	12.9	13.2	13.8	12.8	13.2	11.8	11.4	11.7	11.6
a 農林水産業	1.5	1.6	1.8	1.7	2.2	2.0	2.2	1.8	1.7	2.0	2.3
b その他の産業(非農林水産・非金融)	3.7	3.4	3.2	3.0	3.1	2.9	3.3	2.9	2.7	2.8	2.3
c 持ち家	7.2	7.3	7.9	8.5	8.5	7.9	7.6	7.1	7.1	7.0	7.0
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8.6	8.8	8.9	8.7	6.9	7.2	7.0	7.0	8.7	9.4	9.1
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	108.6	108.8	108.9	108.7	106.9	107.2	107.0	107.0	108.7	109.4	109.1
7 経常移転(純)	21.9	21.9	24.0	28.1	28.8	39.2	28.9	25.1	22.2	21.1	21.9
(1)非金融法人企業及び金融機関	-2.2	-2.2	-1.7	-0.9	-1.5	-1.2	-2.5	-2.7	-3.0	-2.8	-2.9
(2)一般政府	24.4	24.5	24.9	26.2	27.4	35.3	29.0	26.3	23.5	22.9	23.7
(3)家計(個人企業を含む)	-2.5	-2.5	-1.2	0.8	0.6	2.6	-0.4	-1.1	-1.1	-1.9	-1.9
(4)対家計民間非営利団体	2.2	2.1	2.0	1.9	2.4	2.5	2.8	2.6	2.8	2.9	3.0
8 県民可処分所得(6+7)	130.5	130.6	132.9	136.8	135.7	146.4	135.9	132.1	130.8	130.4	131.1
(1)非金融法人企業及び金融機関	10.0	10.1	6.9	10.4	12.0	13.4	14.8	18.8	18.0	17.5	16.3
(2)一般政府	31.9	31.9	32.1	33.2	32.6	40.6	34.0	31.6	30.5	30.8	31.4
(3)家計(個人企業を含む)	86.3	86.4	91.7	91.1	88.6	89.8	84.1	79.1	79.5	79.2	80.3
(4)対家計民間非営利団体	2.3	2.2	2.1	2.1	2.5	2.6	2.9	2.7	2.9	3.0	3.1
(参考)											
県民総所得(市場価格)	135.6	136.1	137.3	137.0	134.2	134.0	132.8	132.1	134.3	135.1	135.3

3 県内総生産（支出側）

(1) 名目

項 目	実 数			
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
1 民間最終消費支出	2,758,821	2,763,101	2,669,178	2,581,058
(1)家計最終消費支出	2,695,599	2,707,679	2,619,304	2,533,576
a 食料・非アルコール飲料	371,761	370,638	371,074	362,695
b アルコール飲料・たばこ	91,370	88,222	84,594	81,622
c 被服・履物	87,983	83,882	81,346	77,466
d 住居・電気・ガス・水道	694,617	704,911	703,227	697,303
e 家具・家庭用機器・家事サービス	109,499	107,792	107,920	102,566
f 保健・医療	102,824	103,452	104,387	106,466
g 交通	274,566	276,043	255,806	239,362
h 通信	68,508	72,508	75,914	80,431
i 娯楽・レジャー・文化	244,336	232,834	212,678	192,383
j 教育	32,644	31,684	30,660	29,572
k 外食・宿泊	183,357	184,715	180,897	172,176
l その他	434,134	450,998	410,801	391,534
(再掲)家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,189,098	2,196,064	2,105,127	2,019,764
持ち家の帰属家賃	506,502	511,615	514,177	513,812
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	63,221	55,421	49,875	47,482
2 政府最終消費支出	985,674	992,952	977,892	988,836
3 県内総資本形成	1,126,386	1,067,623	929,950	932,308
(1)総固定資本形成	1,124,866	1,041,099	972,510	906,528
a 民間	785,738	692,271	632,312	546,039
(a)住 宅	155,777	134,989	116,110	97,015
(b)企業設備	629,961	557,282	516,202	449,025
b 公 的	339,128	348,828	340,198	360,489
(a)住 宅	3,682	3,433	2,338	3,081
(b)企業設備	40,200	38,132	49,432	43,311
(c)一般政府	295,247	307,262	288,428	314,097
(2)在庫変動	1,520	26,524	-42,559	25,780
a 民間企業	-587	28,202	-41,092	23,116
b 公 的（公的企業・一般政府）	2,107	-1,678	-1,467	2,663
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-460,437	-447,006	-425,707	-457,813
(1)財貨・サービスの移出入（純）	-206,035	-154,456	-236,729	-322,158
(2)統計上の不突合	-254,402	-292,550	-188,977	-135,655
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	4,410,443	4,376,670	4,151,314	4,044,390
(参考) 県外からの所得（純）	27,970	32,861	39,581	48,691
県民総所得（市場価格）	4,438,414	4,409,531	4,190,895	4,093,081

(単位：100万円)

22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
2,591,926	2,595,880	2,639,443	2,728,325	2,725,854	2,778,406	2,756,961
2,543,291	2,540,581	2,576,919	2,663,258	2,663,549	2,707,299	2,683,055
370,018	372,767	382,063	393,460	401,843	423,410	425,437
80,711	82,505	81,545	82,327	77,431	79,323	76,937
75,955	78,232	79,532	89,528	90,224	88,889	82,370
703,819	673,548	683,791	684,879	701,216	696,502	696,195
104,442	98,328	102,741	122,217	119,211	120,523	122,852
106,766	107,591	108,236	110,007	109,959	113,139	110,866
243,016	273,625	283,782	295,287	292,287	277,214	282,363
85,297	88,853	90,513	95,984	100,513	99,038	102,616
187,407	174,596	168,342	176,068	172,599	170,524	167,492
29,026	31,266	33,174	35,187	38,696	42,413	46,008
169,561	170,367	170,301	172,366	174,169	177,372	179,306
387,274	388,903	392,899	405,949	385,400	418,951	390,614
2,029,646	2,055,975	2,090,396	2,182,026	2,170,909	2,210,226	2,182,643
513,646	484,606	486,524	481,232	492,640	497,072	500,412
48,634	55,299	62,524	65,067	62,305	71,107	73,905
1,005,818	1,099,264	1,121,073	1,134,188	1,080,833	1,083,442	1,106,623
792,944	1,167,182	1,233,790	1,482,342	1,410,665	1,564,005	1,655,647
838,280	1,110,067	1,178,240	1,442,532	1,475,367	1,569,570	1,645,581
541,135	602,752	666,236	721,430	740,588	756,912	776,706
93,932	102,141	129,514	147,890	150,169	157,412	132,836
447,203	500,610	536,722	573,539	590,418	599,500	643,871
297,146	507,315	512,004	721,103	734,779	812,658	868,874
2,727	1,941	10,194	40,409	58,504	63,285	51,403
32,550	40,793	46,763	54,060	50,437	59,392	63,355
261,869	464,581	455,047	626,633	625,839	689,980	754,116
-45,337	57,115	55,550	39,810	-64,701	-5,565	10,067
-39,766	55,584	52,060	33,880	-70,008	-5,322	13,827
-5,571	1,531	3,490	5,929	5,306	-243	-3,760
-390,208	-799,436	-730,949	-879,978	-617,002	-751,605	-844,975
-316,999	-713,146	-717,907	-881,785	-855,492	-894,613	-858,368
-73,209	-86,291	-13,042	1,807	238,490	143,009	13,393
4,000,480	4,062,890	4,263,357	4,464,878	4,600,351	4,674,248	4,674,256
61,041	65,353	41,518	37,427	27,142	32,634	19,780
4,061,520	4,128,243	4,304,875	4,502,305	4,627,492	4,706,882	4,694,036

3 県内総生産（支出側）

(1) 名目（つづき）

項 目	対前年度増加率									
	平成19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 民間最終消費支出	0.2	-3.4	-3.3	0.4	0.2	1.7	3.4	-0.1	1.9	-0.8
(1)家計最終消費支出	0.4	-3.3	-3.3	0.4	-0.1	1.4	3.4	0.0	1.6	-0.9
a 食料・非アルコール飲料	-0.3	0.1	-2.3	2.0	0.7	2.5	3.0	2.1	5.4	0.5
b アルコール飲料・たばこ	-3.4	-4.1	-3.5	-1.1	2.2	-1.2	1.0	-5.9	2.4	-3.0
c 被服・履物	-4.7	-3.0	-4.8	-2.0	3.0	1.7	12.6	0.8	-1.5	-7.3
d 住居・電気・ガス・水道	1.5	-0.2	-0.8	0.9	-4.3	1.5	0.2	2.4	-0.7	-0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-1.6	0.1	-5.0	1.8	-5.9	4.5	19.0	-2.5	1.1	1.9
f 保健・医療	0.6	0.9	2.0	0.3	0.8	0.6	1.6	-0.0	2.9	-2.0
g 交通	0.5	-7.3	-6.4	1.5	12.6	3.7	4.1	-1.0	-5.2	1.9
h 通信	5.8	4.7	6.0	6.0	4.2	1.9	6.0	4.7	-1.5	3.6
i 娯楽・レジャー・文化	-4.7	-8.7	-9.5	-2.6	-6.8	-3.6	4.6	-2.0	-1.2	-1.8
j 教育	-2.9	-3.2	-3.5	-1.8	7.7	6.1	6.1	10.0	9.6	8.5
k 外食・宿泊	0.7	-2.1	-4.8	-1.5	0.5	-0.0	1.2	1.0	1.8	1.1
l その他	3.9	-8.9	-4.7	-1.1	0.4	1.0	3.3	-5.1	8.7	-6.8
(再掲)家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	0.3	-4.1	-4.1	0.5	1.3	1.7	4.4	-0.5	1.8	-1.2
持ち家の帰属家賃	1.0	0.5	-0.1	-0.0	-5.7	0.4	-1.1	2.4	0.9	0.7
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-12.3	-10.0	-4.8	2.4	13.7	13.1	4.1	-4.2	14.1	3.9
2 政府最終消費支出	0.7	-1.5	1.1	1.7	9.3	2.0	1.2	-4.7	0.2	2.1
3 県内総資本形成	-5.2	-12.9	0.3	-14.9	47.2	5.7	20.1	-4.8	10.9	5.9
(1)総固定資本形成	-7.4	-6.6	-6.8	-7.5	32.4	6.1	22.4	2.3	6.4	4.8
a 民間	-11.9	-8.7	-13.6	-0.9	11.4	10.5	8.3	2.7	2.2	2.6
(a)住宅	-13.3	-14.0	-16.4	-3.2	8.7	26.8	14.2	1.5	4.8	-15.6
(b)企業設備	-11.5	-7.4	-13.0	-0.4	11.9	7.2	6.9	2.9	1.5	7.4
b 公的	2.9	-2.5	6.0	-17.6	70.7	0.9	40.8	1.9	10.6	6.9
(a)住宅	-6.8	-31.9	31.8	-11.5	-28.8	425.1	296.4	44.8	8.2	-18.8
(b)企業設備	-5.1	29.6	-12.4	-24.8	25.3	14.6	15.6	-6.7	17.8	6.7
(c)一般政府	4.1	-6.1	8.9	-16.6	77.4	-2.1	37.7	-0.1	10.2	9.3
(2)在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
a 民間企業	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
b 公的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1)財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2)統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-0.8	-5.1	-2.6	-1.1	1.6	4.9	4.7	3.0	1.6	0.0
(参考) 県外からの所得（純）	17.5	20.4	23.0	25.4	7.1	-36.5	-9.9	-27.5	20.2	-39.4
県民総所得（市場価格）	-0.7	-5.0	-2.3	-0.8	1.6	4.3	4.6	2.8	1.7	-0.3

構 成 比

(単位：%)

項 目	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1 民間最終消費支出	62.6	63.1	64.3	63.8	64.8	63.9	61.9	61.1	59.3	59.4	59.0
(1) 家計最終消費支出	61.1	61.9	63.1	62.6	63.6	62.5	60.4	59.6	57.9	57.9	57.4
a 食料・非アルコール飲料	8.4	8.5	8.9	9.0	9.2	9.2	9.0	8.8	8.7	9.1	9.1
b アルコール飲料・たばこ	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6
c 被服・履物	2.0	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.0	1.9	1.8
d 住居・電気・ガス・水道	15.7	16.1	16.9	17.2	17.6	16.6	16.0	15.3	15.2	14.9	14.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.5	2.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.4	2.7	2.6	2.6	2.6
f 保健・医療	2.3	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4
g 交通	6.2	6.3	6.2	5.9	6.1	6.7	6.7	6.6	6.4	5.9	6.0
h 通信	1.6	1.7	1.8	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2
i 娯楽・レジャー・文化	5.5	5.3	5.1	4.8	4.7	4.3	3.9	3.9	3.8	3.6	3.6
j 教育	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0
k 外食・宿泊	4.2	4.2	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8	3.8
l その他	9.8	10.3	9.9	9.7	9.7	9.6	9.2	9.1	8.4	9.0	8.4
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	49.6	50.2	50.7	49.9	50.7	50.6	49.0	48.9	47.2	47.3	46.7
持ち家の帰属家賃	11.5	11.7	12.4	12.7	12.8	11.9	11.4	10.8	10.7	10.6	10.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.4	1.3	1.2	1.2	1.2	1.4	1.5	1.5	1.4	1.5	1.6
2 政府最終消費支出	22.3	22.7	23.6	24.4	25.1	27.1	26.3	25.4	23.5	23.2	23.7
3 県内総資本形成	25.5	24.4	22.4	23.1	19.8	28.7	28.9	33.2	30.7	33.5	35.4
(1) 総固定資本形成	25.5	23.8	23.4	22.4	21.0	27.3	27.6	32.3	32.1	33.6	35.2
a 民間	17.8	15.8	15.2	13.5	13.5	14.8	15.6	16.2	16.1	16.2	16.6
(a) 住宅	3.5	3.1	2.8	2.4	2.3	2.5	3.0	3.3	3.3	3.4	2.8
(b) 企業設備	14.3	12.7	12.4	11.1	11.2	12.3	12.6	12.8	12.8	12.8	13.8
b 公的	7.7	8.0	8.2	8.9	7.4	12.5	12.0	16.2	16.0	17.4	18.6
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.9	1.3	1.4	1.1
(b) 企業設備	0.9	0.9	1.2	1.1	0.8	1.0	1.1	1.2	1.1	1.3	1.4
(c) 一般政府	6.7	7.0	6.9	7.8	6.5	11.4	10.7	14.0	13.6	14.8	16.1
(2) 在庫変動	0.0	0.6	-1.0	0.6	-1.1	1.4	1.3	0.9	-1.4	-0.1	0.2
a 民間企業	0.0	0.6	-1.0	0.6	-1.0	1.4	1.2	0.8	-1.5	-0.1	0.3
b 公的 (公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	-10.4	-10.2	-10.3	-11.3	-9.8	-19.7	-17.1	-19.7	-13.4	-16.1	-18.1
(1) 財貨・サービスの移出入 (純)	-4.7	-3.5	-5.7	-8.0	-7.9	-17.6	-16.8	-19.7	-18.6	-19.1	-18.4
(2) 統計上の不突合	-5.8	-6.7	-4.6	-3.4	-1.8	-2.1	-0.3	0.0	5.2	3.1	0.3
5 県内総生産 (支出側) (1 + 2 + 3 + 4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 県外からの所得 (純)	0.6	0.8	1.0	1.2	1.5	1.6	1.0	0.8	0.6	0.7	0.4
県民総所得 (市場価格)	100.6	100.8	101.0	101.2	101.5	101.6	101.0	100.8	100.6	100.7	100.4

3 県内総生産（支出側）

(2) 実質（連鎖方式） （平成23暦年連鎖価格）

項 目	実 数			
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009
1 民間最終消費支出	2,672,654	2,678,850	2,578,733	2,550,268
(1) 家計最終消費支出	2,613,042	2,626,803	2,531,729	2,503,716
a 食料・非アルコール飲料	377,422	374,760	363,086	358,748
b アルコール飲料・たばこ	110,886	105,529	100,112	97,169
c 被服・履物	87,285	82,888	79,986	76,322
d 住居・電気・ガス・水道	690,474	694,493	688,763	692,456
e 家具・家庭用機器・家事サービス	85,881	87,210	88,314	88,802
f 保健・医療	101,006	101,924	103,456	105,831
g 交通	281,607	277,152	253,775	248,817
h 通信	66,577	72,004	75,088	80,111
i 娯楽・レジャー・文化	183,435	181,902	173,899	169,500
j 教育	30,796	29,807	29,034	28,879
k 外食・宿泊	187,099	187,148	179,997	171,490
l その他	417,036	437,013	400,391	389,586
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	59,307	51,990	47,051	46,597
2 政府最終消費支出	967,295	972,529	957,779	982,939
3 県内総資本形成	1,099,203	1,033,911	892,071	923,798
(1) 総固定資本形成	1,098,913	1,009,507	934,223	898,742
a 民間	755,645	663,442	604,077	537,676
(a) 住 宅	157,191	133,785	112,618	97,112
(b) 企業設備	599,392	530,240	491,621	440,652
b 公 的	340,655	345,033	329,508	361,054
(a) 住 宅	3,745	3,433	2,274	3,106
(b) 企業設備	39,296	36,878	47,258	42,797
(c) 一般政府	297,628	304,824	279,756	315,042
(2) 在庫変動	1,492	25,653	-40,912	26,388
a 民間企業	-581	27,354	-39,531	23,516
b 公 的（公的企業・一般政府）	2,264	-1,610	-1,482	3,037
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-549,385	-483,094	-406,156	-520,442
5 県内総生産（支出側）	4,189,767	4,202,196	4,022,426	3,936,563

(単位：100万円)

22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
2,585,983	2,597,909	2,662,840	2,747,793	2,688,364	2,743,881	2,732,631
2,537,774	2,542,665	2,599,481	2,681,792	2,626,033	2,672,923	2,658,622
368,544	371,652	383,213	391,893	383,804	393,870	389,951
90,180	82,671	82,120	83,158	75,469	77,540	74,407
75,804	78,153	79,374	88,729	86,754	84,175	76,909
702,414	674,222	685,849	687,630	705,449	712,169	724,448
98,252	99,623	110,593	134,452	127,772	129,734	133,534
106,446	107,698	108,671	110,671	109,303	112,576	111,200
247,975	272,807	282,370	290,351	277,576	273,657	280,958
85,297	88,853	90,604	96,273	99,716	98,545	103,444
180,026	175,827	174,448	181,513	173,467	168,836	167,158
28,853	31,328	33,679	35,796	38,852	42,540	46,285
169,223	170,538	170,131	171,508	166,509	167,017	167,419
384,964	389,292	398,477	411,296	382,341	413,575	385,601
48,248	55,244	63,347	65,991	62,305	71,036	74,128
1,004,814	1,099,264	1,128,976	1,145,645	1,070,132	1,075,911	1,101,117
791,250	1,167,961	1,239,467	1,468,532	1,362,639	1,504,735	1,599,735
836,001	1,110,711	1,183,133	1,429,315	1,425,924	1,511,163	1,590,981
537,744	603,355	669,436	716,652	722,962	736,748	761,337
94,121	102,244	130,558	144,848	141,937	148,924	126,030
443,653	501,112	538,877	571,824	581,120	587,745	636,236
297,601	507,356	513,722	712,560	702,902	773,760	828,643
2,740	1,941	10,265	39,695	55,665	60,043	48,909
32,420	40,834	47,046	53,738	49,448	57,887	62,296
262,394	464,581	456,417	619,203	597,745	655,875	717,522
-45,760	57,250	56,326	38,939	-62,263	-5,573	10,287
-40,056	55,751	52,933	33,553	-68,854	-5,384	14,254
-6,077	1,499	3,346	5,180	5,127	-306	-4,810
-437,610	-803,249	-775,222	-905,538	-609,865	-818,806	-962,851
3,944,437	4,061,885	4,256,061	4,456,432	4,511,270	4,505,721	4,470,633

3 県内総生産（支出側）

(2) 実質（連鎖方式）（つづき）

項 目	対前年度増加率									
	平成19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 民間最終消費支出	0.2	-3.7	-1.1	1.4	0.5	2.5	3.2	-2.2	2.1	-0.4
(1)家計最終消費支出	0.5	-3.6	-1.1	1.4	0.2	2.2	3.2	-2.1	1.8	-0.5
a 食料・非アルコール飲料	-0.7	-3.1	-1.2	2.7	0.8	3.1	2.3	-2.1	2.6	-1.0
b アルコール飲料・たばこ	-4.8	-5.1	-2.9	-7.2	-8.3	-0.7	1.3	-9.2	2.7	-4.0
c 被服・履物	-5.0	-3.5	-4.6	-0.7	3.1	1.6	11.8	-2.2	-3.0	-8.6
d 住居・電気・ガス・水道	0.6	-0.8	0.5	1.4	-4.0	1.7	0.3	2.6	1.0	1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.5	1.3	0.6	10.6	1.4	11.0	21.6	-5.0	1.5	2.9
f 保健・医療	0.9	1.5	2.3	0.6	1.2	0.9	1.8	-1.2	3.0	-1.2
g 交通	-1.6	-8.4	-2.0	-0.3	10.0	3.5	2.8	-4.4	-1.4	2.7
h 通信	8.2	4.3	6.7	6.5	4.2	2.0	6.3	3.6	-1.2	5.0
i 娯楽・レジャー・文化	-0.8	-4.4	-2.5	6.2	-2.3	-0.8	4.1	-4.4	-2.7	-1.0
j 教育	-3.2	-2.6	-0.5	-0.1	8.6	7.5	6.3	8.5	9.5	8.8
k 外食・宿泊	0.0	-3.8	-4.7	-1.3	0.8	-0.2	0.8	-2.9	0.3	0.2
l その他	4.8	-8.4	-2.7	-1.2	1.1	2.4	3.2	-7.0	8.2	-6.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	-12.3	-9.5	-1.0	3.5	14.5	14.7	4.2	-5.6	14.0	4.4
2 政府最終消費支出	0.5	-1.5	2.6	2.2	9.4	2.7	1.5	-6.6	0.5	2.3
3 県内総資本形成	-5.9	-13.7	3.6	-14.3	47.6	6.1	18.5	-7.2	10.4	6.3
(1)総固定資本形成	-8.1	-7.5	-3.8	-7.0	32.9	6.5	20.8	-0.2	6.0	5.3
a 民間	-12.2	-8.9	-11.0	0.0	12.2	11.0	7.1	0.9	1.9	3.3
(a)住 宅	-14.9	-15.8	-13.8	-3.1	8.6	27.7	10.9	-2.0	4.9	-15.4
(b)企業設備	-11.5	-7.3	-10.4	0.7	13.0	7.5	6.1	1.6	1.1	8.3
b 公的	1.3	-4.5	9.6	-17.6	70.5	1.3	38.7	-1.4	10.1	7.1
(a)住 宅	-8.3	-33.8	36.6	-11.8	-29.2	428.8	286.7	40.2	7.9	-18.5
(b)企業設備	-6.2	28.1	-9.4	-24.2	26.0	15.2	14.2	-8.0	17.1	7.6
(c)一般政府	2.4	-8.2	12.6	-16.7	77.1	-1.8	35.7	-3.5	9.7	9.4
(2)在庫変動	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
a 民間企業	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
b 公的（公的企業・一般政府）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）	0.3	-4.3	-2.1	0.2	3.0	4.8	4.7	1.2	-0.1	-0.8

3 県内総生産（支出側）

(3) デフレーター（連鎖方式）

項 目	実 数										
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 民間最終消費支出	103.2	103.1	103.5	101.2	100.2	99.9	99.1	99.3	101.4	101.3	100.9
(1) 家計最終消費支出	103.2	103.1	103.5	101.2	100.2	99.9	99.1	99.3	101.4	101.3	100.9
a 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	109.1
b アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.3	103.4
c 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	107.1
d 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.1	100.7	100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.8	96.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.2	115.5	106.3	98.7	92.9	90.9	93.3	92.9	92.0
f 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.5	99.7
g 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	100.5
h 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.5	99.2
i 娯楽・レジャー・文化	133.2	128.0	122.3	113.5	104.1	99.3	96.5	97.0	99.5	101.0	100.2
j 教育	106.0	106.3	105.6	102.4	100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	99.4
k 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	107.1
l その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.3	101.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	99.7
2 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	100.5
3 県内総資本形成	102.5	103.3	104.2	100.9	100.2	99.9	99.5	100.9	103.5	103.9	103.5
(1) 総固定資本形成	102.4	103.1	104.1	100.9	100.3	99.9	99.6	100.9	103.5	103.9	103.4
a 民間	104.0	104.3	104.7	101.6	100.6	99.9	99.5	100.7	102.4	102.7	102.0
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.7	105.4
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	101.2
b 公的	99.6	101.1	103.2	99.8	99.8	100.0	99.7	101.2	104.5	105.0	104.9
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.4	105.1
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.6	101.7
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.2	105.1
(2) 在庫変動	101.9	103.4	104.0	97.7	99.1	99.8	98.6	102.2	103.9	99.9	97.9
a 民間企業	101.0	103.1	104.0	98.3	99.3	99.7	98.4	101.0	101.7	98.9	97.0
b 公的（公的企業・一般政府）	93.1	104.2	99.0	87.7	91.7	102.2	104.3	114.5	103.5	79.4	78.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2) 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	105.3	104.2	103.2	102.7	101.4	100.0	100.2	100.2	102.0	103.7	104.6

対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1 民間最終消費支出	-0.1	0.4	-2.2	-1.0	-0.3	-0.8	0.2	2.1	-0.1	-0.4
(1) 家計最終消費支出	-0.1	0.4	-2.2	-1.0	-0.3	-0.8	0.2	2.1	-0.1	-0.4
a 食料・非アルコール飲料	0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.7	4.3	2.7	1.5
b アルコール飲料・たばこ	1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5	-0.3	3.6	-0.3	1.1
c 被服・履物	0.4	0.5	-0.2	-1.3	-0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	1.4
d 住居・電気・ガス・水道	0.9	0.6	-1.4	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-1.6	-1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-3.1	-1.1	-5.5	-8.0	-7.1	-5.9	-2.2	2.6	-0.4	-1.0
f 保健・医療	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	1.2	-0.1	-0.8
g 交通	2.2	1.2	-4.6	1.9	2.3	0.2	1.2	3.5	-3.8	-0.8
h 通信	-2.1	0.4	-0.7	-0.4	0.0	-0.1	-0.2	1.1	-0.3	-1.3
i 娯楽・レジャー・文化	-3.9	-4.5	-7.2	-8.3	-4.6	-2.8	0.5	2.6	1.5	-0.8
j 教育	0.3	-0.7	-3.0	-1.8	-0.8	-1.3	-0.2	1.3	0.1	-0.3
k 外食・宿泊	0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	0.8
l その他	-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3	0.1	2.1	0.5	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4	-0.1	1.4	0.1	-0.4
2 政府最終消費支出	0.2	0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	-0.3	-0.2
3 県内総資本形成	0.8	1.0	-3.2	-0.7	-0.3	-0.4	1.4	2.6	0.4	-0.4
(1) 総固定資本形成	0.7	0.9	-3.1	-0.6	-0.3	-0.4	1.3	2.5	0.4	-0.4
a 民間	0.3	0.3	-3.0	-0.9	-0.7	-0.4	1.2	1.8	0.3	-0.7
(a) 住宅	1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7	2.9	3.6	-0.1	-0.3
(b) 企業設備	0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3	0.7	1.3	0.4	-0.8
b 公的	1.6	2.1	-3.3	0.0	0.1	-0.3	1.5	3.3	0.5	-0.2
(a) 住宅	1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7	2.5	3.2	0.3	-0.3
(b) 企業設備	1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5	1.2	1.4	0.6	-0.9
(c) 一般政府	1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3	1.5	3.5	0.5	-0.1
(2) 在庫変動	1.5	0.6	-6.1	1.4	0.7	-1.1	3.7	1.6	-3.9	-2.0
a 民間企業	2.1	0.8	-5.4	1.0	0.4	-1.4	2.7	0.7	-2.8	-1.9
b 公的(公的企業・一般政府)	12.0	-5.0	-11.4	4.5	11.5	2.1	9.8	-9.6	-23.3	-1.5
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
(2) 統計上の不突合	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-1.1	-0.9	-0.5	-1.3	-1.4	0.1	0.0	1.8	1.7	0.8

IV 付 表

IV 付 表

1 一般政府の部門別所得支出取引

平成18年度 (2006)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	44,075	15,680	14,331	63	74,149
2 現物社会移転以外の社会給付	19,025	29,052	70,294	533,369	651,739
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	533,214	533,214
(2) その他の社会保険非年金給付	7,456	16,970	15,406	155	39,988
(3) 社会扶助給付	11,569	12,082	54,888	0	78,538
3 他の一般政府部門への経常移転	0	73,476	33,902	0	107,378
(1) 国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0
(2) 県に対するもの	0	0	5,881	0	5,881
(3) 市町村に対するもの	0	45,724	0	0	45,724
(4) 社会保障基金に対するもの	0	27,752	28,021	0	55,773
4 県外に対するその他の経常移転	351,236	459	541	348,699	700,936
(1) 国庫に対するもの	351,236	419	541	348,699	700,895
(2) その他に対するもの	0	41	0	0	41
5 他部門に対するその他の経常移転	4,209	50,835	11,805	862	67,711
うち非生命純保険料	13	163	33	2	212
6 最終消費支出	69,788	290,631	244,825	380,429	985,674
うち現物社会移転	0	0	0	357,801	357,801
7 貯蓄	0	-356	53,070	7,807	60,521
支 払	488,333	459,778	428,769	1,271,229	2,648,109
1 生産・輸入品に課される税	160,290	66,765	87,129	0	314,184
2 (控除) 補助金	7,769	17,159	6,708	0	31,637
3 財産所得	20,235	3,388	3,280	12,379	39,283
4 所得・富等に課される経常税	161,554	66,900	55,572	0	284,026
5 純社会負担	7,456	16,970	15,406	465,722	505,555
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	215,817	215,817
(2) 雇主の帰属社会負担	7,456	16,970	15,406	155	39,988
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	249,751	249,751
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	5,881	45,724	55,773	107,378
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	45,724	27,752	73,476
(3) 市町村からのもの	0	5,881	0	28,021	33,902
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	144,866	316,656	228,095	737,237	1,426,854
(1) 国庫からのもの	144,866	315,861	228,095	737,237	1,426,059
(2) その他からのもの	0	795	0	0	795
8 他部門からのその他の経常移転	1,700	376	270	119	2,465
うち非生命保険金	10	128	26	2	166
受 取	488,333	459,778	428,769	1,271,229	2,648,109

平成19年度 (2007)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	47,540	16,706	15,012	68	79,326
2 現物社会移転以外の社会給付	17,930	30,126	75,811	534,370	658,237
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	534,266	534,266
(2) その他の社会保険非年金給付	6,899	17,669	17,897	104	42,569
(3) 社会扶助給付	11,031	12,457	57,914	0	81,402
3 他の一般政府部門への経常移転	0	70,377	38,441	0	108,818
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	6,067	0	6,067
(3) 市町村に対するもの	0	42,461	0	0	42,461
(4) 社会保障基金に対するもの	0	27,915	32,374	0	60,289
4 県外に対するその他の経常移転	340,362	974	530	342,119	683,984
(1) 国庫に対するもの	340,362	959	530	342,119	683,969
(2) その他に対するもの	0	16	0	0	16
5 他部門に対するその他の経常移転	-1,409	52,989	11,551	-236	62,895
うち非生命純保険料	-6	185	35	-1	213
6 最終消費支出	70,191	287,003	245,419	390,339	992,952
うち現物社会移転	0	0	0	368,322	368,322
7 貯蓄	0	-20,712	47,327	16,410	43,025
支 払	474,614	437,463	434,091	1,283,070	2,629,238
1 生産・輸入品に課される税	159,630	65,960	88,943	0	314,533
2 (控除) 補助金	6,702	16,937	5,954	0	29,593
3 財産所得	22,705	2,951	3,819	7,054	36,528
4 所得・富等に課される経常税	149,685	82,550	66,448	0	298,683
5 純社会負担	6,899	17,669	17,897	464,065	506,530
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	214,553	214,553
(2) 雇主の帰属社会負担	6,899	17,669	17,897	104	42,569
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	249,409	249,409
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	6,067	42,461	60,289	108,817
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	42,461	27,915	70,376
(3) 市町村からのもの	0	6,067	0	32,374	38,441
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	140,954	278,813	220,191	751,554	1,391,512
(1) 国庫からのもの	140,954	278,436	220,191	751,554	1,391,135
(2) その他からのもの	0	377	0	0	377
8 他部門からのその他の経常移転	1,443	392	285	109	2,229
うち非生命保険金	-5	149	28	-1	172
受 取	474,614	437,463	434,091	1,283,070	2,629,238

平成20年度 (2008)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	48,683	16,518	13,827	465	79,493
2 現物社会移転以外の社会給付	16,310	28,848	77,552	558,839	681,549
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	558,686	558,686
(2) その他の社会保険非年金給付	6,239	16,275	17,534	153	40,200
(3) 社会扶助給付	10,071	12,573	60,018	0	82,662
3 他の一般政府部門への経常移転	0	67,575	47,894	0	115,469
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	5,595	0	5,595
(3) 市町村に対するもの	0	38,817	0	0	38,817
(4) 社会保障基金に対するもの	0	28,758	42,299	0	71,056
4 県外に対するその他の経常移転	300,542	953	452	329,331	631,277
(1) 国庫に対するもの	300,542	943	452	329,331	631,267
(2) その他に対するもの	0	11	0	0	11
5 他部門に対するその他の経常移転	-1,771	48,110	14,824	-110	61,053
うち非生命純保険料	-6	152	33	-1	177
6 最終消費支出	65,139	277,893	239,333	395,528	977,892
うち現物社会移転	0	0	0	364,737	364,737
7 貯蓄	0	1,958	41,567	-39,391	4,133
支 払	428,903	441,856	435,447	1,244,663	2,550,868
1 生産・輸入品に課される税	151,356	61,394	90,132	0	302,881
2 (控除) 補助金	7,798	17,070	6,391	0	31,260
3 財産所得	19,482	2,793	3,814	3,945	30,034
4 所得・富等に課される経常税	122,014	80,662	66,121	0	268,797
5 純社会負担	6,239	16,275	17,534	456,643	496,691
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	213,058	213,058
(2) 雇主の帰属社会負担	6,239	16,275	17,534	153	40,200
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	243,432	243,432
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	5,595	38,817	71,056	115,468
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	38,817	28,758	67,574
(3) 市町村からのもの	0	5,595	0	42,299	47,894
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	136,159	291,800	225,046	712,925	1,365,929
(1) 国庫からのもの	136,159	289,954	225,046	712,925	1,364,084
(2) その他からのもの	0	1,846	0	0	1,846
8 他部門からのその他の経常移転	1,451	407	376	93	2,326
うち非生命保険金	-5	119	26	-1	139
受 取	428,903	441,856	435,447	1,244,663	2,550,868

平成21年度 (2009)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	46,393	15,793	12,668	116	74,970
2 現物社会移転以外の社会給付	14,067	26,655	80,482	572,547	693,750
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	572,434	572,434
(2) その他の社会保険非年金給付	4,935	14,179	16,484	113	35,710
(3) 社会扶助給付	9,132	12,476	63,998	0	85,606
3 他の一般政府部門への経常移転	0	71,501	51,890	0	123,391
(1) 国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0
(2) 県に対するもの	0	0	7,301	0	7,301
(3) 市町村に対するもの	0	41,998	0	0	41,998
(4) 社会保障基金に対するもの	0	29,503	44,588	0	74,092
4 県外に対するその他の経常移転	261,830	672	651	311,973	575,127
(1) 国庫に対するもの	261,830	662	651	311,973	575,116
(2) その他に対するもの	0	11	0	0	11
5 他部門に対するその他の経常移転	-2,234	42,810	33,482	-104	73,954
うち非生命純保険料	-8	129	41	-1	162
6 最終消費支出	64,246	272,641	242,956	408,993	988,836
うち現物社会移転	0	0	0	378,506	378,506
7 貯蓄	0	28,391	45,879	-69,179	5,092
支 払	384,301	458,464	468,009	1,224,345	2,535,119
1 生産・輸入品に課される税	142,519	59,730	88,666	0	290,915
2 (控除) 補助金	7,499	16,505	6,331	0	30,335
3 財産所得	15,110	2,667	3,773	3,583	25,134
4 所得・富等に課される経常税	97,881	64,262	60,216	0	222,358
5 純社会負担	4,935	14,179	16,484	441,524	477,122
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	204,790	204,790
(2) 雇主の帰属社会負担	4,935	14,179	16,484	113	35,710
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	236,622	236,622
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	7,301	41,998	74,092	123,391
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	41,998	29,503	71,501
(3) 市町村からのもの	0	7,301	0	44,588	51,890
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	129,971	326,475	262,857	705,049	1,424,352
(1) 国庫からのもの	129,971	324,858	262,857	705,049	1,422,735
(2) その他からのもの	0	1,616	0	0	1,616
8 他部門からのその他の経常移転	1,385	355	346	97	2,182
うち非生命保険金	-7	116	37	-1	146
受 取	384,301	458,464	468,009	1,224,345	2,535,119

1 一般政府の部門別所得支出取引（つづき）

平成22年度（2010）

（単位：100万円）

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	47,392	15,633	12,124	107	75,255
2 現物社会移転以外の社会給付	13,352	30,054	86,072	575,025	704,504
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	574,923	574,923
(2) その他の社会保険非年金給付	5,036	14,618	14,753	102	34,510
(3) 社会扶助給付	8,316	15,435	71,320	0	95,071
3 他の一般政府部門への経常移転	0	82,911	52,753	0	135,663
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	5,161	0	5,161
(3) 市町村に対するもの	0	51,828	0	0	51,828
(4) 社会保障基金に対するもの	0	31,082	47,591	0	78,674
4 県外に対するその他の経常移転	249,984	1,241	353	321,516	573,095
(1) 国庫に対するもの	249,984	1,232	353	321,516	573,086
(2) その他に対するもの	0	9	0	0	9
5 他部門に対するその他の経常移転	-1,004	61,553	12,753	-21	73,281
うち非生命純保険料	-3	149	28	0	173
6 最終消費支出	65,875	276,299	241,589	422,055	1,005,818
うち現物社会移転	0	0	0	390,894	390,894
7 貯蓄	0	-29,743	76,621	-65,820	-18,942
支 払	375,600	437,947	482,264	1,252,863	2,548,675
1 生産・輸入品に課される税	117,975	57,087	81,027	0	256,088
2 (控除) 補助金	22,454	17,854	6,059	0	46,368
3 財産所得	14,286	2,408	4,077	3,293	24,064
4 所得・富等に課される経常税	111,475	59,269	57,912	0	228,655
5 純社会負担	5,036	14,618	14,753	457,851	492,258
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	216,951	216,951
(2) 雇主の帰属社会負担	5,036	14,618	14,753	102	34,510
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	240,797	240,797
6 他の一般政府部門からの経常移転	1	5,161	51,828	78,674	135,664
(1) 国出先機関からのもの	1	0	0	0	1
(2) 県からのもの	0	0	51,828	31,082	82,910
(3) 市町村からのもの	0	5,161	0	47,591	52,753
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	148,071	316,872	278,385	712,951	1,456,279
(1) 国庫からのもの	148,071	315,273	278,385	712,951	1,454,680
(2) その他からのもの	0	1,599	0	0	1,599
8 他部門からのその他の経常移転	1,211	386	342	94	2,033
うち非生命保険金	-2	107	20	0	124
受 取	375,600	437,947	482,264	1,252,863	2,548,675

平成23年度（2011）

（単位：100万円）

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	52,639	16,038	12,162	115	80,953
2 現物社会移転以外の社会給付	13,918	31,408	116,169	586,198	747,693
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	586,096	586,096
(2) その他の社会保険非年金給付	6,412	14,572	21,011	102	42,097
(3) 社会扶助給付	7,506	16,836	95,158	0	119,500
3 他の一般政府部門への経常移転	0	133,464	68,370	0	201,834
(1) 国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0
(2) 県に対するもの	0	0	20,004	0	20,004
(3) 市町村に対するもの	0	101,433	0	0	101,433
(4) 社会保障基金に対するもの	0	32,031	48,366	0	80,397
4 県外に対するその他の経常移転	273,034	11,021	471	337,290	621,816
(1) 国庫に対するもの	273,034	8,149	471	337,290	618,944
(2) その他に対するもの	0	2,872	0	0	2,872
5 他部門に対するその他の経常移転	-301	64,524	13,751	145	78,119
うち非生命純保険料	-1	194	29	0	221
6 最終消費支出	79,210	278,834	306,496	434,723	1,099,264
うち現物社会移転	0	0	0	406,104	406,104
7 貯蓄	0	174,219	46,643	-67,922	152,940
支 払	418,500	709,508	564,062	1,290,550	2,982,619
1 生産・輸入品に課される税	127,467	62,672	77,600	0	267,739
2 (控除) 補助金	19,327	17,640	6,763	0	43,730
3 財産所得	13,021	2,234	3,372	2,745	21,372
4 所得・富等に課される経常税	125,259	56,595	55,452	0	237,306
5 純社会負担	6,412	14,572	21,011	470,188	512,183
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	225,928	225,928
(2) 雇主の帰属社会負担	6,412	14,572	21,011	102	42,097
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	244,158	244,158
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	20,004	101,433	80,397	201,833
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	101,433	32,031	133,464
(3) 市町村からのもの	0	20,004	0	48,366	68,370
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	164,793	570,736	311,586	737,111	1,784,226
(1) 国庫からのもの	164,793	569,295	311,586	737,111	1,782,785
(2) その他からのもの	0	1,441	0	0	1,441
8 他部門からのその他の経常移転	875	335	370	110	1,690
うち非生命保険金	-1	133	20	0	151
受 取	418,500	709,508	564,062	1,290,550	2,982,619

平成24年度 (2012)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	54,873	15,984	12,067	82	83,007
2 現物社会移転以外の社会給付	13,234	29,692	99,356	576,862	719,145
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	576,809	576,809
(2) その他の社会保険非年金給付	6,459	16,706	17,368	54	40,587
(3) 社会扶助給付	6,775	12,986	81,988	0	101,749
3 他の一般政府部門への経常移転	0	132,640	102,819	0	235,459
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	53,586	0	53,586
(3) 市町村に対するもの	0	95,573	0	0	95,573
(4) 社会保障基金に対するもの	0	37,066	49,232	0	86,299
4 県外に対するその他の経常移転	304,228	21,052	2,429	353,542	681,252
(1) 国庫に対するもの	304,228	20,642	2,429	353,542	680,841
(2) その他に対するもの	0	411	0	0	411
5 他部門に対するその他の経常移転	-3,686	73,448	15,051	-798	84,014
うち非生命純保険料	-8	156	30	-2	176
6 最終消費支出	78,919	283,383	309,235	449,536	1,121,073
うち現物社会移転	0	0	0	421,773	421,773
7 貯蓄	0	46,559	902	-64,637	-17,175
支 払	447,568	602,758	541,859	1,314,589	2,906,774
1 生産・輸入品に課される税	136,138	58,354	74,750	0	269,242
2 (控除) 補助金	18,796	18,146	5,863	0	42,805
3 財産所得	12,205	2,495	3,625	2,735	21,060
4 所得・富等に課される経常税	148,347	64,941	62,787	0	276,076
5 純社会負担	6,459	16,706	17,368	489,639	530,172
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	231,973	231,973
(2) 雇主の帰属社会負担	6,459	16,706	17,368	54	40,587
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	257,611	257,611
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	53,586	95,573	86,299	235,458
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	95,573	37,066	132,639
(3) 市町村からのもの	0	53,586	0	49,232	102,819
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	162,136	424,448	293,199	735,800	1,615,584
(1) 国庫からのもの	162,136	423,177	293,199	735,800	1,614,312
(2) その他からのもの	0	1,271	0	0	1,271
8 他部門からのその他の経常移転	1,079	374	419	116	1,988
うち非生命保険金	-7	134	26	-2	151
受 取	447,568	602,758	541,859	1,314,589	2,906,774

平成25年度 (2013)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	57,174	15,792	11,590	68	84,624
2 現物社会移転以外の社会給付	10,140	27,845	96,489	577,919	712,393
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	577,868	577,868
(2) その他の社会保険非年金給付	4,075	15,010	16,587	51	35,724
(3) 社会扶助給付	6,065	12,835	79,902	0	98,802
3 他の一般政府部門への経常移転	0	103,262	122,173	0	225,434
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	72,939	0	72,939
(3) 市町村に対するもの	0	66,639	0	0	66,639
(4) 社会保障基金に対するもの	0	36,622	49,234	0	85,856
4 県外に対するその他の経常移転	324,509	5,855	3,698	370,693	704,755
(1) 国庫に対するもの	324,509	5,329	3,698	370,693	704,228
(2) その他に対するもの	0	527	0	0	527
5 他部門に対するその他の経常移転	-2,018	73,862	16,947	-386	88,405
うち非生命純保険料	-5	159	34	-1	187
6 最終消費支出	71,786	272,837	330,086	459,479	1,134,188
うち現物社会移転	0	0	0	432,435	432,435
7 貯蓄	0	58,609	-53,298	-62,131	-56,819
支 払	461,590	558,063	527,685	1,345,642	2,892,981
1 生産・輸入品に課される税	144,945	59,786	75,717	0	280,447
2 (控除) 補助金	18,188	16,419	6,209	0	40,815
3 財産所得	13,627	2,464	3,498	5,648	25,238
4 所得・富等に課される経常税	160,812	67,721	63,376	0	291,908
5 純社会負担	4,075	15,010	16,587	507,289	542,961
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	239,391	239,391
(2) 雇主の帰属社会負担	4,075	15,010	16,587	51	35,724
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	267,846	267,846
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	72,939	66,639	85,856	225,434
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	66,639	36,622	103,261
(3) 市町村からのもの	0	72,939	0	49,234	122,173
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	155,269	356,195	307,616	746,707	1,565,787
(1) 国庫からのもの	155,269	355,459	307,616	746,707	1,565,051
(2) その他からのもの	0	736	0	0	736
8 他部門からのその他の経常移転	1,050	368	462	143	2,022
うち非生命保険金	-4	135	29	-1	159
受 取	461,590	558,063	527,685	1,345,642	2,892,981

1 一般政府の部門別所得支出取引（つづき）

平成26年度（2014）

（単位：100万円）

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	56,998	14,549	10,714	57	82,318
2 現物社会移転以外の社会給付	9,390	26,799	102,548	578,418	717,155
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	578,345	578,345
(2) その他の社会保険非年金給付	4,205	14,336	16,130	73	34,744
(3) 社会扶助給付	5,185	12,463	86,418	0	104,066
3 他の一般政府部門への経常移転	0	102,701	61,536	0	164,237
(1) 国出先機関に対するもの	0	1	0	0	1
(2) 県に対するもの	0	0	8,266	0	8,266
(3) 市町村に対するもの	0	64,722	0	0	64,722
(4) 社会保障基金に対するもの	0	37,978	53,269	0	91,247
4 県外に対するその他の経常移転	386,334	3,667	2,413	381,768	774,181
(1) 国庫に対するもの	386,334	3,207	2,413	381,768	773,722
(2) その他に対するもの	0	459	0	0	459
5 他部門に対するその他の経常移転	2,870	71,020	17,510	944	92,345
うち非生命純保険料	5	144	33	1	184
6 最終消費支出	74,011	276,017	265,203	465,602	1,080,833
うち現物社会移転	0	0	0	438,386	438,386
7 貯蓄	0	1,994	23,275	-53,403	-28,133
支 払	529,603	496,748	483,199	1,373,386	2,882,936
1 生産・輸入品に課される税	202,266	63,798	76,577	0	342,641
2 (控除) 補助金	18,775	16,695	6,685	0	42,154
3 財産所得	13,677	2,331	3,775	5,478	25,261
4 所得・富等に課される経常税	165,032	71,650	66,960	0	303,642
5 純社会負担	4,205	14,336	16,130	523,303	557,974
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	247,513	247,513
(2) 雇主の帰属社会負担	4,205	14,336	16,130	73	34,744
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	275,718	275,718
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	8,266	64,722	91,247	164,236
(1) 国出先機関からのもの	0	0	0	0	0
(2) 県からのもの	0	0	64,722	37,978	102,700
(3) 市町村からのもの	0	8,266	0	53,269	61,536
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	162,044	352,718	261,237	753,196	1,529,196
(1) 国庫からのもの	162,044	352,079	261,237	753,196	1,528,557
(2) その他からのもの	0	639	0	0	639
8 他部門からのその他の経常移転	1,154	343	482	161	2,139
うち非生命保険金	4	114	26	1	146
受 取	529,603	496,748	483,199	1,373,386	2,882,936

平成27年度（2015）

（単位：100万円）

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	55,899	12,693	9,280	47	77,920
2 現物社会移転以外の社会給付	7,139	28,835	105,423	589,700	731,098
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	589,688	589,688
(2) その他の社会保険非年金給付	2,561	16,112	15,579	12	34,264
(3) 社会扶助給付	4,577	12,724	89,844	0	107,145
3 他の一般政府部門への経常移転	1,372	115,952	57,494	0	174,818
(1) 国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0
(2) 県に対するもの	1,372	0	4,715	0	6,087
(3) 市町村に対するもの	0	77,419	0	0	77,419
(4) 社会保障基金に対するもの	0	38,532	52,779	0	91,311
4 県外に対するその他の経常移転	384,307	10,908	2,314	393,548	791,077
(1) 国庫に対するもの	384,307	10,406	2,314	393,548	790,575
(2) その他に対するもの	0	502	0	0	502
5 他部門に対するその他の経常移転	-2,596	79,193	21,566	-82	98,081
うち非生命純保険料	-5	146	35	-1	175
6 最終消費支出	73,205	280,952	254,642	474,643	1,083,442
うち現物社会移転	0	0	0	450,077	450,077
7 貯蓄	0	17,654	26,994	-54,759	-10,111
支 払	519,327	546,188	477,713	1,403,097	2,946,325
1 生産・輸入品に課される税	211,545	82,819	75,783	0	370,147
2 (控除) 補助金	20,054	16,118	6,625	0	42,797
3 財産所得	13,775	2,381	4,025	5,952	26,133
4 所得・富等に課される経常税	155,360	73,834	66,422	0	295,616
5 純社会負担	2,561	16,112	15,579	539,775	574,027
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	254,952	254,952
(2) 雇主の帰属社会負担	2,561	16,112	15,579	12	34,264
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	284,810	284,810
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	6,087	77,419	91,311	174,818
(1) 国出先機関からのもの	0	1,372	0	0	1,372
(2) 県からのもの	0	0	77,419	38,532	115,952
(3) 市町村からのもの	0	4,715	0	52,779	57,494
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	155,074	380,744	244,646	765,908	1,546,371
(1) 国庫からのもの	155,074	379,920	244,646	765,908	1,545,547
(2) その他からのもの	0	824	0	0	824
8 他部門からのその他の経常移転	1,066	329	463	151	2,009
うち非生命保険金	-4	114	27	-1	137
受 取	519,327	546,188	477,713	1,403,097	2,946,325

平成28年度 (2016)

(単位: 100万円)

項 目	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合 計
1 財産所得	51,588	11,588	8,084	27	71,286
2 現物社会移転以外の社会給付	8,387	31,084	108,628	597,131	745,231
(1) 現金による社会保障給付	0	0	0	597,119	597,119
(2) その他の社会保険非年金給付	4,521	17,301	12,672	12	34,507
(3) 社会扶助給付	3,866	13,783	95,956	0	113,605
3 他の一般政府部門への経常移転	300	110,812	59,835	0	170,947
(1) 国出先機関に対するもの	0	0	0	0	0
(2) 県に対するもの	300	0	6,113	0	6,413
(3) 市町村に対するもの	0	72,551	0	0	72,551
(4) 社会保障基金に対するもの	0	38,261	53,722	0	91,984
4 県外に対するその他の経常移転	382,471	10,709	1,828	400,959	795,967
(1) 国庫に対するもの	382,471	10,220	1,828	400,959	795,478
(2) その他に対するもの	0	489	0	0	489
5 他部門に対するその他の経常移転	1,024	77,520	26,861	480	105,886
うち非生命純保険料	2	189	53	0	245
6 最終消費支出	89,242	288,334	256,862	472,185	1,106,623
うち現物社会移転	0	0	0	446,447	446,447
7 貯蓄	0	22,508	12,928	-52,356	-16,920
支 払	533,012	552,555	475,027	1,418,427	2,979,020
1 生産・輸入品に課される税	209,401	77,286	77,066	0	363,752
2 (控除) 補助金	20,526	17,854	7,515	0	45,895
3 財産所得	11,294	2,239	4,571	4,335	22,439
4 所得・富等に課される経常税	156,267	78,949	68,303	0	303,520
5 純社会負担	4,521	17,301	12,672	549,095	583,590
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	0	258,005	258,005
(2) 雇主の帰属社会負担	4,521	17,301	12,672	12	34,507
(3) 家計の現実社会負担	0	0	0	291,078	291,078
6 他の一般政府部門からの経常移転	0	6,413	72,551	91,984	170,947
(1) 国出先機関からのもの	0	300	0	0	300
(2) 県からのもの	0	0	72,551	38,261	110,812
(3) 市町村からのもの	0	6,113	0	53,722	59,835
(4) 社会保障基金からのもの	0	0	0	0	0
7 県外からのその他の経常移転	171,067	387,867	246,888	772,860	1,578,682
(1) 国庫からのもの	171,067	387,239	246,888	772,860	1,578,053
(2) その他からのもの	0	628	0	0	628
8 他部門からのその他の経常移転	988	354	491	153	1,986
うち非生命保険金	2	132	37	0	171
受 取	533,012	552,555	475,027	1,418,427	2,979,020

2 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

（単位：100万円）

項目	平成18年度(2006)			平成19年度(2007)			平成20年度(2008)			平成21年度(2009)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計
1 特別会計	111,709	120,762	232,471	109,683	119,569	229,252	108,990	115,577	224,568	101,567	110,169	211,736
(1) 年金（除児童手当）	91,267	90,818	182,084	91,778	91,277	183,055	90,492	89,956	180,447	87,976	87,416	175,392
a 健康保険（注）	28,916	28,467	57,383	28,303	27,802	56,105	26,635	26,099	52,734	25,062	24,503	49,565
b 厚生年金	62,351	62,351	124,702	63,475	63,475	126,950	63,857	63,857	127,713	62,913	62,913	125,827
c 国民年金（注）	—	21,449	21,449	—	21,778	21,778	—	19,732	19,732	—	18,693	18,693
(2) 労働保険	20,206	8,396	28,602	17,676	6,424	24,100	18,287	5,813	24,100	13,390	3,986	17,376
a 労災保険	8,136	—	8,136	8,041	—	8,041	8,115	—	8,115	6,414	—	6,414
b 雇用保険	12,069	8,396	20,465	9,636	6,424	16,060	10,172	5,813	15,985	6,975	3,986	10,961
(3) 船員保険	237	99	336	229	90	319	212	77	289	202	73	275
2 国民健康保険（注）	—	36,320	36,320	—	36,657	36,657	—	28,379	28,379	—	27,755	27,755
3 後期高齢者医療	—	—	—	—	—	—	—	7,273	7,273	—	7,374	7,374
4 共済組合	64,458	43,101	107,559	63,701	42,633	106,334	62,733	40,826	103,559	63,727	39,554	103,281
(1) 国家公務員共済組合	9,061	9,671	18,732	8,935	9,415	18,351	9,011	7,016	16,026	8,952	6,673	15,625
a 短期経理	2,701	2,957	5,658	2,558	2,841	5,399	2,499	2,099	4,598	2,570	2,101	4,671
b 長期経理	6,241	6,626	12,867	6,049	6,489	12,538	5,950	4,854	10,804	5,676	4,513	10,189
c 業務経理	40	—	40	251	—	251	486	—	486	636	—	636
d 保健経理	80	87	167	77	85	162	75	63	139	70	58	128
(2) 地方公務員共済組合	52,528	30,798	83,326	51,754	30,514	82,268	50,612	31,047	81,659	51,591	30,100	81,691
a 短期経理	14,938	8,928	23,866	14,647	8,794	23,441	14,972	9,417	24,389	15,376	9,230	24,606
b 長期経理	36,435	21,431	57,867	35,973	21,290	57,262	34,533	21,208	55,741	35,037	20,464	55,501
c 業務経理	402	—	402	400	—	400	408	—	408	467	—	467
d 保健経理	752	439	1,191	735	430	1,166	698	423	1,121	711	406	1,117
(3) その他	2,869	2,632	5,501	3,011	2,704	5,715	3,110	2,763	5,873	3,184	2,782	5,965
a 短期経理	999	890	1,889	1,013	900	1,913	1,017	892	1,909	1,019	880	1,899
b 長期経理	1,863	1,742	3,605	1,992	1,804	3,796	2,086	1,871	3,957	2,160	1,902	4,061
c 業務経理	7	—	7	6	—	6	6	—	6	5	—	5
5 組合管掌健康保険	26,965	21,592	48,558	26,664	21,308	47,972	26,125	20,869	46,994	24,082	19,250	43,332
6 全国健康保険協会	—	—	—	—	—	—	—	548	548	—	1,191	1,191
7 児童手当及び子ども手当	2,125	—	2,125	2,986	—	2,986	3,115	—	3,115	2,718	—	2,718
8 基金	772	565	1,337	817	545	1,361	805	505	1,310	843	453	1,296
9 介護保険	9,786	27,410	37,196	10,702	28,698	39,399	11,291	29,454	40,745	11,853	30,876	42,728
合計	215,817	249,751	465,567	214,553	249,409	463,961	213,058	243,432	456,491	204,790	236,622	441,412

（単位：100万円）

項目	平成27年度(2015)			平成28年度(2016)		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計
1 特別会計	137,589	138,538	276,128	140,861	142,685	283,546
(1) 年金（除児童手当及び子ども手当）	119,526	118,852	238,378	124,827	124,139	248,966
a 健康保険（注）	37,694	37,020	74,715	37,607	36,920	74,527
b 厚生年金	81,831	81,831	163,663	87,220	87,220	174,439
c 国民年金（注）	—	14,146	14,146	—	14,040	14,040
(2) 労働保険	18,063	5,541	23,604	16,034	4,506	20,541
a 労災保険	8,789	—	8,789	8,329	—	8,329
b 雇用保険（失業保険）	9,274	5,541	14,815	7,706	4,506	12,212
(3) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険（注）	—	24,411	24,411	—	23,964	23,964
3 後期高齢者医療	—	8,121	8,121	—	8,432	8,432
4 共済組合	65,962	45,043	111,004	65,012	45,963	110,976
(1) 国家公務員共済組合	9,090	7,331	16,421	9,132	7,192	16,324
a 短期経理	2,934	2,413	5,347	2,828	2,277	5,106
b 長期経理	6,041	4,863	10,904	6,188	4,860	11,048
c 業務経理	47	—	47	49	—	49
d 保健経理	67	55	122	67	54	121
(2) 地方公務員共済組合	52,063	34,734	86,797	51,286	35,510	86,796
a 短期経理	17,370	11,864	29,234	16,829	12,058	28,887
b 長期経理	33,541	22,473	56,013	33,352	23,052	56,404
c 業務経理	532	—	532	510	—	510
d 保健経理	620	398	1,018	594	401	995
(3) その他（旧公共企業体職員共済組合を含む）	4,809	2,978	7,786	4,595	3,261	7,856
a 短期経理	1,333	1,045	2,379	1,479	1,229	2,708
b 長期経理	3,470	1,932	5,402	3,110	2,032	5,142
c 業務経理	6	—	6	6	—	6
5 組合管掌健康保険	31,360	25,754	57,114	31,708	26,075	57,784
6 全国健康保険協会	—	654	654	—	628	628
7 児童手当及び子ども手当	4,191	—	4,191	4,163	—	4,163
8 基金	819	287	1,106	817	276	1,094
9 介護保険	15,031	42,003	57,034	15,443	43,054	58,497
合計	254,952	284,810	539,763	258,005	291,078	549,083

（注）1 国民年金、国民健康保険及び農業者年金基金について加入者は雇用者ではないが、負担額を便宜上「雇用者負担」の欄に計上した。

2 本表の分類は、次表の「1 社会保障給付」と対応している。

3 1(1)の「a健康保険」には、全国健康保険協会（平成20年10月以降）分を含む。

(単位：100万円)

平成22年度(2010)			平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)		
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合計
106,979	114,640	221,619	110,941	116,800	227,742	118,592	123,568	242,160	125,624	129,193	254,817	131,272	133,257	264,529
91,805	91,171	182,976	95,037	94,429	189,466	102,726	102,098	204,824	108,831	108,188	217,019	112,930	112,265	225,194
28,243	27,609	55,852	28,832	28,224	57,056	32,517	31,890	64,407	34,599	33,957	68,556	34,997	34,332	69,330
63,562	63,562	127,125	66,205	66,205	132,409	70,208	70,208	140,416	74,232	74,232	148,463	77,932	77,932	155,865
—	17,675	17,675	—	16,357	16,357	—	16,315	16,315	—	15,658	15,658	—	15,577	15,577
15,174	5,793	20,968	15,905	6,015	21,919	15,866	5,155	21,021	16,793	5,347	22,140	18,342	5,415	23,757
5,998	—	5,998	6,378	—	6,378	7,238	—	7,238	7,843	—	7,843	9,279	—	9,279
9,176	5,793	14,970	9,527	6,015	15,541	8,629	5,155	13,784	8,950	5,347	14,297	9,063	5,415	14,478
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	25,913	25,913	—	24,816	24,816	—	25,464	25,464	—	26,354	26,354	—	25,851	25,851
—	7,456	7,456	—	6,961	6,961	—	7,411	7,411	—	7,678	7,678	—	8,331	8,331
67,599	39,895	107,494	71,413	42,410	113,823	67,014	41,322	108,336	64,953	41,740	106,693	65,454	43,234	108,689
9,487	6,640	16,127	9,773	8,558	18,331	9,182	6,627	15,809	9,169	6,763	15,932	8,954	6,922	15,876
2,897	2,082	4,979	3,004	2,695	5,699	2,928	2,164	5,092	3,071	2,319	5,390	2,957	2,332	5,289
6,462	4,506	10,968	6,649	5,797	12,445	6,141	4,413	10,554	5,989	4,397	10,386	5,893	4,541	10,434
55	—	55	48	—	48	47	—	47	45	—	45	44	—	44
73	53	125	73	66	139	66	49	115	63	48	111	61	49	109
55,025	30,577	85,602	56,611	31,385	87,996	53,554	32,217	85,771	51,377	32,289	83,666	52,119	33,589	85,708
17,205	9,819	27,025	18,363	10,440	28,803	17,974	11,101	29,074	17,483	11,287	28,771	17,600	11,597	29,197
36,517	20,353	56,870	36,954	20,540	57,494	34,424	20,722	55,146	32,805	20,622	53,426	33,409	21,603	55,013
554	—	554	538	—	538	480	—	480	464	—	464	489	—	489
749	405	1,154	757	405	1,161	676	394	1,071	625	381	1,006	620	389	1,009
3,088	2,678	5,766	5,028	2,467	7,495	4,278	2,478	6,756	4,407	2,687	7,094	4,381	2,723	7,105
975	837	1,812	1,166	823	1,988	1,108	826	1,933	1,259	951	2,210	1,246	954	2,200
2,107	1,841	3,949	3,857	1,644	5,501	3,165	1,653	4,817	3,143	1,736	4,879	3,130	1,769	4,900
5	—	5	6	—	6	6	—	6	6	—	6	5	—	5
24,446	19,672	44,118	25,847	20,998	46,845	27,583	22,620	50,204	29,263	24,062	53,325	30,379	25,018	55,398
—	1,171	1,171	—	924	924	—	847	847	—	769	769	—	706	706
4,306	—	4,306	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326	4,368	—	4,368
840	413	1,253	1,496	382	1,878	933	365	1,298	809	338	1,147	878	313	1,191
12,780	31,638	44,418	12,903	30,867	43,770	13,879	36,014	49,893	14,416	37,713	52,129	15,161	39,008	54,168
216,951	240,797	457,749	225,928	244,158	470,086	231,973	257,611	489,585	239,391	267,846	507,237	247,513	275,718	523,230

3 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

(単位：100万円)

項目	平成18年度(2006)			平成19年度(2007)			平成20年度(2008)			平成21年度(2009)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	533,214	357,801	891,015	534,266	368,322	902,589	558,686	364,737	923,424	572,434	378,506	950,940
(1) 特別会計	428,179	48,872	477,052	437,083	50,809	487,892	450,751	22,945	473,696	462,693	2,200	464,893
① 年金（除児童手当）	406,173	46,638	452,812	415,395	48,527	463,922	427,861	20,664	448,525	435,316	0	435,316
a 健康保険	3,585	46,638	50,223	3,576	48,527	52,103	1,736	20,664	22,400	0	0	0
b 厚生年金	184,914	—	184,914	187,349	—	187,349	193,837	—	193,837	203,556	—	203,556
c 国民年金	217,675	—	217,675	224,470	—	224,470	232,288	—	232,288	231,760	—	231,760
② 労働保険	18,785	1,687	20,472	18,628	1,669	20,297	19,996	1,779	21,776	25,149	1,722	26,871
a 労災保険	5,393	1,687	7,081	4,962	1,669	6,631	5,303	1,779	7,082	5,127	1,722	6,849
b 雇用保険	13,392	—	13,392	13,666	—	13,666	14,694	—	14,694	20,022	—	20,022
③ 船員保険	3,221	547	3,767	3,060	613	3,673	2,893	502	3,395	2,228	479	2,706
(2) 国民健康保険	829	84,246	85,075	830	89,343	90,173	571	88,061	88,632	579	90,552	91,131
(3) 後期高齢者医療	—	121,325	121,325	—	120,508	120,508	—	121,950	121,950	—	126,126	126,126
(4) 共済組合	95,094	12,039	107,133	86,437	12,039	98,476	95,572	10,875	106,447	96,158	10,864	107,023
① 国家公務員共済組合	15,959	3,167	19,126	15,834	3,215	19,049	15,485	2,256	17,741	15,176	2,297	17,473
a 短期経理	680	3,167	3,847	711	3,215	3,926	619	2,256	2,875	275	2,297	2,573
b 長期経理	15,279	—	15,279	15,123	—	15,123	14,865	—	14,865	14,901	—	14,901
② 地方公務員共済組合	72,669	7,263	79,932	64,055	7,100	71,155	73,433	7,048	80,480	74,105	7,004	81,108
a 短期経理	1,881	7,263	9,144	1,857	7,100	8,957	1,932	7,048	8,980	2,009	7,004	9,012
b 長期経理	70,788	—	70,788	62,198	—	62,198	71,500	—	71,500	72,096	—	72,096
③ その他	6,466	1,609	8,075	6,548	1,725	8,273	6,655	1,571	8,226	6,878	1,563	8,441
a 短期経理	227	1,609	1,836	219	1,725	1,944	201	1,571	1,773	196	1,563	1,760
b 長期経理	6,239	—	6,239	6,329	—	6,329	6,453	—	6,453	6,682	—	6,682
(5) 組合管掌健康保険	384	17,406	17,790	425	18,365	18,790	451	18,650	19,100	465	18,504	18,969
(6) 全国健康保険協会	—	—	—	—	—	—	1,955	21,208	23,164	3,562	42,766	46,328
(7) 児童手当及び子ども手当	2,125	—	2,125	2,986	—	2,986	3,115	—	3,115	2,718	—	2,718
(8) 基金	6,323	—	6,323	6,217	—	6,217	5,986	—	5,986	5,962	—	5,962
(9) 介護保険	279	73,912	74,191	288	77,258	77,546	286	81,048	81,334	297	87,493	87,790
2 その他の社会保険非年金給付	39,988	—	39,988	42,569	—	42,569	40,200	—	40,200	35,710	—	35,710
3 社会扶助給付	78,538	—	78,538	81,402	—	81,402	82,662	—	82,662	85,606	—	85,606
合計	651,739	357,801	1,009,540	658,237	368,322	1,026,559	681,549	364,737	1,046,287	693,750	378,506	1,072,256

(単位：100万円)

項目	平成27年度(2015)			平成28年度(2016)		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	589,688	450,077	1,039,765	597,119	446,447	1,043,566
(1) 特別会計	479,710	2,073	481,783	489,702	2,010	491,712
① 年金（除児童手当）	465,604	0	465,604	475,170	0	475,170
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	201,868	—	201,868	204,126	—	204,126
c 国民年金	263,736	—	263,736	271,044	—	271,044
② 労働保険	14,106	2,073	16,178	14,532	2,010	16,542
a 労災保険	5,551	2,073	7,624	5,579	2,010	7,590
b 雇用保険	8,554	—	8,554	8,952	—	8,952
③ 船員保険	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	475	96,111	96,586	403	92,804	93,207
(3) 後期高齢者医療	—	147,484	147,484	—	146,305	146,305
(4) 共済組合	93,002	16,790	109,792	91,055	15,519	106,574
① 国家公務員共済組合	14,152	4,073	18,225	13,778	2,573	16,351
a 短期経理	390	4,073	4,463	224	2,573	2,797
b 長期経理	13,762	—	13,762	13,553	—	13,553
② 地方公務員共済組合	67,315	10,569	77,884	66,939	10,715	77,654
a 短期経理	1,625	10,569	12,194	1,750	10,715	12,465
b 長期経理	65,690	—	65,690	65,188	—	65,188
③ その他	11,535	2,148	13,683	10,338	2,231	12,569
a 短期経理	245	2,148	2,392	259	2,231	2,490
b 長期経理	11,291	—	11,291	10,079	—	10,079
(5) 組合管掌健康保険	400	19,962	20,361	404	20,148	20,551
(6) 全国健康保険協会	5,882	52,119	58,001	5,936	52,128	58,064
(7) 児童手当及び子ども手当	4,191	—	4,191	4,163	—	4,163
(8) 基金	5,727	—	5,727	5,164	—	5,164
(9) 介護保険	301	115,539	115,840	293	117,533	117,826
2 その他の社会保険非年金給付	34,264	—	34,264	34,507	—	34,507
3 社会扶助給付	107,145	—	107,145	113,605	—	113,605
合計	731,098	450,077	1,181,175	745,231	446,447	1,191,678

(単位：100万円)

平成22年度(2010)			平成23年度(2011)			平成24年度(2012)			平成25年度(2013)			平成26年度(2014)		
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
574,923	390,894	965,817	586,096	406,104	992,200	576,809	421,773	998,582	577,868	432,435	1,010,302	578,345	438,386	1,016,732
460,134	1,860	461,994	466,898	1,998	468,896	464,181	2,055	466,236	467,531	2,122	469,654	469,201	2,132	471,333
439,936	0	439,936	437,424	0	437,424	444,628	0	444,628	452,182	0	452,182	454,651	0	454,651
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
205,596	—	205,596	202,912	—	202,912	204,226	—	204,226	203,740	—	203,740	200,671	—	200,671
234,339	—	234,339	234,512	—	234,512	240,403	—	240,403	248,441	—	248,441	253,980	—	253,980
20,198	1,860	22,058	29,474	1,998	31,472	19,553	2,055	21,608	15,350	2,122	17,472	14,550	2,132	16,683
5,065	1,860	6,925	8,819	1,998	10,817	5,791	2,055	7,846	5,635	2,122	7,758	5,617	2,132	7,749
15,133	—	15,133	20,655	—	20,655	13,762	—	13,762	9,714	—	9,714	8,933	—	8,933
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
640	91,417	92,057	660	95,230	95,890	578	97,362	97,941	555	96,703	97,259	497	94,996	95,493
—	130,787	130,787	—	134,697	134,697	—	138,173	138,173	—	142,993	142,993	—	144,492	144,492
97,645	11,030	108,675	100,763	14,096	114,859	95,775	14,686	110,460	93,327	14,442	107,769	92,317	14,400	106,718
14,978	2,236	17,214	15,235	2,264	17,499	15,020	2,366	17,386	15,039	2,273	17,311	14,190	2,273	16,463
184	2,236	2,420	570	2,264	2,834	187	2,366	2,552	451	2,273	2,723	216	2,273	2,489
14,794	—	14,794	14,665	—	14,665	14,834	—	14,834	14,588	—	14,588	13,974	—	13,974
74,216	7,166	81,383	76,215	10,042	86,257	72,549	10,397	82,947	70,267	10,124	80,392	67,108	10,006	77,114
2,075	7,166	9,242	5,580	10,042	15,622	2,164	10,397	12,561	1,615	10,124	11,739	1,614	10,006	11,620
72,141	—	72,141	70,635	—	70,635	70,385	—	70,385	68,652	—	68,652	65,494	—	65,494
8,451	1,627	10,078	9,314	1,790	11,104	8,205	1,923	10,128	8,021	2,045	10,066	11,020	2,121	13,141
210	1,627	1,837	289	1,790	2,079	213	1,923	2,136	228	2,045	2,273	260	2,121	2,381
8,241	—	8,241	9,025	—	9,025	7,992	—	7,992	7,794	—	7,794	10,760	—	10,760
447	19,130	19,577	381	18,785	19,166	369	19,300	19,669	392	19,582	19,974	392	19,585	19,977
5,823	43,770	49,593	5,665	45,298	50,963	5,572	47,058	52,631	5,756	48,444	54,200	5,758	49,701	55,459
4,306	—	4,306	3,328	—	3,328	3,971	—	3,971	4,326	—	4,326	4,368	—	4,368
5,613	—	5,613	8,139	—	8,139	6,055	—	6,055	5,670	—	5,670	5,520	—	5,520
315	92,901	93,216	261	96,001	96,262	306	103,139	103,445	309	108,148	108,457	292	113,079	113,372
34,510	—	34,510	42,097	—	42,097	40,587	—	40,587	35,724	—	35,724	34,744	—	34,744
95,071	—	95,071	119,500	—	119,500	101,749	—	101,749	98,802	—	98,802	104,066	—	104,066
704,504	390,894	1,095,398	747,693	406,104	1,153,798	719,145	421,773	1,140,918	712,393	432,435	1,144,828	717,155	438,386	1,155,542

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成18年度(2006)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農 林 水 産 業	332,052	173,093	158,959	68,466	90,493	41	90,452	33,073	57,379
(1) 農 業	258,616	136,767	121,849	56,135	65,714	-1,948	67,662	21,552	46,110
(2) 林 業	28,945	18,527	10,418	5,947	4,470	1,081	3,389	1,427	1,963
(3) 水 産 業	44,490	17,798	26,692	6,384	20,309	908	19,400	10,094	9,306
2 鉱 業	15,331	8,131	7,200	2,483	4,717	603	4,114	3,512	602
3 製 造 業	2,586,646	1,771,054	815,592	119,869	695,722	97,601	598,122	375,735	222,386
(1) 食 料 品	453,137	252,777	200,359	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	37,880	20,735	17,145	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	68,191	55,990	12,201	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学 品	57,076	38,722	18,353	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,240	5,129	2,112	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	67,465	38,376	29,089	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	139,679	86,431	53,248	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	103,403	57,533	45,871	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	362,813	236,106	126,708	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	378,301	248,218	130,083	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	76,719	56,621	20,098	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	187,349	157,646	29,704	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	445,396	391,469	53,927	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	201,997	125,302	76,694	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	177,790	83,857	93,933	45,079	48,855	7,654	41,201	42,312	-1,111
5 建 設 業	693,217	371,573	321,644	26,970	294,674	21,864	272,810	198,324	74,487
6 卸 売 ・ 小 売 業	758,159	263,418	494,741	44,088	450,653	55,106	395,547	342,442	53,105
7 運 輸 ・ 郵 便 業	328,797	107,380	221,417	34,560	186,857	15,524	171,332	118,433	52,900
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	269,955	146,445	123,511	15,295	108,216	8,235	99,981	83,137	16,844
9 情 報 通 信 業	230,189	107,967	122,222	30,367	91,854	9,004	82,851	41,788	41,062
10 金 融 ・ 保 険 業	308,588	97,328	211,260	17,110	194,150	2,994	191,156	99,923	91,233
11 不 動 産 業	631,508	114,749	516,758	205,427	311,331	17,699	293,632	10,882	282,750
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	339,736	94,504	245,231	60,448	184,784	16,975	167,808	170,329	-2,520
13 公 務 業	328,968	62,431	266,537	81,792	184,745	106	184,639	184,639	—
14 教 育 業	274,743	47,461	227,282	44,915	182,367	1,037	181,330	176,323	5,007
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	571,286	228,451	342,835	41,713	301,122	-9,057	310,179	256,802	53,377
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	396,546	174,830	221,716	45,634	176,082	16,610	159,472	143,151	16,321
小 計	8,243,509	3,852,671	4,390,838	884,217	3,506,621	261,996	3,244,626	2,280,805	963,821
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	45,057 25,452	— —	45,057 25,452	— —	45,057 25,452	45,057 25,452	— —	— —	— —
合 計	8,263,114	3,852,671	4,410,443	884,217	3,526,226	281,601	3,244,626	2,280,805	963,821
(再掲)									
市場生産者	7,419,540	3,639,121	3,780,419	709,214	3,071,205	260,355	2,810,850	1,847,029	963,821
一般政府	695,863	177,511	118,352	160,055	358,297	166	358,131	358,131	—
対家計民間非営利団体	128,106	36,039	92,067	14,947	77,119	1,474	75,645	75,645	—
小 計	8,243,509	3,852,671	4,390,838	884,217	3,506,621	261,996	3,244,626	2,280,805	963,821

平成19年度(2007)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農 林 水 産 業	338,190	180,530	157,660	65,638	92,022	1,259	90,764	32,181	58,583
(1) 農 業	261,964	142,240	119,724	53,179	66,545	-778	67,324	20,297	47,027
(2) 林 業	31,457	19,306	12,151	6,310	5,841	1,138	4,703	1,883	2,820
(3) 水 産 業	44,770	18,985	25,785	6,149	19,636	899	18,737	10,000	8,737
2 鉱 業	14,794	7,955	6,839	2,288	4,551	585	3,966	3,404	562
3 製 造 業	2,675,456	1,848,502	826,954	124,261	702,693	100,095	602,598	378,296	224,302
(1) 食 料 品	467,979	257,741	210,238	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	40,327	20,974	19,353	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,118	65,060	17,059	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学 品	62,500	43,517	18,983	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	10,571	8,121	2,450	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	67,780	38,862	28,918	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	121,592	81,780	39,812	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	129,625	87,987	41,638	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	363,971	238,620	125,350	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	415,469	288,147	127,322	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	90,887	68,214	22,673	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	138,332	109,632	28,701	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	464,861	401,735	63,125	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	219,443	138,112	81,331	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	176,220	86,154	90,066	43,014	47,052	7,169	39,883	42,323	-2,441
5 建 設 業	640,464	343,848	296,616	25,281	271,335	20,141	251,194	192,561	58,632
6 卸 売 ・ 小 売 業	748,596	265,812	482,784	45,273	437,511	54,275	383,236	325,075	58,161
7 運 輸 ・ 郵 便 業	338,987	108,957	230,029	36,040	193,990	16,508	177,482	119,684	57,797
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	261,723	142,477	119,246	15,653	103,592	8,040	95,552	86,405	9,147
9 情 報 通 信 業	227,175	107,874	119,302	29,800	89,502	8,645	80,857	43,639	37,218
10 金 融 ・ 保 険 業	308,421	97,728	210,694	16,766	193,928	3,016	190,912	103,160	87,752
11 不 動 産 業	638,905	119,639	519,266	206,758	312,509	18,008	294,501	12,059	282,442
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	341,593	95,327	246,265	62,219	184,046	16,895	167,151	172,845	-5,694
13 公 務 業	329,343	62,661	266,682	81,909	184,773	107	184,667	184,667	—
14 教 育 業	270,174	44,391	225,783	45,275	180,508	1,039	179,469	174,616	4,853
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	570,478	225,663	344,815	41,853	302,962	-8,736	311,698	256,669	55,329
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	375,763	163,199	212,564	42,785	169,779	15,758	154,021	139,651	14,370
小 計	8,256,283	3,900,717	4,355,566	884,813	3,470,753	262,803	3,207,950	2,266,934	941,016
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	46,780 25,676	— —	46,780 25,676	— —	46,780 25,676	46,780 25,676	— —	— —	— —
合 計	8,277,387	3,900,717	4,376,670	884,813	3,491,857	283,907	3,207,950	2,266,934	941,016
(再掲)									
市場生産者	7,447,307	3,696,763	3,750,544	709,188	3,041,357	261,071	2,780,286	1,839,270	941,016
一般政府	689,927	169,665	520,262	160,916	359,346	167	359,179	359,179	—
対家計民間非営利団体	119,049	34,290	84,760	14,709	70,050	1,565	68,485	68,485	—
小 計	8,256,283	3,900,717	4,355,566	884,813	3,470,753	262,803	3,207,950	2,266,934	941,016

平成20年度(2008)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(5)=(3)-(4)				
1 農 林 水 産 業	340,676	181,627	159,049	63,557	95,492	290	95,201	35,662	59,540
(1) 農 業	261,510	144,047	117,463	50,998	66,465	-1,906	68,372	22,233	46,138
(2) 林 業	33,065	19,505	13,560	6,480	7,080	1,184	5,896	3,226	2,670
(3) 水 産 業	46,100	18,075	28,026	6,080	21,946	1,012	20,934	10,202	10,731
2 鉱 業	13,453	7,548	5,905	2,151	3,754	528	3,225	3,212	14
3 製 造 業	2,390,884	1,671,435	719,449	111,732	607,717	86,880	520,838	368,326	152,511
(1) 食 料 品	466,234	269,971	196,262	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	34,592	17,203	17,390	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,618	57,075	23,543	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	67,823	46,048	21,775	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	15,676	11,245	4,431	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	65,707	40,280	25,427	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	112,627	74,153	38,473	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	119,237	78,564	40,673	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	311,124	211,337	99,787	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	299,091	213,446	85,645	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	73,515	56,071	17,445	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	90,162	66,774	23,388	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	447,091	396,496	50,595	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	207,389	132,772	74,617	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	172,700	88,776	83,924	41,546	42,379	6,692	35,686	37,681	-1,995
5 建 設 業	614,457	331,955	282,502	25,947	256,554	19,255	237,299	186,579	50,720
6 卸 売 ・ 小 売 業	744,756	273,797	470,958	45,198	425,760	52,110	373,650	323,616	50,034
7 運 輸 ・ 郵 便 業	322,928	112,091	210,837	36,784	174,053	14,985	159,067	129,692	29,375
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	255,587	144,448	111,139	16,865	94,274	7,727	86,547	88,526	-1,979
9 情 報 通 信 業	226,378	106,312	120,067	30,185	89,882	8,726	81,155	50,392	30,763
10 金 融 ・ 保 険 業	265,241	95,921	169,320	16,193	153,127	2,587	150,540	92,239	58,300
11 不 動 産 業	643,343	122,416	520,928	206,882	314,046	18,550	295,496	20,866	274,630
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	344,431	98,378	246,053	60,455	185,598	17,180	168,418	165,663	2,755
13 公 務	317,958	58,199	259,758	81,909	177,849	104	177,745	177,745	—
14 教 育	265,661	44,339	221,322	45,388	175,934	1,041	174,892	169,858	5,035
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	574,115	231,424	342,691	40,958	301,733	-8,303	310,036	267,932	42,105
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	359,074	158,040	201,033	42,652	158,382	15,674	142,708	115,485	27,223
小 計	7,851,643	3,726,708	4,124,935	868,402	3,256,533	244,026	3,012,506	2,233,474	779,032
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	47,176 20,797	— —	47,176 —	— —	47,176 20,797	47,176 20,797	— —	— —	— —
合 計	7,878,022	3,726,708	4,151,314	868,402	3,282,911	270,405	3,012,506	2,233,474	779,032
(再掲)									
市場生産者	7,070,533	3,533,620	3,536,914	694,064	2,842,850	242,210	2,600,640	1,821,608	779,032
一般政府	670,614	161,583	509,031	160,363	348,668	168	348,500	348,500	—
対家計民間非営利団体	110,496	31,505	78,990	13,975	65,015	1,649	63,366	63,366	—
小 計	7,851,643	3,726,708	4,124,935	868,402	3,256,533	244,026	3,012,506	2,233,474	779,032

平成21年度(2009)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(5)=(3)-(4)				
1 農 林 水 産 業	327,529	176,042	151,486	61,273	90,213	130	90,083	33,694	56,389
(1) 農 業	254,553	141,922	112,631	49,428	63,203	-1,962	65,165	21,267	43,899
(2) 林 業	31,879	18,357	13,522	6,388	7,134	1,165	5,969	3,252	2,717
(3) 水 産 業	41,097	15,764	25,333	5,458	19,875	927	18,948	9,175	9,773
2 鉱 業	12,384	7,241	5,143	2,150	2,993	497	2,496	3,496	-1,000
3 製 造 業	2,140,099	1,494,106	645,993	99,751	546,242	79,541	466,701	315,009	151,692
(1) 食 料 品	456,962	266,821	190,141	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	24,443	9,555	14,888	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	66,510	49,182	17,328	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	72,352	50,059	22,293	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	9,772	7,180	2,592	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	59,541	37,375	22,165	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	87,439	67,452	19,986	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	117,175	81,936	35,239	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	227,012	148,590	78,422	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	307,013	225,965	81,049	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	62,745	41,108	21,638	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	88,790	67,603	21,187	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	379,800	326,437	53,363	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	180,544	114,843	65,702	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	178,274	84,477	93,796	43,394	50,403	7,865	42,537	37,218	5,319
5 建 設 業	642,428	333,659	308,769	28,435	280,335	22,688	257,646	176,893	80,753
6 卸 売 ・ 小 売 業	705,663	247,163	458,500	46,860	411,639	53,625	358,015	298,345	59,670
7 運 輸 ・ 郵 便 業	308,588	101,911	206,677	39,171	167,506	15,784	151,722	129,378	22,344
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	245,119	138,571	106,548	16,637	89,911	7,758	82,153	82,193	-40
9 情 報 通 信 業	224,498	104,971	119,527	30,333	89,194	9,241	79,953	48,512	31,441
10 金 融 ・ 保 険 業	263,987	92,292	171,695	16,532	155,163	2,812	152,350	91,439	60,911
11 不 動 産 業	646,883	119,541	527,342	198,866	328,476	19,046	309,430	17,530	291,899
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	319,303	94,055	225,248	57,919	167,329	16,528	150,801	160,791	-9,990
13 公 務	319,832	65,140	254,693	80,350	174,343	106	174,237	174,237	—
14 教 育	254,289	43,577	210,711	42,970	167,741	972	166,769	162,137	4,632
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	585,699	232,563	353,135	38,655	314,480	-7,535	322,015	272,628	49,387
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	336,114	146,280	189,834	42,048	147,786	15,292	132,494	95,299	37,195
小 計	7,510,687	3,481,590	4,029,097	845,344	3,183,753	244,351	2,939,402	2,098,800	840,602
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	35,994 20,702	— —	35,994 —	— —	35,994 20,702	35,994 20,702	— —	— —	— —
合 計	7,525,979	3,481,590	4,044,390	845,344	3,199,046	259,644	2,939,402	2,098,800	840,602
(再掲)									
市場生産者	6,743,586	3,280,921	3,462,665	675,900	2,786,765	242,741	2,544,024	1,703,422	840,602
一般政府	664,879	171,566	493,314	156,573	336,741	168	336,573	336,573	—
対家計民間非営利団体	102,221	29,103	73,119	12,871	60,247	1,443	58,805	58,805	—
小 計	7,510,687	3,481,590	4,029,097	845,344	3,183,753	244,351	2,939,402	2,098,800	840,602

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成22年度(2010)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農 林 水 産 業	317,319	171,657	145,662	53,600	92,062	-14,568	106,630	36,223	70,407
(1) 農 業	244,505	137,994	106,511	42,281	64,230	-16,625	80,855	23,484	57,372
(2) 林 業	33,144	18,336	14,808	6,349	8,459	1,185	7,274	3,842	3,432
(3) 水 産 業	39,669	15,327	24,343	4,969	19,374	873	18,501	8,897	9,604
2 鉱 業	12,133	7,069	5,064	1,922	3,142	459	2,683	3,369	-686
3 製 造 業	2,062,552	1,458,633	603,919	105,124	498,795	46,219	452,576	320,238	132,338
(1) 食 料 品	348,570	231,533	117,037	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	22,208	9,159	13,050	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	68,194	49,562	18,632	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	69,487	42,422	27,065	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	9,099	6,168	2,931	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	57,326	33,509	23,817	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	96,922	65,674	31,248	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	98,229	66,545	31,683	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	277,457	184,130	93,327	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	290,253	209,850	80,402	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	72,145	50,962	21,183	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	101,613	78,207	23,406	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	372,191	318,243	53,948	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	178,858	112,668	66,189	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	174,518	83,318	91,201	41,680	49,521	7,507	42,015	34,140	7,874
5 建 設 業	642,522	338,498	304,024	28,434	275,590	21,420	254,170	170,214	83,956
6 卸 売 ・ 小 売 業	740,649	262,321	478,328	46,704	431,625	52,661	378,963	293,201	85,762
7 運 輸 ・ 郵 便 業	288,435	92,105	196,329	36,577	159,752	13,046	146,706	120,177	26,529
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	241,891	139,125	102,765	15,820	86,946	7,192	79,754	77,778	1,976
9 情 報 通 信 業	225,635	106,798	118,837	29,901	88,937	8,683	80,254	45,062	35,192
10 金 融 ・ 保 険 業	249,731	83,363	166,368	16,625	149,742	2,890	146,853	87,854	58,999
11 不 動 産 業	649,351	122,589	526,762	193,728	333,034	19,147	313,887	13,020	300,867
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	315,383	95,378	220,005	54,477	165,528	15,125	150,403	151,507	-1,104
13 公 務	322,033	70,403	251,630	80,191	171,439	86	171,353	171,353	—
14 教 育	253,911	40,857	213,054	44,153	168,901	969	167,931	162,747	5,184
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	603,266	236,219	367,048	37,452	329,596	-8,601	338,197	278,259	59,939
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	335,424	147,909	187,515	39,822	147,692	14,551	133,141	82,722	50,419
小 計	7,434,752	3,456,241	3,978,511	826,208	3,152,303	186,787	2,965,516	2,047,864	917,651
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	38,632 16,663	— —	38,632 16,663	— —	38,632 16,663	38,632 16,663	— —	— —	— —
合 計	7,456,721	3,456,241	4,000,480	826,208	3,174,272	208,756	2,965,516	2,047,864	917,651
(再掲)									
市場生産者	6,663,488	3,273,659	3,389,829	657,239	2,732,590	185,168	2,547,422	1,629,771	917,651
一般政府	664,667	152,688	511,979	156,167	355,813	134	355,679	355,679	—
対家計民間非営利団体	106,597	29,893	76,704	12,803	63,901	1,486	62,415	62,415	—
小 計	7,434,752	3,456,241	3,978,511	826,208	3,152,303	186,787	2,965,516	2,047,864	917,651

平成23年度(2011)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農 林 水 産 業	303,698	164,174	139,525	53,850	85,675	-11,398	97,073	31,071	66,001
(1) 農 業	255,624	141,756	113,867	45,306	68,562	-12,954	81,515	22,956	58,560
(2) 林 業	25,760	13,677	12,083	5,027	7,055	1,085	5,971	3,204	2,767
(3) 水 産 業	22,315	8,740	13,575	3,517	10,058	471	9,586	4,912	4,675
2 鉱 業	9,814	5,618	4,197	1,497	2,700	381	2,319	3,121	-803
3 製 造 業	2,021,897	1,492,982	528,916	113,056	415,860	41,521	374,339	309,724	64,614
(1) 食 料 品	267,839	180,877	86,962	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	21,570	7,321	14,249	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,135	54,313	17,823	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	64,141	39,656	24,485	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	10,927	7,636	3,292	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	47,593	28,117	19,476	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	94,340	68,031	26,309	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	93,593	57,480	36,113	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	309,313	211,848	97,465	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	231,306	201,005	30,301	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	62,930	43,423	19,506	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	89,109	67,473	21,636	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	480,969	417,896	63,073	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	176,131	107,906	68,225	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	161,987	83,974	78,014	37,561	40,453	5,731	34,722	36,279	-1,557
5 建 設 業	1,040,323	563,403	476,919	43,909	433,010	33,954	399,057	213,819	185,237
6 卸 売 ・ 小 売 業	712,406	219,337	493,068	44,025	449,044	55,817	393,227	287,819	105,408
7 運 輸 ・ 郵 便 業	269,554	84,820	184,734	32,991	151,743	12,095	139,648	119,817	19,831
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	234,252	133,569	100,683	15,483	85,200	7,141	78,059	76,064	1,996
9 情 報 通 信 業	231,125	112,967	118,158	29,643	88,515	8,638	79,877	43,228	36,649
10 金 融 ・ 保 険 業	238,896	80,438	158,458	16,441	142,018	2,542	139,476	90,763	48,713
11 不 動 産 業	619,103	120,027	499,075	181,159	317,916	18,055	299,861	14,215	285,646
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	327,722	101,328	226,394	52,394	173,999	15,689	158,310	148,383	9,928
13 公 務	414,371	149,561	264,810	82,434	182,376	96	182,280	182,280	—
14 教 育	254,637	40,340	214,298	44,369	169,928	986	168,943	163,212	5,731
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	620,829	251,903	368,927	37,160	331,767	-9,261	341,028	286,165	54,863
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	331,823	146,712	185,111	38,864	146,247	19,378	126,869	84,577	42,293
小 計	7,792,439	3,751,153	4,041,286	824,835	3,216,451	201,363	3,015,087	2,090,538	924,550
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	45,874 24,270	— —	45,874 24,270	— —	45,874 24,270	45,874 24,270	— —	— —	— —
合 計	7,814,042	3,751,153	4,062,890	824,835	3,238,054	222,967	3,015,087	2,090,538	924,550
(再掲)									
市場生産者	6,918,128	3,483,687	3,434,441	653,058	2,781,383	199,551	2,581,832	1,657,283	924,550
一般政府	759,230	233,051	526,179	159,570	366,609	148	366,462	366,462	—
対家計民間非営利団体	115,081	34,415	80,666	12,207	68,458	1,665	66,793	66,793	—
小 計	7,792,439	3,751,153	4,041,286	824,835	3,216,451	201,363	3,015,087	2,090,538	924,550

平成24年度(2012)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農 林 水 産 業	323,927	171,908	152,019	52,636	99,382	-11,786	111,168	34,115	77,054
(1) 農 業	264,401	144,503	119,899	43,131	76,767	-13,527	90,294	23,504	66,790
(2) 林 業	29,805	15,904	13,901	5,265	8,636	1,142	7,494	3,948	3,546
(3) 水 産 業	29,721	11,501	18,219	4,240	13,979	599	13,380	6,663	6,717
2 鉱 業	14,746	8,716	6,030	2,140	3,890	513	3,376	2,746	630
3 製 造 業	2,255,532	1,659,392	596,139	123,149	472,990	44,833	428,157	312,231	115,926
(1) 食 料 品	311,722	210,365	101,357	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	23,965	9,408	14,557	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	69,500	55,088	14,413	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	61,779	37,484	24,295	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	13,306	8,554	4,752	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	78,823	45,648	33,175	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	95,597	73,003	22,594	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	92,682	54,617	38,065	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	281,144	184,126	97,017	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	191,724	152,858	38,866	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	63,826	42,079	21,747	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	87,183	65,888	21,294	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	697,940	600,440	97,500	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	186,341	119,834	66,506	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	164,443	83,291	81,151	36,925	44,226	6,554	37,672	35,818	1,853
5 建 設 業	1,141,491	627,641	513,850	45,609	468,241	35,285	432,955	223,474	209,482
6 卸 売 ・ 小 売 業	713,122	214,413	498,709	43,518	455,190	55,112	400,078	294,047	106,032
7 運 輸 ・ 郵 便 業	332,143	104,367	227,776	38,488	189,287	15,505	173,782	127,104	46,678
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	245,641	147,689	97,952	15,565	82,386	6,807	75,579	75,599	-20
9 情 報 通 信 業	236,252	117,399	118,853	29,820	89,033	8,351	80,682	41,077	39,605
10 金 融 ・ 保 険 業	248,511	82,297	166,214	16,987	149,227	2,565	146,662	87,240	59,422
11 不 動 産 業	624,000	122,273	501,727	178,266	323,461	17,132	306,329	12,736	293,593
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	329,787	100,244	229,543	51,381	178,162	15,306	162,856	148,350	14,506
13 公 務	412,869	156,388	256,481	82,406	174,075	85	173,991	173,991	—
14 教 育	253,972	39,794	214,178	44,788	169,391	933	168,458	162,835	5,623
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	648,004	258,733	389,271	38,418	350,853	-9,765	360,618	300,107	60,511
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	344,810	155,020	189,790	38,349	151,441	14,249	137,191	82,457	54,735
小 計	8,289,250	4,049,567	4,239,683	838,447	3,401,236	201,679	3,199,557	2,113,927	1,085,630
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	49,109 25,435	— —	49,109 25,435	— —	49,109 25,435	49,109 25,435	— —	— —	— —
合 計	8,312,924	4,049,567	4,263,357	838,447	3,424,910	225,353	3,199,557	2,113,927	1,085,630
(再掲)									
市場生産者	7,409,058	3,771,455	3,637,603	666,813	2,970,790	199,725	2,771,065	1,685,435	1,085,630
一般政府	756,500	241,104	515,396	159,127	356,269	129	356,140	356,140	—
対家計民間非営利団体	123,692	37,008	86,684	12,507	74,177	1,825	72,352	72,352	—
小 計	8,289,250	4,049,567	4,239,683	838,447	3,401,236	201,679	3,199,557	2,113,927	1,085,630

平成25年度(2013)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農 林 水 産 業	324,320	178,650	145,671	50,164	95,507	-11,358	106,865	35,687	71,178
(1) 農 業	258,855	147,503	111,352	40,053	71,299	-13,114	84,413	23,094	61,320
(2) 林 業	33,090	17,574	15,516	5,648	9,868	1,191	8,677	4,470	4,208
(3) 水 産 業	32,375	13,573	18,803	4,463	14,340	565	13,774	8,123	5,651
2 鉱 業	16,849	9,636	7,212	2,292	4,921	568	4,353	3,137	1,216
3 製 造 業	2,310,913	1,677,784	633,129	125,955	507,174	45,250	461,924	316,392	145,531
(1) 食 料 品	329,644	238,879	90,765	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	26,137	10,065	16,072	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,475	68,206	12,269	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	55,343	36,739	18,603	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	13,220	9,054	4,166	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	98,367	52,030	46,338	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	114,164	86,007	28,157	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	93,178	57,859	35,319	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	311,740	195,126	116,613	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	202,064	151,961	50,103	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	47,275	27,679	19,596	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	74,694	53,297	21,398	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	667,827	566,224	101,603	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	196,786	124,658	72,129	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	174,576	88,287	86,289	37,880	48,408	6,513	41,896	40,033	1,863
5 建 設 業	1,429,040	796,714	632,326	50,587	581,739	41,394	540,345	231,214	309,131
6 卸 売 ・ 小 売 業	721,497	214,242	507,255	44,066	463,190	54,354	408,836	298,580	110,256
7 運 輸 ・ 郵 便 業	346,911	114,008	232,903	40,643	192,260	16,640	175,620	125,148	50,472
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	253,684	147,653	106,032	16,235	89,797	6,947	82,850	83,936	-1,087
9 情 報 通 信 業	242,703	121,218	121,484	31,304	90,180	8,101	82,079	44,014	38,065
10 金 融 ・ 保 険 業	248,315	81,984	166,330	16,323	150,008	2,490	147,517	82,634	64,884
11 不 動 産 業	620,926	119,211	501,714	178,413	323,301	16,835	306,466	12,541	293,925
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	346,252	102,839	243,412	51,705	191,707	15,527	176,181	155,932	20,249
13 公 務	426,165	173,607	252,558	85,697	166,861	89	166,772	166,772	—
14 教 育	248,855	40,344	208,511	44,774	163,737	896	162,841	157,048	5,793
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	659,469	264,287	395,183	39,975	355,208	-9,939	365,147	306,818	58,329
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	355,972	161,408	194,564	39,420	155,144	14,019	141,126	81,471	59,654
小 計	8,726,447	4,291,874	4,434,573	855,431	3,579,142	208,327	3,370,816	2,141,357	1,229,459
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	56,546 26,241	— —	56,546 26,241	— —	56,546 26,241	56,546 26,241	— —	— —	— —
合 計	8,756,752	4,291,874	4,464,878	855,431	3,609,447	238,631	3,370,816	2,141,357	1,229,459
(再掲)									
市場生産者	7,837,090	3,993,140	3,843,950	679,869	3,164,081	205,890	2,958,191	1,728,732	1,229,459
一般政府	761,275	257,311	503,964	162,534	341,430	139	341,291	341,291	—
対家計民間非営利団体	128,082	41,423	86,659	13,028	73,631	2,298	71,334	71,334	—
小 計	8,726,447	4,291,874	4,434,573	855,431	3,579,142	208,327	3,370,816	2,141,357	1,229,459

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

平成26年度(2014)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農 林 水 産 業	322,233	178,299	143,934	49,724	94,210	-11,581	105,791	37,913	67,878
(1) 農 業	249,208	143,812	105,396	38,069	67,327	-13,509	80,836	23,830	57,006
(2) 林 業	36,451	19,250	17,201	6,438	10,763	1,272	9,491	4,890	4,601
(3) 水 産 業	36,574	15,238	21,336	5,217	16,119	656	15,463	9,193	6,271
2 鉱 業	19,914	11,138	8,776	2,559	6,218	798	5,419	2,769	2,650
3 製 造 業	2,315,880	1,665,425	650,455	123,526	526,929	55,758	471,171	323,683	147,489
(1) 食 料 品	344,269	238,190	106,079	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	25,535	11,902	13,633	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,993	70,510	12,484	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	59,576	37,128	22,448	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	14,887	9,956	4,931	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	99,500	56,850	42,651	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	110,165	82,761	27,404	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	83,510	51,283	32,226	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	357,911	228,156	129,755	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	221,911	156,618	65,292	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	57,499	34,736	22,763	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	80,737	57,638	23,098	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	576,082	498,782	77,300	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	201,307	130,915	70,391	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	192,243	99,030	93,213	40,108	53,105	8,076	45,029	35,853	9,176
5 建 設 業	1,524,093	837,303	686,790	53,261	633,529	53,686	579,843	236,901	342,943
6 卸 売 ・ 小 売 業	714,781	211,735	503,046	45,968	457,078	61,595	395,483	295,146	100,336
7 運 輸 ・ 郵 便 業	373,261	122,385	250,875	43,335	207,540	20,544	186,996	126,065	60,932
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	263,592	155,673	107,919	15,920	91,999	8,162	83,837	80,612	3,225
9 情 報 通 信 業	247,221	125,170	122,051	32,449	89,602	9,921	79,681	43,277	36,403
10 金 融 ・ 保 険 業	238,219	78,861	159,359	16,152	143,207	2,702	140,505	83,298	57,206
11 不 動 産 業	642,285	124,050	518,235	188,716	329,519	18,118	311,401	14,924	296,477
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	354,238	106,647	247,591	53,477	194,114	18,854	175,261	167,794	7,466
13 公 務 育 育	363,518	100,784	262,734	90,865	171,870	170	171,699	171,699	—
14 教 育	251,256	40,001	211,255	46,192	165,063	984	164,079	158,160	5,919
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	664,826	276,900	387,926	41,089	346,837	-9,502	356,339	318,450	37,889
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	363,207	162,408	200,799	39,670	161,129	15,513	145,615	84,162	61,453
小 計	8,850,766	4,295,808	4,554,958	883,010	3,671,948	253,799	3,418,149	2,180,707	1,237,442
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	77,590 32,198	— —	77,590 32,198	— —	77,590 32,198	77,590 32,198	— —	— —	— —
合 計	8,896,159	4,295,808	4,600,351	883,010	3,717,340	299,191	3,418,149	2,180,707	1,237,442
(再掲)									
市場生産者	8,022,533	4,071,290	3,951,243	699,267	3,251,976	251,441	3,000,535	1,763,093	1,237,442
一般政府	704,088	186,343	517,745	170,141	347,604	219	347,385	347,385	—
対家計民間非営利団体	124,145	38,175	85,970	13,602	72,368	2,139	70,229	70,229	—
小 計	8,850,766	4,295,808	4,554,958	883,010	3,671,948	253,799	3,418,149	2,180,707	1,237,442

平成27年度(2015)

(単位：100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)		(3)=(1)-(2)		(4)				
1 農 林 水 産 業	341,366	181,750	159,616	52,970	106,646	-12,235	118,880	38,848	80,032
(1) 農 業	264,476	146,392	118,083	40,681	77,402	-14,296	91,698	24,011	67,688
(2) 林 業	37,668	19,811	17,857	6,675	11,182	1,316	9,866	5,119	4,746
(3) 水 産 業	39,222	15,546	23,675	5,614	18,062	746	17,316	9,718	7,598
2 鉱 業	21,290	11,665	9,625	2,964	6,661	1,008	5,653	3,064	2,589
3 製 造 業	2,322,596	1,658,039	664,557	120,799	543,759	65,080	478,678	322,037	156,641
(1) 食 料 品	371,448	254,861	116,587	—	—	—	—	—	—
(2) 織 維 製 品	26,548	13,386	13,162	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	62,450	47,125	15,324	—	—	—	—	—	—
(4) 化 学	54,367	31,669	22,699	—	—	—	—	—	—
(5) 石 油 ・ 石 炭 製 品	12,588	7,751	4,837	—	—	—	—	—	—
(6) 窯 業 ・ 土 石 製 品	109,782	62,756	47,027	—	—	—	—	—	—
(7) 一 次 金 属	113,702	84,713	28,989	—	—	—	—	—	—
(8) 金 属 製 品	106,937	63,236	43,702	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	378,804	236,626	142,178	—	—	—	—	—	—
(10) 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	221,657	152,446	69,211	—	—	—	—	—	—
(11) 電 気 機 械	52,381	33,833	18,548	—	—	—	—	—	—
(12) 情 報 ・ 通 信 機 器	61,306	39,385	21,921	—	—	—	—	—	—
(13) 輸 送 用 機 械	534,322	490,148	44,174	—	—	—	—	—	—
(14) そ の 他 の 製 造 業	216,304	140,104	76,199	—	—	—	—	—	—
4 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理 業	199,123	100,800	98,323	43,219	55,104	9,387	45,717	41,868	3,849
5 建 設 業	1,522,785	829,263	693,522	53,878	639,644	62,046	577,599	268,434	309,165
6 卸 売 ・ 小 売 業	711,437	213,931	497,506	47,262	450,244	67,230	383,015	298,012	85,002
7 運 輸 ・ 郵 便 業	373,995	119,126	254,868	43,497	211,372	24,102	187,269	124,755	62,515
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	269,272	161,347	107,926	15,764	92,162	9,272	82,890	77,710	5,180
9 情 報 通 信 業	251,196	127,709	123,487	32,768	90,719	11,305	79,413	41,932	37,481
10 金 融 ・ 保 険 業	257,218	87,209	170,010	17,348	152,662	2,906	149,756	83,057	66,699
11 不 動 産 業	650,356	122,712	527,644	191,193	336,451	18,993	317,458	14,755	302,703
12 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	352,720	105,501	247,219	52,529	194,690	21,586	173,103	167,308	5,795
13 公 務 育 育	355,504	90,520	264,984	94,388	170,596	85	170,511	170,511	—
14 教 育	257,625	41,159	216,466	47,517	168,948	1,100	167,849	161,711	6,137
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	685,405	281,804	403,601	42,030	361,571	-8,650	370,222	321,720	48,502
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	357,025	158,159	198,866	39,193	159,674	16,781	142,893	78,836	64,057
小 計	8,928,914	4,290,692	4,638,222	897,319	3,740,903	289,997	3,450,906	2,214,558	1,236,348
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	76,980 40,954	— —	76,980 40,954	— —	76,980 40,954	76,980 40,954	— —	— —	— —
合 計	8,964,940	4,290,692	4,674,248	897,319	3,776,929	326,023	3,450,906	2,214,558	1,236,348
(再掲)									
市場生産者	8,096,341	4,074,968	4,021,373	709,516	3,311,856	287,571	3,024,285	1,787,937	1,236,348
一般政府	698,771	176,403	522,368	174,066	348,302	136	348,166	348,166	—
対家計民間非営利団体	133,802	39,321	94,481	13,736	80,745	2,289	78,455	78,455	—
小 計	8,928,914	4,290,692	4,638,222	897,319	3,740,903	289,997	3,450,906	2,214,558	1,236,348

平成28年度(2016)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	県内要素所得	県内雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3)=(1)-(2)	(4)	(5)=(3)-(4)	(6)	(7)=(5)-(6)	(8)	(9)=(7)-(8)
1 農林水産業	348,391	182,956	165,435	50,907	114,528	-12,555	127,083	38,470	88,613
(1) 農業	276,485	149,979	126,506	40,005	86,501	-14,514	101,015	24,190	76,825
(2) 林業	35,115	18,441	16,675	5,905	10,769	1,260	9,510	4,945	4,564
(3) 水産業	36,790	14,536	22,254	4,997	17,258	699	16,558	9,335	7,223
2 鉱業	22,473	12,124	10,350	3,462	6,888	1,134	5,754	3,351	2,403
3 製造業	2,445,841	1,759,926	685,915	129,471	556,444	69,278	487,166	326,033	161,133
(1) 食料品	370,597	248,929	121,668	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	31,580	17,241	14,339	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	41,980	31,083	10,897	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	55,013	32,098	22,915	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	9,526	6,853	2,673	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	97,483	55,558	41,925	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	106,297	68,532	37,764	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	122,704	71,659	51,045	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・業務用機械	434,741	282,516	152,226	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	207,376	142,081	65,295	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	55,660	33,202	22,458	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	70,959	43,090	27,869	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	604,855	569,405	35,450	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	237,071	157,680	79,391	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	214,590	109,976	104,614	49,247	55,367	10,106	45,261	39,745	5,515
5 建設業	1,489,399	804,567	684,832	53,051	631,781	63,123	568,658	277,803	290,855
6 卸売・小売業	705,195	212,765	492,430	47,706	444,725	68,075	376,650	304,122	72,528
7 運輸・郵便業	367,219	117,156	250,063	42,838	207,225	23,978	183,247	130,881	52,366
8 宿泊・飲食サービス業	271,224	157,305	113,919	15,480	98,439	10,061	88,378	87,293	1,085
9 情報通信業	254,671	130,880	123,791	31,837	91,953	11,395	80,558	43,562	36,997
10 金融・保険業	233,064	81,491	151,573	16,027	135,546	2,558	132,988	82,712	50,276
11 不動産業	661,506	124,738	536,768	190,647	346,121	19,535	326,586	16,552	310,033
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	352,348	103,703	248,645	52,025	196,620	22,386	174,235	163,661	10,574
13 公務	378,124	111,868	266,256	99,783	166,473	88	166,385	166,385	—
14 教育	255,583	39,321	216,263	46,407	169,855	1,112	168,743	162,801	5,943
15 保健衛生・社会事業	686,422	275,827	410,595	40,871	369,724	-10,333	380,057	324,774	55,283
16 その他のサービス	349,298	157,018	192,280	37,574	154,706	16,117	138,589	78,761	59,828
小計	9,035,348	4,381,620	4,653,728	907,334	3,746,394	296,058	3,450,336	2,246,904	1,203,432
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に課される消費税	66,859	—	66,859	—	66,859	66,859	—	—	—
合計	9,055,876	4,381,620	4,674,256	907,334	3,766,922	316,586	3,450,336	2,246,904	1,203,432
(再掲)									
市場生産者	8,179,539	4,146,951	4,032,588	715,622	3,316,966	293,706	3,023,260	1,819,828	1,203,432
一般政府	720,843	196,103	524,740	178,456	346,285	134	346,151	346,151	—
対家計民間非営利団体	134,967	38,566	96,401	13,257	83,143	2,218	80,926	80,926	—
小計	9,035,348	4,381,620	4,653,728	907,334	3,746,394	296,058	3,450,336	2,246,904	1,203,432

5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

(1) 就業者(県内ベース)

項 目	(単位：人)											
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	
1 農 林 水 産 業	119,813	115,430	111,049	106,668	101,685	90,611	87,072	82,007	82,832	79,279	72,981	
(1) 農 業	106,485	101,746	97,008	92,270	87,549	80,921	76,793	71,166	71,994	68,797	62,857	
(2) 林 業	3,170	3,631	4,093	4,555	4,398	4,204	4,305	4,379	4,489	4,244	3,995	
(3) 水 産 業	10,158	10,053	9,948	9,843	9,738	5,486	5,974	6,462	6,349	6,238	6,129	
2 鉱 業	1,020	964	923	866	760	787	737	753	740	873	984	
3 製 造 業	108,839	110,228	106,443	96,878	95,720	92,655	93,319	93,914	94,539	93,040	92,840	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,617	5,803	5,991	6,176	6,040	5,889	5,893	5,899	5,905	5,879	5,848	
5 建 設 業	69,977	67,930	65,884	63,838	61,791	69,712	75,988	77,572	79,167	78,846	77,070	
6 卸 売 ・ 小 売 業	117,813	115,262	112,641	109,958	106,552	99,856	99,918	100,108	100,198	100,065	100,120	
7 運 輸 ・ 郵 便 業	32,344	33,297	34,250	35,203	33,810	32,402	32,675	32,950	33,223	33,156	33,131	
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	42,866	44,826	46,789	48,749	46,305	43,350	43,754	44,160	44,563	44,041	43,619	
9 情 報 通 信 業	6,868	7,083	7,296	7,511	6,988	6,423	6,486	6,548	6,611	6,479	6,302	
10 金 融 ・ 保 険 業	17,067	17,253	17,473	17,717	17,585	17,360	17,270	17,234	17,124	17,011	16,803	
11 不 動 産 業	5,097	5,474	5,849	6,226	5,954	5,617	5,808	5,999	6,190	6,150	6,133	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	41,017	40,652	40,291	39,926	38,038	35,994	37,189	38,381	39,575	39,661	39,545	
13 公 務	21,518	21,508	21,504	21,499	21,493	21,498	22,082	22,668	23,250	23,836	24,417	
14 教 育	23,100	23,424	23,747	24,070	24,856	25,644	25,457	25,271	25,085	24,217	23,347	
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	63,127	65,862	68,600	71,335	73,172	75,098	78,250	81,404	84,556	84,735	85,034	
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	44,785	43,502	42,178	40,873	39,658	38,409	38,380	38,172	38,149	37,595	37,173	
合 計	720,869	718,498	710,908	697,492	680,407	661,305	670,278	673,040	681,707	674,863	665,348	
(再 掲)												
(1) 第 一 次 産 業	119,813	115,430	111,049	106,668	101,685	90,611	87,072	82,007	82,832	79,279	72,981	
(2) 第 二 次 産 業	179,836	179,122	173,250	161,582	158,271	163,154	170,044	172,239	174,446	172,759	170,894	
(3) 第 三 次 産 業	421,220	423,946	426,609	429,242	420,451	407,540	413,162	418,794	424,429	422,825	421,473	

(2) うち雇用者(県内ベース)

項 目	(単位：人)											
	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	
1 農 林 水 産 業	13,496	13,920	14,344	14,768	14,940	13,735	13,970	14,203	14,438	14,709	14,700	
(1) 農 業	8,827	9,116	9,404	9,693	9,847	9,368	9,614	9,860	10,106	10,416	10,450	
(2) 林 業	2,030	2,300	2,570	2,840	2,993	2,800	2,796	2,792	2,788	2,768	2,731	
(3) 水 産 業	2,639	2,504	2,370	2,235	2,100	1,567	1,560	1,551	1,544	1,525	1,519	
2 鉱 業	1,008	953	911	855	749	777	728	745	735	869	980	
3 製 造 業	104,284	105,736	102,014	92,512	91,417	88,449	89,158	89,800	90,470	89,018	88,853	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,602	5,773	5,946	6,116	5,965	5,814	5,812	5,810	5,810	5,778	5,747	
5 建 設 業	60,225	58,576	56,926	55,278	53,629	61,537	67,733	69,237	70,752	70,352	68,732	
6 卸 売 ・ 小 売 業	100,413	98,698	96,912	95,065	92,495	86,755	87,343	88,059	88,675	89,068	89,379	
7 運 輸 ・ 郵 便 業	30,943	31,940	32,936	33,933	32,584	31,235	31,556	31,879	32,200	32,181	32,160	
8 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	34,122	36,370	38,620	40,868	38,712	36,229	36,779	37,331	37,881	37,505	37,126	
9 情 報 通 信 業	6,596	6,797	6,996	7,197	6,660	6,120	6,150	6,181	6,211	6,048	5,883	
10 金 融 ・ 保 険 業	16,330	16,587	16,878	17,193	17,133	16,911	16,832	16,805	16,706	16,604	16,399	
11 不 動 産 業	3,832	4,194	4,555	4,917	4,630	4,340	4,554	4,767	4,981	4,964	4,946	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	35,824	35,561	35,300	35,037	33,250	31,461	32,481	33,499	34,519	34,431	34,342	
13 公 務	21,518	21,508	21,504	21,499	21,493	21,498	22,082	22,668	23,250	23,836	24,417	
14 教 育	23,086	23,414	23,740	24,067	24,856	25,644	25,457	25,271	25,085	24,217	23,347	
15 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	59,958	62,682	65,409	68,133	69,959	71,782	75,037	78,292	81,547	81,829	82,108	
16 そ の 他 の サ ー ビ ス	33,409	32,295	31,140	30,004	28,959	27,966	28,088	28,032	28,161	27,759	27,530	
合 計	550,647	555,004	554,131	547,441	537,431	530,253	543,760	552,579	561,421	559,168	556,650	
(再 掲)												
(1) 第 一 次 産 業	13,496	13,920	14,344	14,768	14,940	13,735	13,970	14,203	14,438	14,709	14,700	
(2) 第 二 次 産 業	165,517	165,265	159,851	148,645	145,795	150,763	157,619	159,782	161,957	160,239	158,565	
(3) 第 三 次 産 業	371,634	375,819	379,936	384,028	376,696	365,755	372,171	378,594	385,026	384,220	383,385	

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

(3) 就業者(県民ベース)

(単位:人)

項目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	120,051	115,640	111,230	106,821	101,811	90,705	87,174	82,119	82,951	79,419	73,142
(1) 農業	106,464	101,715	96,968	92,220	87,492	80,875	76,756	71,138	71,975	68,786	62,856
(2) 林業	3,181	3,645	4,109	4,574	4,417	4,222	4,323	4,398	4,508	4,263	4,014
(3) 水産業	10,406	10,280	10,153	10,027	9,902	5,608	6,095	6,583	6,468	6,370	6,272
2 鉱業	1,020	965	925	869	762	788	737	754	740	872	980
3 製造業	108,509	109,933	106,198	96,694	95,576	92,503	93,154	93,735	94,347	92,838	92,626
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,606	5,790	5,973	6,155	6,024	5,876	5,892	5,910	5,927	5,913	5,892
5 建設業	71,397	69,330	67,265	65,201	63,137	70,901	76,929	78,190	79,470	78,844	76,793
6 卸売・小売業	117,944	115,361	112,774	110,151	106,764	100,065	100,141	100,347	100,436	100,311	100,380
7 運輸・郵便業	33,220	34,243	35,268	36,291	34,862	33,418	33,678	33,940	34,201	34,109	34,061
8 宿泊・飲食サービス業	42,925	44,892	46,863	48,830	46,398	43,455	43,894	44,333	44,771	44,280	43,890
9 情報通信業	6,955	7,170	7,384	7,599	7,074	6,508	6,583	6,652	6,727	6,601	6,432
10 金融・保険業	17,099	17,299	17,533	17,791	18,118	17,444	17,362	17,335	17,232	17,116	16,903
11 不動産業	5,092	5,477	5,863	6,248	5,973	5,634	5,814	5,997	6,177	6,113	6,072
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	41,024	40,678	40,332	39,986	38,096	36,050	37,226	38,403	39,578	39,651	40,033
13 公務	23,068	22,988	22,909	22,829	22,745	22,659	23,161	23,663	24,165	24,668	25,168
14 教育	23,076	23,406	23,738	24,068	24,412	25,649	25,464	25,277	25,093	24,224	23,353
15 保健衛生・社会事業	63,355	66,108	68,862	71,615	73,460	75,394	78,553	81,713	84,872	85,047	85,342
16 その他のサービス	44,803	43,538	42,232	40,945	39,733	38,488	38,451	38,234	38,203	37,640	37,208
合計	725,144	722,818	715,349	702,092	684,944	665,537	674,213	676,602	684,889	677,645	668,276
(再掲)											
(1) 第一次産業	120,051	115,640	111,230	106,821	101,811	90,705	87,174	82,119	82,951	79,419	73,142
(2) 第二次産業	180,925	180,228	174,388	162,764	159,474	164,192	170,820	172,679	174,557	172,553	170,399
(3) 第三次産業	424,167	426,950	429,731	432,507	423,659	410,640	416,219	421,804	427,382	425,673	424,735

(4) うち雇用者(県民ベース)

(単位:人)

項目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1 農林水産業	13,734	14,130	14,525	14,921	15,066	13,829	14,072	14,315	14,557	14,849	14,861
(1) 農業	8,806	9,085	9,364	9,643	9,790	9,322	9,577	9,832	10,087	10,405	10,449
(2) 林業	2,041	2,314	2,586	2,859	3,012	2,818	2,814	2,811	2,807	2,787	2,750
(3) 水産業	2,887	2,731	2,575	2,419	2,264	1,689	1,681	1,672	1,663	1,657	1,662
2 鉱業	1,008	954	913	858	751	778	728	746	735	868	976
3 製造業	103,954	105,441	101,769	92,328	91,273	88,297	88,993	89,621	90,278	88,816	88,639
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	5,591	5,760	5,928	6,095	5,949	5,801	5,811	5,821	5,832	5,812	5,791
5 建設業	61,645	59,976	58,307	56,641	54,975	62,726	68,674	69,855	71,055	70,350	68,455
6 卸売・小売業	100,544	98,797	97,045	95,258	92,707	86,964	87,566	88,298	88,913	89,314	89,639
7 運輸・郵便業	31,819	32,886	33,954	35,021	33,636	32,251	32,559	32,869	33,178	33,134	33,090
8 宿泊・飲食サービス業	34,181	36,436	38,694	40,949	38,805	36,334	36,919	37,504	38,089	37,744	37,397
9 情報通信業	6,683	6,884	7,084	7,285	6,746	6,205	6,247	6,285	6,327	6,170	6,013
10 金融・保険業	16,362	16,633	16,938	17,267	17,666	16,995	16,924	16,906	16,814	16,709	16,499
11 不動産業	3,827	4,197	4,569	4,939	4,649	4,357	4,560	4,765	4,968	4,927	4,885
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	35,831	35,587	35,341	35,097	33,308	31,517	32,518	33,521	34,522	34,421	34,830
13 公務	21,554	21,552	21,556	21,560	21,556	21,565	22,147	22,730	23,311	23,894	24,475
14 教育	23,062	23,396	23,731	24,065	24,412	25,649	25,464	25,277	25,093	24,224	23,353
15 保健衛生・社会事業	60,186	62,928	65,671	68,413	70,247	72,078	75,340	78,601	81,863	82,141	82,416
16 その他のサービス	33,427	32,331	31,194	30,076	29,034	28,045	28,159	28,094	28,215	27,804	27,565
合計	553,408	557,888	557,219	550,772	540,779	533,391	546,681	555,208	563,749	561,176	558,885
(再掲)											
(1) 第一次産業	13,734	14,130	14,525	14,921	15,066	13,829	14,072	14,315	14,557	14,849	14,861
(2) 第二次産業	166,606	166,371	160,989	149,827	146,998	151,801	158,395	160,222	162,068	160,033	158,070
(3) 第三次産業	373,067	377,387	381,705	386,024	378,715	367,761	374,214	380,671	387,125	386,294	385,954

(注) 二重雇用分を含んだ人数であり、国勢調査の数値とは一致しない。

V 参 考

V 参 考

1 関連指標

項 目	単 位	平成18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
1 対前年度増加率												
① 名目県内総生産	%	-	-0.8	-5.1	-2.6	-1.1	1.6	4.9	4.7	3.0	1.6	0.0
② 実質県内総生産	"	-	0.3	-4.3	-2.1	0.2	3.0	4.8	4.7	1.2	-0.1	-0.8
③ 県民所得の分配	"	-	-1.0	-5.8	-2.1	1.3	1.8	5.2	5.2	1.1	1.1	-0.4
2 県民一人当たり所得等												
④ 県民所得（分配）	千円/人	2,380	2,376	2,258	2,230	2,275	2,343	2,482	2,625	2,671	2,722	2,737
" 対前年増加率	%	-	-0.2	-5.0	-1.2	2.0	3.0	5.9	5.8	1.8	1.9	0.6
国民所得	千円/人	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,981	3,071	3,087
" 対前年増加率	%	-	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.8	0.6	4.1	1.5	3.0	0.5
所得水準（国=100）	%	77.6	77.5	79.4	80.8	80.5	83.5	88.0	89.3	89.6	88.6	88.7
⑤ 県民可処分所得	千円/人	3,107	3,103	3,000	3,050	3,088	3,430	3,372	3,468	3,496	3,551	3,587
⑥ 家計最終消費支出	"	1,960	1,985	1,937	1,891	1,912	1,932	1,973	2,051	2,065	2,116	2,116
⑦ 県民雇用者報酬 （雇用者一人当たり）	"	4,146	4,089	4,036	3,839	3,816	3,946	3,892	3,880	3,889	3,965	4,037
3 名目県内総生産												
⑧ 就業者一人当たり	千円/人	6,118	6,091	5,839	5,798	5,880	6,144	6,361	6,634	6,748	6,926	7,025
⑨ 面積1km ² 当たり	千円/km ²	288,666	286,453	271,703	264,704	261,831	265,915	279,036	292,225	301,168	306,006	306,007
⑩ 可住地面積1km ² 当たり	"	1,888,032	1,874,377	1,780,152	1,734,301	1,714,736	1,760,351	1,843,215	1,929,506	1,988,911	2,016,500	2,018,245
4 人口、世帯												
⑪ 総人口（10月1日現在）	人	1,374,956	1,364,051	1,351,918	1,340,110	1,330,147	1,314,664	1,305,782	1,298,507	1,289,687	1,279,594	1,267,993
⑫ 世帯数（10月1日現在）	世 帯	497,594	499,954	501,880	503,182	505,719	506,361	510,124	515,499	518,191	520,766	523,205
5 面 積												
⑬ 総面積	km ²	15,279	15,279	15,279	15,279	15,279	15,279	15,279	15,279	15,275	15,275	15,275
⑭ 可住地面積	"	2,336	2,335	2,332	2,332	2,333	2,308	2,313	2,314	2,313	2,318	2,316
6 指数（平成22暦年=100）												
⑮ 鉱工業生産指数（原指数）		111.2	119.9	100.0	89.9	97.7	92.1	95.4	95.2	95.0	94.2	95.0
⑯ 賃金指数（名目）	（暦年値）	101.9	99.5	99.3	99.0	100.0	103.8	98.6	99.0	99.2	99.4	100.8

（資料） ①：国勢調査年は「国勢調査」、国勢調査の間の年は「国勢調査結果による補間補正人口」（総務省統計局）、最新の国勢調査年以降の年は「人口推計（各年10月1日現在）」（総務省統計局）
 ②：「岩手県人口移動報告年報」（県調査統計課）
 ③：「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）
 ④：「土地対策の概要」（県環境保全課）
 ⑤：「岩手県鉱工業生産指数」（県調査統計課）
 ⑥：「毎月勤労統計調査地方調査の概要（年報）」（県調査統計課）

（注） 1 ⑩可住地面積は、農地、道路及び宅地の合計である。
 2 ⑮鉱工業生産指数の平成18年度～19年度（平成17暦年基準）は、リンク係数により平成22暦年基準に接続した値である。
 3 ⑯賃金指数（名目）は、常用労働者30人以上規模事業所についてのものである。
 なお、平成18暦年（平成17年暦年基準）及び平成28年暦年（平成27年暦年基準）の値は、リンク係数により平成22暦年基準に接続した値である。

VI 県民経済計算の概念と構成

1 県民経済計算の概念	
1-1 県民経済計算とは	82
1-2 県民経済計算の基本的概念	
(1) 県内概念と県民概念	82
(2) 総生産と純生産	82
(3) 市場価格表示と要素費用表示	83
(4) 名目と実質	84
(5) 経済活動別分類と制度部門別分類	84
(6) 市場生産者と非市場生産者	84
(7) 帰属計算	85
(8) 遡及改定	85
2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容	
2-1 基本勘定	
(1) 統合勘定	86
(2) 制度部門別所得支出勘定	88
(3) 制度部門別資本勘定	90
2-2 主要系列表	
(1) 経済活動別県内総生産	90
(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配	91
(3) 県内総生産(支出側)	93
2-3 付表	
(1) 一般政府の部門別所得支出取引	95
(2) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)	95
(3) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)	96
(4) 経済活動別県内総生産および要素所得	96
(5) 経済活動別の就業者数および雇用者数	96
〈参考資料〉経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表	97

1 県民経済計算の概念

1-1 県民経済計算とは

県民経済計算とは、岩手県という行政区域における各産業の生産活動によって1年間に生み出された価値（付加価値）を、生産・分配・支出という三つの面からとらえることにより、岩手県経済の規模や産業構造を総合的、体系的に明らかにしようとするものである。

農業、製造業、商業などの各産業は、労働者や機械・設備などを使い、原材料を投入して財貨・サービスを生産する。この生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）である。

しかし、この中には、生産に当たって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）が含まれているので、生産総額（県内産出額）から中間生産物を除くことにより、生産活動によって新たに生み出された付加価値（県内総生産）が得られる。

$$\text{付加価値（県内総生産）} = \text{生産総額（県内産出額）} - \text{中間生産物（中間投入）}$$

さらに、その中には、建物や機械・設備などが生産過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）が含まれており、この部分を除くことにより正味の付加価値（県内純生産）が得られる。

$$\text{正味の付加価値（県内純生産）} = \text{付加価値（県内総生産）} - \text{固定資本減耗}$$

こうして生産活動によって新たに生み出された付加価値は、生産に参加した各要素に、すなわち労働者には賃金、企業には利潤などの形で分配され、分配された価値は消費や投資などの形で支出される。

このように、経済活動は、生産 → 分配 → 支出 という循環を繰り返すが、これらは同一の価値の流れを異なった側面からとらえたものであり、概念上の調整を加えると、

$$\text{生産} = \text{分配} = \text{支出}$$

の関係が成り立つ。これを「三面等価の原則」という。

1-2 県民経済計算の基本的概念

(1) 県内概念と県民概念

付加価値をとらえるのに、推計方法の違いにより県内概念と県民概念がある。

「県内」概念は、岩手県という行政区域内での生産活動によって生み出された付加価値を、生産に携わった者の居住地にかかわらずとらえるものであり、逆に「県民」概念は、県内居住者（＝県民）が生産活動によって生み出した付加価値を就業地にかかわらずとらえることをいう。

(2) 総生産と純生産

付加価値を評価する場合、建物や機械・設備が生産の過程において減耗する価格分（＝固定資本減耗）を含むか否かによって総生産と純生産の違いがある。

固定資本減耗を含むものを「総（グロス）生産」といい、控除したものを「純（ネット）生産」という。

$$\text{県内純生産} = \text{県内総生産} - \text{固定資本減耗}$$

(3) 市場価格表示と要素費用表示

付加価値を表示するのに、市場価格でとらえる方法と要素費用でとらえる方法がある。

「市場価格表示」とは、付加価値を市場で取り引きされる商品の売買価格（市場価格）により評価する方法であり、「要素費用表示」とは、生産のために必要とされる労働や資本などの生産要素に対して支払われた費用（賃金、利潤など）により評価する方法である。

要素費用表示の県内純生産に生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除したものが、市場価格表示の県内純生産となる。

$\text{市場価格表示の県内純生産} = \text{要素費用表示の県内純生産} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$
--

県内総生産（生産系列）とは、一年間の生産活動により、新たに生産された最終生産物（付加価値）の貨幣評価額であり、これは、生産活動に参加した労働、土地、資本などの各生産要素の所得（分配系列）となり、さらに消費や投資などの形で支出（支出系列）にあてられる。この相互の関連を図示すると図1のとおりとなる。

図1 県民経済計算相互関連図

生 産	① 産 出 額 (市場価格表示)	県内総生産(生産側) (=付加価値) (市場価格表示)			中間投入	
	② 県内総生産(生産側) (市場価格表示)	県内純生産 (市場価格表示)		固定資本減耗		
	③ 県内純生産 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示)		生産・輸入品 に課される税・ 関税(純)		
	④ 県内純生産 (要素費用表示)	産業	政府サービス等			
	分 配	⑤ 県民純生産 (要素費用表示)	県内純生産 (要素費用表示)		生産・輸入品 に課される税・ 関税(純)	
		⑥ 県民総所得 (市場価格表示)	県内純生産 (要素費用表示)			固定資本減耗
支 出	⑦ 県民所得の分配 (要素費用表示)	県民雇用者報酬	財産所得	企業所得		
	⑧ 県民所得の分配 (市場価格表示)	県民所得の分配 (要素費用表示)		生産・輸入品 に課される税・ 関税(純)		
	⑨ 県民総所得 (市場価格表示)	県内総生産(支出側) (市場価格表示)				
	⑩ 県内総生産(支出側) (市場価格表示)	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総資本形成	移出入(純)等 ←	

(4) 名目と実質

「名目」値は、物価変動が含まれている年々の時価を評価基準として付加価値を表したものである。

これに対して「実質」値は、物価変動の影響を除いて計算したもので、経済の実質的な伸びをみる場合に用いられる。この実質値を直接推計することは困難であるため、各種の物価指数を利用して作成したデフレーター（物価調整指数）で名目値を除して値を求めている。

また、総額についてのデフレーターは、実質総額が求められたのち、それによって名目総額を除すことによって求められるが、これを「インプリシット・デフレーター」と呼ぶ。

なお、本県では、県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側）の実質値は連鎖方式により算出している。

$$\begin{aligned} \text{実質値} &= \text{名目値} \div \text{デフレーター} \\ \text{インプリシット・デフレーター} &= \text{名目総額} \div \text{実質総額} \end{aligned}$$

○固定基準年方式と連鎖方式

固定基準年方式とは、基準年の価格をベースにして算出する方法が固定基準年方式である。固定基準年方式のデフレターの計算方法においてはパーシェ型（比較年のウェイト構成で計算）、実質化の計算方法においてはラスパイレ型（基準年のウェイト構成で計算）を用いており、基準年から経過し、相対価格の変化が大きいものほど「指数バイアス」が生じる。

一方、連鎖方式とは、実質化の指数計算において、参照年（デフレーター＝100）を出発点、前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法である。常に前年を基準年とすることで、固定基準年方式で生じていた「指数バイアス」が解消され、実質化において常に最新のウェイト構造が反映されることとなる。

(5) 経済活動別分類と制度部門別分類

県民経済計算のように、マクロ集計量を取扱う勘定体系においては、個々の経済主体を同質のグループに集約する必要がある。その場合、いくつかの観点からの分類基準が考えられるが、この体系においては実物と金融の2分法にしたがって、「経済活動別分類」と「制度部門別分類」に分類される。

「経済活動別分類」は、財貨・サービスの流れ、つまり実物のフローの取引に関与する主体であり、生産、消費及び資本形成の諸勘定に関連するものである。事業所が分類単位とされ、大分類において国際標準産業分類（ISIC rev.4）と可能な限り整合的なものとなっている（参考資料：経済活動別分類（2008SNA分類）と日本標準産業分類対応表参照）。

「制度部門別分類」は、資金の流れ、つまり金融フローに関与する主体であり、所得支出及び資本調達の諸勘定に関連するものである。独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位を基準としており、(1)非金融法人企業、(2)金融機関、(3)一般政府、(4)家計（個人企業を含む）、(5)対家計民間非営利団体の5つに大別される。

(6) 市場生産者と非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、これらを無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。具体的には、市場性の判断の基準としては、原則として、売上高が生産費用の50%以上であれば市場性があるとして、50%未満であれば市場性がない（非市場である）とする（いわゆる「50%基準」）。ただし、売上高が生産費用の50%以上であっても、政府に対して財貨・サービスを販売する機関の場合、対象機関が当該財貨・サービスの唯一の売り手であり、かつ政府が

唯一の買い手である場合には、市場性がないと判断する。制度部門ごとに見ると、非金融法人企業、金融機関、家計（個人企業）は市場生産者、一般政府、対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われている。

(7) 帰属計算

県民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して、実際には市場でその対価の受払いが行われなかったのにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。主なものとしては、農家が自家消費する農産物、持ち家の帰属家賃などがある。

（持ち家の帰属家賃…2-2 (1) ウ参照）

(8) 遡及改定

県民経済計算は、多くの統計調査から得られるデータを用いて推計しているが、統計調査の中には、毎年実施されないものも多く、実施されない中間年次については、便宜上、統計的処理により求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡って修正することになる。その他、推計精度の向上を図るため、推計方法について毎年見直しを行っている。

このように、県民経済計算は、新しい年度の推計結果の公表に伴い、必ず過去の各年次数値についても遡って改定を行っているので、利用に当たっては注意が必要となる。

2 県民経済計算の基本勘定・主要系列の概念及び内容

2-1 基本勘定

(1) 統合勘定

統合勘定は、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果とカネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果とを統合して記録し、一年間における岩手県の経済活動の結果を総括したものである。

ア 県内総生産（生産側及び支出側）

主要系列表を統合整理して作成される、県内経済活動を総括する生産勘定であり、市場価格表示の県内総生産を、生産側と支出側から貸借の原理などに基づいて表したものである。

勘定の貸方は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した県内総生産（支出側）で、借方は、県内経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した県内総生産（生産側）である。なお、この勘定では県内概念で記録されている。

(7) 営業余剰・混合所得

産出額から中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（純）を差し引いた県内純生産（県内要素所得）からさらに県内雇用者報酬を差し引いたものであり、企業会計でいう営業利益に相当する。原則として市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じるため、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）の3制度部門に計上される。このうち、家計部門については、「持ち家」分を営業余剰、営業余剰・混合所得から「持ち家」分を引いた残差を混合所得と分類している。

混合所得とは個人企業の所得のことであり、企業家としての所有者に対する報酬（生産から発生した余剰）と労働所得が混在しているため、混合所得と表している。

(4) 固定資本減耗

構築物、設備及び機械等再生産可能な固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の摩損及び損傷（減価償却）、予見される減失、通常生じる程度の事故による損害等（資本偶発損）からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。

なお、生産や固定資本形成などで固定資本減耗を含む計数は“総”（グロス）、含まない計数は“純”（ネット）を付して呼ばれる。

イ 県民可処分所得と使用勘定

生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払のほか、財産所得などの移転所得の受払いから構成され、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されているものである。

(7) 可処分所得

可処分所得とは、県民全体あるいは各制度部門の全ての経常収入（県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、財産所得等の経常移転の受取）から、全ての経常移転の支払を控除したものであり、それぞれの制度部門の手元に残った処分可能な所得を示している。

各制度部門別の可処分所得は所得支出勘定において表章されており、また、県全体の可処分所得、すなわち県民可処分所得はそれら制度部門別の所得支出勘定を統合することによって求められ、統合勘定である県民可処分所得と使用勘定で表される。

制度部門別の可処分所得についてみると、非金融法人企業及び金融機関では最終消費支出を行わないため、可処分所得は全額貯蓄となる。他方、最終消費の主体である一般政府、家計、対家計民間非営利団体では、可処分所得は最終消費支出と貯蓄に処分される。

なお、家計については、可処分所得に年金基金準備金の変動を加えた額が最終消費支出と貯蓄に処分され、貯蓄率あるいは貯蓄性向という。

(イ) 貯蓄

各部門の雇用者報酬、営業余剰・混合所得の受取や各種の経常移転の受取から成る経常的収入から、消費支出や各種の経常移転の支払から成る経常的支出を差し引いた残差として定義される。

ウ 資本調達勘定（実物取引）

資本形成とその資本調達のバランスを全制度部門について統合したもので、実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では、資料上の制約から金融取引については推計していない。

(ア) 県外に対する債権の変動

制度部門別資本調達勘定では、貯蓄投資バランスとして「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）と表章しており、各制度部門の「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）の合計は、岩手県全体の県外に対する債権の純増となり、概念的には統合勘定の「県外に対する債権の変動」と一致する。ただし、「統計上の不突合」を制度部門別に分割して計上することが不可能であるため、実際には両者は一致しない。

$\text{県外に対する債権純増} + \text{統計上の不突合} =$ $\text{各部門の「純貸出（+）／純借入（-）」（貯蓄投資差額）の合計}$
--

(イ) 県外からの資本移転（純）

資本移転は、統合勘定では県内部門間の資本移転は相殺され、「県外からの資本移転（純）」として計上している。

エ 県外勘定（経常取引）

県全体として捉えた県外取引を計上しており、県外の視点からみた勘定である。取引は経常取引と資本取引に区分されるが、県民経済計算では経常取引について記録する。

経常取引は、物の売買や運輸・通信・保険などサービスの売買から成る「財貨・サービスの移出入」、労働に対して支払われる「県民雇用者報酬」、利子や配当金などから成る「財産所得」、対価の受領を伴わない財貨、サービス、現金の受払いのうち経常的なものから成る「その他の経常移転」によって構成され、バランス項目として支払側に「経常県外収支」が設けられている。

(ア) FISIM (Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

68SNA では、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計・記録がなされていたが、93SNA 以降、間接的に計測される金融仲介サービス (FISIM) を通常の財貨・サービスの一つとして位置づけている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある（このような金融仲介機関に資金を貸す人々（預金者）には他の場合より低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する）。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが「FISIM」である。

(2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」の5つの制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値がどの制度部門に配分され、さらに各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それらの所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

i 非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての居住者である非金融法人企業または準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

ii 金融機関

主に金融仲介活動又は、金融仲介業務に密接に関連した補助的金融活動（金融仲介活動を円滑、促進する活動）に従事しているすべての居住者である法人企業又は準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

iii 一般政府

中央政府（国、国出先機関）、地方政府（県、市町村）とそれらによって設定、管理されている社会保障基金から構成される。政府及び社会保障基金により支配、資金供給され、非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

iv 家計（個人企業を含む）

同じ住居を持ち、所得や富の一部又は全部をプールし、住宅や食料を中心に、共同で特定の財貨やサービスを消費する人々の小集団。自営の個人企業も含まれる。これは、家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業または準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業はその家計自身と不可分のものとみなされることによる。

v 対家計民間非営利団体

政府によって支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供するすべての居住者である非営利団体により構成される。

ア その他の社会保険年金給付、その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険年金給付は、現物社会移転以外の社会給付の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指し、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。

その他の社会保険非年金給付は、社会保障基金、金融機関（年金基金）などの外部機関を利用せず、また自己で基金を設けることもせず、雇主が雇用者に支払う発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金や私的保険への拠出金などの福祉的給付を指し、特定の基金はなくとも雇主が支払う義務を負っているものと位置付けられる。

この給付は所得支出勘定において、企業等の支払、家計の受取に計上される。

イ 現物社会移転

一般政府又は対家計民間非営利団体の個々の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指し、当該財貨・サービスを市場で購入した「現物社会移転（市場産出の購入）」か、非市場産出として生産した「現物社会移転（非市場産出）」に分かれる。

「現物社会移転（市場産出の購入）」は、一般政府が、家計に現物の形で支給することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービスを指し、①社会保障制度の医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金が家計に対して払戻しを行う分も含まれる）、②公費負担医療給付の

ほか、③義務教育に係る教科書購入費、戦傷病者無賃乗車船の負担金が含まれる。

一方、「現物社会移転（非市場産出）」は、一般政府や対家計民間非営利団体といった非市場生産者が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスのうち、経済的に意味のない価格に基づく財貨・サービスの販売による収入分を除いた部分を指す。

ウ 非生命保険金、非生命保険純保険料

非生命保険制度を運用する上で、事故が発生した場合に被災者に支払う保険金（保険リスクコスト）と制度を運用していくための諸経費とが必要となり、それを非生命保険料として保険加入者から徴収している。

被災者に支払われる保険金部分は、保険加入者から徴収した保険料の一部を支払うものであるから、保険加入者から被災者に所得が移転したものとみなす。

所得支出勘定においては、保険金が各制度部門の受取に計上され、加入者の制度部門支払側には支払った保険料のうち保険リスクコストが純保険料として計上される。なお、非生命保険サービスを供給する制度部門の金融機関においては、支払側に保険金、受取側に純保険料が計上され、それらは同額となる。

エ 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払にのみ計上される。よって、同じ年金制度であっても社会保障制度（公的年金制度）に係る負担と給付の差額は本項目には含まれない。

オ その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得における投資所得のうち、利子、法人企業の分配所得以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」、「投資信託投資者に帰属する投資所得」から成る。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険（及び年金保険）や非生命保険（及び定型保証）の保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（以下「保険帰属収益」という）及び保険契約者配当が含まれる。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦「保険契約者に帰属する投資所得」として支払われ、同額が、追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っている。

年金受給権に係る投資所得は、雇用関係をベースとする退職後所得保障（企業年金等）について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指し、現実には年金基金が留保するものであるが、「保険契約者に帰属する投資所得」と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担（追加掛金）として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われる。

投資信託投資者に帰属する投資所得は、投資信託の投資者（投資信託受益証券の所有者）が、投資信託から受け取る所得のうち、投資信託の留保利益を指す（実際に支払われた分配金は「配当」に記録）。現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という迂回処理を行う。

カ 消費者負債利子、その他の利子

家計の所得支出勘定における支払財産所得には、利子として消費者負債利子とその他の利子が計上されている。消費者負債利子は消費者としての家計が支払った利子から FISIM を控除したものであり、その他の利子は家計部門に含まれている個人企業が支払った利子から FISIM を控除したものである。

県民所得の分配においては、消費者負債利子は家計（非企業部門）の利子支払として計上され、その他の利子は個人企業の企業所得に含まれる。

(3) 制度部門別資本勘定

この勘定は、(1)非金融法人企業、(2)金融機関、(3)一般政府、(4)家計（個人企業を含む）、(5)対家計民間非営利団体の5つの制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資本調達の原因を示し、資産の変動を導出するものである。

実物取引勘定は、総固定資本形成（ネットで取引を記録しているため、固定資本減耗分を控除することにより、純蓄積を得ている。）、在庫変動、土地の購入（純）という実物資産の蓄積の姿を示すと同時に、この蓄積のための原資をどう調達したかを明らかにする。

原資としては、「所得支出勘定における受取のうち、他の支払にあてられず残差として得られた貯蓄」及び「他の部門から資産の購入のために反対給付なしに受け取る資本移転（純）」から成る。

この結果、原資が実物資産の蓄積を上回れば、「純貸出（+）／純借入（-）」がプラスに計上され、資金を他部門で運用することになる。逆に原資が実物資産の蓄積を下回れば、「純貸出（+）／純借入（-）」がマイナスに計上され、県外を含め、他の部門から資金を調達することになる。

ア 「純貸出（+）／純借入（-）」

所得支出勘定で算出される制度部門別の貯蓄と資本移転（純）から成る「貯蓄・資本移転による正味資産の変動」から総固定資本形成、土地の購入（純）等を差し引いて得られる「純貸出（+）／純借入（-）」は、実物取引後の各制度部門の資金余剰・不足を表す指標である。

イ 土地の購入（純）

部門間の土地売買を計上しており、土地の購入額から土地の売却額を差し引いて求める。しかし、土地の売買は居住者間のみで行われるため、県全体でみると「土地売却＝土地購入」となるため、統合勘定においては「土地の購入（純）」は表章されない。

なお、県外における土地の購入は県外勘定（資本取引）に計上され、概念上は金融資産の取得となる。

ウ 資本移転（純）

反対給付を伴わない移転のうち、受取側の総資本形成やその他の資本蓄積あるいは長期的な支出の資金源泉となり、支払側の資産または貯蓄からまかなわれる移転であり、経常移転と対比される。資本移転は当事者の投資や資産に影響を及ぼすが、消費には資産額やその構成の変化を通じて間接的な影響を及ぼすにとどまる。

2-2 主要系列表

(1) 経済活動別県内総生産

一年間に県内の各経済活動部門の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額を、経済活動別県内総生産という。これは、県内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から物的経費（中間投入）を控除したものに当たる。支払利子は、物的経費に含めない。

- ・ 総生産は、県内概念によってとらえられたものであるため、県内で生産された生産物であれば、他県の県民に対し所得として分配されたものも含まれるが、県外からの所得で、その源泉が他県内の生産にかかわるものは含まれない。
- ・ この県内総生産（生産側）に、県間の所得受払いの差額「県外からの要素所得（純）」を加算すれば、「市場価格表示の県民総所得」が得られる。

ア 輸入品に課される税・関税

生産・輸入品に課される税の一種であり、輸入した事業所所在県で計上される。なお、経済活動別に分配せず、欄外で一括計上される。

（例）関税、輸入品商品税、輸入品にかかる消費税

イ 総資本形成に係る消費税

消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乘せされている。しかし、課税業者の投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できるために、総資本形成については、仕入れ税額控除できる消費税は含まれていない。そこで、総資本形成（固定資本形成と在庫変動）にかかる消費税全額を一括計上して控除している。

ウ 持ち家の帰属家賃

実際には家賃の受払いを伴わない持ち家についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。県民経済計算では持ち家の所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、その帰属家賃は不動産業の生産額に計上され、その営業余剰は家計の営業余剰とされる。

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

県内居住者（県民）が一年間にたずさわった生産活動によって発生した純付加価値が、県民に対して、生産要素を提供した対価として、賃金（県民雇用者報酬）、利潤（企業所得）、利子・配当（財産所得）などの形で、どのように分配されたかを示したものであり、その総額が県民所得である。

ア 県民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。

具体的には次のような項目によって構成されている。

(7) 賃金・俸給

現金給与、現物給与（自社製品や消費物資の支給、食事、通勤定期券の支給など）、役員給与手当（剰余金処分による賞与は配当扱い）、議員歳費、給与住宅差額家賃（市中平均家賃－給与住宅家賃）など。なお、社会保障に対する雇用者の負担金や源泉所得税などの控除前で評価する。

(4) 雇主の現実社会負担

概念上、雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担から成る。前者は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。一方、後者には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

(5) 雇主の帰属社会負担

概念上、雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担から成る。前者は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度（雇用関係をベースとした社会保険制度）のうち確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関してのみ計上される概念であり、企業会計上、発生主義により記録されるこれら制度に係る年金受給権のうち、ある会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した増分（現在勤務増分）に、これら制度の運営費（「年金制度の手数料」と呼ばれる）を加えたものから、これら制度に係る雇主の現実年金負担を控除したものと定義される。一方、後者には、発生主義の記録を行わない退職一時金の支給や、その他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。

イ 財産所得（非企業部門）

金融資産の所有者である制度単位が他の制度単位に対して資金を提供する見返りとして受け取る「投資所得」と、土地の所有者である制度単位が他の制度単位に対してこれを提供する見

返りに受け取る「賃貸料」から成る。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録される。財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）、「賃貸料」に分かれる。

ウ 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）

営業余剰・混合所得に財産所得の受払いの差額（純財産所得）を加えたものであり、(1)民間法人企業、(2)公的企業、(3)個人企業に分けて表示される。営業余剰・混合所得とは企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、したがって企業所得は、その企業の営業利益から負債利子などの営業外費用を差し引き、逆に他社からの株式配当などの営業外収益を加えた、いわゆる経常利益に近い概念といえる。

なお、公的企業とは以下の2つの基準のいずれかを満たす非金融法人企業及び金融機関である。

- ① 政府が議決権の過半数を保有している。
- ② 取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）。

なお、中央銀行は公的金融機関に位置付けるとい国民経済計算の考え方にに基づき、日本銀行は公的金融機関に含まれる。

エ 県民所得（要素費用表示）

県民概念の要素費用表示の純生産が県民所得として表示される。

オ 生産・輸入品に課される税、(控除) 補助金

要素費用表示の県内純生産を市場価格表示の県内純生産に、また要素費用表示の県民所得を市場価格表示の県民所得に評価基準を合わせるための調整項目としての性格を持つものである。

(7) 生産・輸入品に課される税

いわゆる「間接税」であり、(1)財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税等で、(2)税法上、損金算入が認められ、(3)その負担が最終購入者へ転嫁されるものである。

(例)消費税、関税、不動産取得税、印紙税、固定資産税など

(4) (控除) 補助金

①一般政府から市場生産者に対して交付され、②市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させるものであると考えられるものであること、という3つの条件を満たす経常的交付金である。公的企業の営業損失を補うための政府からの繰り入れも含まれる。

一方、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は補助金ではなく、政府による「他に分類されない経常移転」として扱われる。また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して交付されるものは資本移転として分類される。

(例) 価格調整費、利子補給金、試験研究費補助金、産業振興費など

カ 経常移転（純）

賃金や消費活動に深く関連する経常的な移転（取引）のうち、財産所得以外の移転をいい、大別すると次の3つに分類される。

(7) 所得・富等に課される経常税

いわゆる直接税であり、①労働の提供や財産の貸与、資本利得など様々な源泉からの所得に対して、公的機関によって定期的に課せられる租税及び、②消費主体としての家計が保有する資産に課せられる租税をいう。（相続税、贈与税は資本移転として扱うため含まない。）

なお、所得・富等に課される経常税（直接税）と生産・輸入品に課される税（間接税）の区別は、それが所得から支払われるか、生産コストの一部とみなされるかによって区別される。

(例) 所得税、法人税、県市町村民税、家計の負担する自動車関係諸税、事業税など

(4) 現物社会移転以外の社会給付及び社会負担

a 社会給付

社会給付とは、例えば、病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して、家計に支払われる経常移転と定義され、①社会保障制度の公的年金等の「現金による社会保障給付」、②企業年金や発生主義で記録される退職一時金を含む「その他の社会保険年金給付」、③発生主義により記録されない退職一時金等の「その他の社会保険非年金給付」、④生活保護などの「社会扶助給付」のほか、⑤「現物社会移転」のうち社会保障制度の医療保険給付及び介護保険給付、が位置付けられる。

b 純社会負担

純社会負担とは、社会給付が支払われることに備えて社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払と定義され、①社会保障基金や企業年金の年金基金への雇主の実際の保険料・掛金等の負担である「雇主の現実社会負担」、②雇用関係をベースとする確定給付型の退職後所得保障制度（発生主義により記録される確定給付型の企業年金と退職一時金）に係る積立不足分の変動等を示す「雇主の帰属社会負担」、③社会保障基金等への雇用者・家計の実際の保険料・掛金負担である「家計の現実社会負担」、④企業年金に係る資産運用から得られる収益（概念的なものを含む）の迂回処理分である「家計の追加社会負担」の合計から、⑤企業年金等の運営費用を示す「年金制度の手数料」を控除したものとなる。

(ウ) その他の経常移転

以上の経常的移転以外のものであり、次の三種類に分類される。

- a 「非生命保険取引」（生命保険以外の全てのリスク（事故、疾病、火災等を網羅するもの））
- b 「一般政府内の経常移転」（異なる政府部門間（中央政府、地方政府、社会保障基金）の補助金、交付金、会計間の繰入れなどの移転）
- c 「他に分類されない経常移転」（罰金、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与等）

キ 県民可処分所得

市場価格表示の県民所得に県外からのその他の経常移転（財産所得以外）の純受取額を加えたもので、県民全体の処分可能な所得を表している。これを支払いの面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

(3) 県内総生産（支出側）

各生産要素に分配された付加価値は、消費や投資などの形で支出されるため、支出の面でも把握することができ、これを県内総生産（支出側）という。

ア 民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

(7) 家計最終消費支出

居住者である家計（個人企業を除く）が一年間に行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出であり、同種の中古品（家計部門内相互間の取引である場合）、スクラップの純販売額（販売額－購入額）は控除される。この場合の財貨・サービスの取得は、現金支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、持ち家の帰属家賃、賃金俸給における現物給与等（給与住宅差額家賃を含む。）、FISIMの消費も含まれる。

家計の財貨購入のうち、家具その他の耐久財購入はすべて消費支出としてここに含まれるが、土地造成及び住宅建設は投資活動とみなして、県内総資本形成の総固定資本形成（民間）に含められる。

(4) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利サービス生産者の生産額から商品・非商品販売額と自己勘定総固定資本形成（研究開発投資分）を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売で

の収入は、生産コスト（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入に課される税）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

イ 政府最終消費支出

政府サービス生産者の産出額（中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から他部門に販売した額（商品・非商品販売額）と自己勘定総固定資本形成（研究開発投資分）を差し引いた自己消費に、医療保険の給付や教科書購入等の家計への移転的支出（現物社会給付等）を加算したものが一般政府の最終消費支出となる。

ウ 総資本形成

民間及び公的企業、一般政府、家計（個人企業）及び対家計民間非営利団体の支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫品増加から成る。

中間消費と総資本形成の区別は、当該期間内において使用されつくすか、あるいは、将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。

(7) 総固定資本形成

生産者による会計期間中の固定資産の取得から処分を控除したものに、非生産資産の価値を増大させるような支出を加えた価額を指す。ここで、固定資産は、生産過程により出現した非金融資産である「生産資産」のうち、生産者によって取得され、原則として1年を超えて繰り返し生産過程に使用されるような資産である。このため、総固定資本形成は、全ての制度部門に記録されるが、家計については持ち家サービスを含む個人企業分のみが記録される（消費者としての家計が自動車等を購入してもこれは耐久消費財の最終消費支出であり総固定資本形成は記録されない）。

居住者間の中古資産の売買は、売却と購入の部門が異なる場合、原則として、売却部門のマイナスの総固定資本形成、購入部門のプラスの総固定資本形成に記録されるが、居住者間で行われる場合、県全体としては相殺されるため、中古売買に係るマージンのみ総固定資本形成に計上される。また、資産の取得・処分時に発生する輸送費、商業マージン、設置・取付費、解体費などの費用（所有権移転費用）についても、可能なものは総固定資本形成として扱い、当該資産のフロー（総固定資本形成）及びストック（固定資産）に含めている。

総固定資本形成の対象となる固定資産は、形態別には大きく、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、知的財産生産物（注）などから成る。

(注) 知的財産生産物

知的財産生産物とは、その知識の使用が法的またはその他の保護手段によって制限されるために、その開発者がそれを市場で販売したり、自らの利益のために生産に使用できたりする知識につながる研究、開発、調査またはイノベーションの成果と定義される。本項目は、さらに「研究・開発」、「コンピュータソフトウェア」などに分かれる。

研究・開発は、人類・文化・社会に関する知識ストックを増加させ、効率や生産性を改善させたり、あるいは将来の利益を得ることを目的として体系的に実施される創造的活動を指す（いわゆる R&D）。

コンピュータソフトウェアは、システム及びアプリケーション・ソフトウェアの双方に関する、コンピュータ・プログラム、プログラム説明書およびサポート用資料から成り、受注型ソフトウェア、汎用ソフトウェア（ソフトウェア・プロダクト）のほか、自己勘定で開発されたソフトウェアも含まれる。

(4) 在庫変動

企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料などの棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛工事中の重機械器具、と畜や商品用に

飼育されている家畜も含まれる。

このうち公的企業の在庫変動は、食糧管理特別会計の麦や公立病院の貯蔵品等の増減である。また、一般政府の在庫変動は、国の原油備蓄等の増減を含む。

なお、在庫変動は在庫品評価調整（注）後で評価する。

（注）在庫品評価調整

県民経済計算では発生主義の原則がとられており、在庫変動は、当該商品の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、先入先出法や平均原価法等、企業会計上認められている様々な在庫評価方法で評価されている。したがって、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額（在庫変動）には、期首と期末の評価価格差も含まれている。この評価価格の差による分を除くための調整が在庫品評価調整である。

エ 財貨・サービスの移出入（純）

県内居住者と非居住者の間の財貨及びサービスの取引（直接購入も含む。）であり、移出から移入を差し引いて求める。移出とは、県外に流出した財貨・サービスと非居住者の県内における消費支出であり、移入とは県外から流入した財貨・サービスと県内居住者の県外における消費支出である。

ただし、ここでは労働及び資本から得られる要素所得（雇用者報酬、財産所得等）にかかるものは除かれる。

オ 統計上の不突合

県内総生産の生産側と支出側の数値は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法（基礎資料や推計方法）が異なっているため、推計値に不一致が生じることがある。この差額を統計上の不突合といい、県民経済計算では支出側に計上し、バランスを図っている。

カ 県外からの要素所得（純）

県民所得から県内純生産（要素費用表示）を差し引いて求める。県民が県外から受取った雇用者報酬、投資収益、財産所得（利子、配当等）と県外へ支払った同項目の差額である。

キ 県民総所得（市場価格表示）

県民所得は、それぞれの経済活動部門が一年間に財貨・サービスを購入する面、すなわち、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。県民総所得は、県内概念である県内総生産に「県外からの要素所得（純）」を加えたものである。

2-3 付表

(1) 一般政府の部門別所得支出取引

一般政府の内訳部門別（国出先機関、県、市町村、社会保障基金）の所得支出勘定である。一般政府全体としての当勘定は、一般政府を国出先機関、県、市町村、社会保障基金（国の社会保障特別会計、共済組合、国民年金など）の4部門に分割し、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、政府部門の県民経済に果たしている役割を詳細に把握するための取引表となっている。

(2) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）

社会保障負担とは、雇用者によって負担されるか、雇主によって負担されるかにかかわらず一般政府の一部門である社会保障基金に対して、雇用者の利益のために支出される負担金である。

本表においては、社会保障基金に属する社会保険特別会計、共済組合などの構成部門ごとに雇主および雇用者の負担額を表章している。「一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）」とともに、社会保障基金を構成している各部門が住民の福祉のためにどのような活動を示しているかを把握するための明細表である。

(3) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）

社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（失業保険給付金、事故、傷害及び疾病に対する給付金など）、特定の基金準備金を設けず、民間基金や保険組織に加入しないで雇主によって雇業者に直接支払われるその他の社会保障非年金給付（退職金、公務災害補償費など）及び社会保障給付とその他の社会保障非年金給付以外の個人及び家計に対して支払われる社会扶助給付（生活保護など）などの社会保障関係支出の状況を、一般政府部門を構成する各部門（社会保障特別会計、国民健康保険など）ごとに把握することにより、国民に対する福祉（社会保障関係）の実態を詳細に描写するための明細表である。

額は、一般政府部門の所得支出勘定における各該当項目の支出額に等しい。

(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

各項目は以下の方法により推計している。

- ①経済活動別県内総生産 = 各経済活動別の生産者価格表示の産出額 -
(生産者価格表示) 中間投入額（原材料等の物的経費及びサービス経費等）
- ②県内純生産（生産者価格表示）= ① - 固定資本減耗
- ③県内要素所得 = ② - 生産・輸入品に課される税（控除）補助金
- ④営業余剰・混合所得 = ③ - 県内雇用者報酬

(5) 経済活動別の就業者数及び雇用者数

「経済活動別県内総生産及び要素所得」の関連として、経済活動別の労働力の投入量を年間平均就業者数、雇用者数のかたちで示したものである。計数の利用にあたっては次の点に留意が必要である。

- ・ いくつかの仕事を兼ねている者、例えば営業主を本業としながら、副業として雇用者である者、あるいは2ヶ所の事業所に雇用されているような者については、2人と数えているため、「国勢調査（総務省統計局）」など、1人の仕事を一つの就業に限って数えているような調査から得られる数値より雇用者総数は多くなっている。
- ・ 就業時間の短いパート・タイム労働者についても、人数を就業時間の多少によって調整することはせず、フル・タイムの労働者と同様に1人としている。
- ・ 農林水産業の有給家族従業者は雇用者としている。

なお、労働生産性の分析などのためには、雇用者のほかに個人業主や無給家族従業者を含めた産業別就業者数が有用である。

〈参考資料〉

経済活動別分類(2008SNA分類)と日本標準産業分類対応表

経済活動別分類 (平成23年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
1 農林水産業 (1) 農業 (2) 林業 (3) 水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 02 林業、0113 野菜作農業(きこの類の栽培を含む)のうち「きこの類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く)、04 水産養殖業
2 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業、2181 砕石製造業
3 製造業 (1) 食料品 (2) 繊維製品 (3) パルプ・紙・紙加工品 (4) 化学 (5) 石油・石炭製品 (6) 窯業・土石製品 (7) 一次金属 (8) 金属製品 (9) はん用・生産用・業務用機械 (10) 電子部品・デバイス (11) 電気機械 (12) 情報・通信機器 (13) 輸送用機械 (14) 印刷業 (15) その他の製造業	09 食料品製造業、10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業、23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 ～ 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)、19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 (1) 電気業 (2) ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業、35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業	06 総合工事業 ～ 08 設備工事業
6 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)

経済活動別分類（平成23年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
9 情報通信業 (1) 通信・放送業 (2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業、38 放送業 40 インターネット附随サービス業 862 郵便局受託業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 ～ 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 (1) 住宅賃貸業 (2) その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 ～ 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727著述家・芸術家→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス（他に分類されないもの） （746写真業→その他のサービス） 91 職業紹介・労働派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 （819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」→保健衛生・社会事業） 82 その他の教育、学習支援業 （821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス） （8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）
15 保健衛生・社会事業	819 幼保連携型認定こども園のうち「保育所型」 6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 ～ 85 社会保険・社会福祉・介護事業 （8511社会保険事業団体→公務）
16 その他のサービス	014 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 （うち791旅行業→運輸・郵便業） 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） （901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業） 93 政治・経済・文化団体 ～ 95 その他のサービス業 （952と畜場→食料品製造業）

Ⅶ 推計方法の概略

推 計 方 法 の 概 略

1 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料	
1 農林水産業			
a 農業			
① 狭義農業	ア 産出額 農業粗生産額+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×農業経営費/農業粗収益+政府手数料+FISIM消費額	岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部） 国民経済計算年報（内閣府） 産業連関表（総務省、岩手県） 関係機関照会 経済センサス（総務省） 内閣府資料 林業経営統計調査（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 生産林業所得統計（農林水産省） 漁業生産額（農林水産省） 漁業経営調査（農林水産省） 漁業センサス（県）	
② 農業サービス業	ア 産出額 全国値×従業者数比率-東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ※東日本大震災津波生産影響額 平成22年度値は、全国値を従業者数比率で分割している産業の産出額から次の金額を控除している。 控除額=産出額×①×②×③ ①沿岸12市町村の県全体に対する平成21年度の純生産シェア【産業ごとに算出】 ②0/365（=3月12日～3月31日までの期間分）【全産業共通】 ③0.39（=沿岸の浸水世帯割合）【全産業共通】 イ 中間投入 産出額×国の中間投入比率		
b 林業	ア 産出額 ・素材生産=木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物の生産額 +自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・育林=素材産出額×産業連関表比率 イ 中間投入 産出額×国の中間投入比率		
c 水産業			
① 海面漁業	ア 産出額 生産額+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×（漁業支出/漁業収入）+政府手数料+FISIM消費額		
② 海面養殖業	ア 産出額 生産額+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×（漁業支出/漁業収入）+政府手数料+FISIM消費額		
③ 内水面漁業	ア 産出額〔さけ・ます、わかさぎ、あゆ、こい、ふな等〕 漁獲量×単価+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×（1-所得率）+政府手数料+FISIM消費額		
④ 内水面養殖業	ア 産出額〔食用、種苗用〕 収穫量×単価+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×（1-所得率）+政府手数料+FISIM消費額		
2 鉱業			
① 砕石業	ア 産出額 砕石出荷金額 イ 中間投入 産出額×中間投入比率		内閣府資料 砕石等統計年報（経済産業省） 経済センサス（総務省） 鉱工業生産指数（県）
② 砕石業以外の鉱業	ア 産出額 売上（収入）金額+企業内研究開発（鉱業全体分） イ 中間投入 産出額×中間投入比率		
3 製造業			
① 工業統計対象	ア 産出額〔15分類（控除：砕石製造業）〕 （製造品出荷額等-転売商品仕入額+在庫品増加額）×年度転換比率 +自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入 （原材料使用額等-製造等関連外注費-転売商品仕入額）×年度転換比率 +産出額×間接費比率+政府手数料+FISIM消費額	工業統計（県） 鉱工業生産指数（県） 金融経済統計月報（日本銀行） 内閣府資料 関係機関照会	
② と畜場	ア 産出額 ・民営分=売上高 ・公営分=営業収益 イ 中間投入 ・民営分=営業費用その他-産出額×固定資本減耗比率 ・公営分=営業費用その他-産出額×固定資本減耗比率		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理			
a 電気業	ア 産出額 ・（電気事業営業収益-地帯間購入電力料-他社購入電力料）×自県割合 +自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入 ・産出額×電気事業営業費用（雇用人報酬相当経費、固定資本減耗相当経費、生産に課される税・関税相当経費を除く）/電気事業営業収益+FISIM消費額	電気事業便覧（電気事業連合会） 電力調査統計（経済産業省） 地方財政状況調査（総務省） 岩手県工業用水道事業会計決算（県） 関係機関照会 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 内閣府資料	
b ガス・水道・廃棄物処理			
① ガス・熱供給業	ア 産出額 純売上高+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 イ 中間投入 ・ガス=純売上高-（営業利益+給料手当+退職金+減価償却費等）+政府手数料 +FISIM消費額 ・熱供給=産出額×中間投入比率+FISIM消費額		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
② 水道業	ア 産出額 ・ 下水道、簡易水道＝営業収益－受託工事収益－受水費 ・ 工業用水道＝営業収益 イ 中間投入 ・ 下水道、地方公営企業法適用簡易水道 ＝(動力費＋光熱水費＋修繕費＋材料費＋薬品費＋委託料等)＋FISIM消費額 ・ 地方公営企業法非適用簡易水道 ＝総費用×上水道等中間投入／上水道等総費用＋FISIM消費額 ・ 工業用水道＝(工業用水道業務費＋ろ過施設業務費等)＋FISIM消費額	
③ 廃棄物処理業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率 ー東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
④ (政府) 下水道	ア 産出額(県、市町村) 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 県＝管理費(一部)＋建設費(一部)－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 市町村＝営業費用その他－固定資本減耗－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	歳入歳出決算事項別明細書(県) 地方財政状況調査(総務省) 関係機関照会 内閣府資料
⑤ (政府) 廃棄物処理	ア 産出額(市町村、一部事務組合) 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 市町村＝衛生費清掃費(一部)－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 一部事務組合＝物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
5 建設業		
① 建築工事・土木工事	ア 産出額 建設投資推計額(全国値)×出来高ベース工事高対全国比＋自社開発ソフトウェア ＋企業内研究開発 出来高ベース工事高に仮設住宅建設費を加算(平成23年度のみ) イ 中間投入 産出額×中間投入比率	建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計年度報(国土交通省) 産業連関表(総務省) 内閣府資料 関係機関照会 歳入歳出決算事項別明細書(県)
② 補修工事	ア 産出額 土木・建築工事産出額×建設補修比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
6 卸売・小売業		
a 卸売業	ア 産出額 ・ 民間分＝(年間商品販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分)×マージン率 ＋その他の収入額＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・ (平成22年度まで)食糧安定供給特別会計＝管理勘定事業管理費＋業務勘定業務費 イ 中間投入 ・ 民間分＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 ・ (平成22年度まで)食糧安定供給特別会計＝管理勘定事業管理費＋業務勘定業務費	商業統計調査(県) 商業販売統計年報(経済産業省) 法人企業統計調査(財務省) 個人企業経済調査(総務省) 経済センサス(総務省) 産業連関表(県) 内閣府資料 関係機関照会
b 小売業	ア 産出額 (年間商品販売額－本支店間移動)×マージン率＋その他の収入額 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 産出額×中間投入比率＋FISIM消費額	
7 運輸・郵便業		
① 鉄道業	ア 産出額 ・ JR〔旅客〕＝営業収益×乗車人員比率 ・ JR〔貨物〕＝営業収益×発送トン数比率 ・ 岩手開発鉄道、三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道＝運輸収入＋自社開発ソフトウェア ＋企業内研究開発 ・ 索道＝輸送収入＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 ・ 三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道以外＝産出額×中間投入比率 ・ 三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道＝産出額×(修繕費＋その他の費用)／純売上高	内閣府資料 関係機関照会 運輸要覧(国土交通省) 貨物地域流動調査(国土交通省) 自動車輸送統計年報(国土交通省) 鉄道輸送統計年報(国土交通省) 港湾統計年報(国土交通省) 岩手県港湾統計年報(県) 航空輸送統計年報(国土交通省) 岩手県統計年鑑(県)
② 道路運送業	ア 産出額 ・ 道路旅客業＝一般乗合営業収入＋一般貸切営業収入＋一般乗用営業収入 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・ 道路貨物輸送業＝全国値×年度転換比率×自動車貨物輸送トン数比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	歳入歳出決算事項別明細書(県) 第3次産業活動指数(経済産業省) 事業所・企業統計調査(総務省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 毎月勤労統計調査地方調査(県)
③ 水運業	ア 産出額 ・ 外洋輸送業 ＝全国値×年度転換比率×海上出入貨物における外国貿易貨物量(輸出)比率 ・ 沿海・内水面輸送業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与 対全国比－東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) ・ 港湾運送業＝全国値×年度転換比率×海上出入貨物量比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
④ 航空運輸業	ア 産出額 ・ 航空運輸業＝全国値×年度転換比率×旅客輸送人キロ比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
⑤ その他の運輸業	ア 産出額 ・ 貨物運送取扱業＝全国値×年度転換比率×鉄道貨物輸送トン数(東北)の対全国比 ×従業者数比率(対東北) ・ 倉庫業＝全国値×普通営業倉庫平均月末在庫量比率＋石油備蓄基地営業収入× 備蓄量比率 ・ こん包業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ー東日本大震災津波生産影響額(平成22年度のみ) ・ 道路輸送施設提供業＝高速自動車道・一般有料道路の産出額(料金収入×交通量比率) ＋有料駐車場の産出額(全国値×年度転換位比率×駐車可能台数 全国比率)＋自動車ターミナルの産出額(純売上高)	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
⑥ 郵便業	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の水運附帯サービス業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・その他の航空附帯サービス業＝全国値×年度転換比率×航空輸送業産出額比率 ・旅行・その他の運輸附帯サービス業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・県港湾整備事業＝使用料収入 	
⑦ (政府) 水運施設管理	<ul style="list-style-type: none"> イ 中間投入 エ 産出額×中間投入比率 	
⑧ (政府) 航空施設管理(国公営)	<ul style="list-style-type: none"> ア 産出額 ・郵便業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 イ 中間投入 エ 産出額×中間投入比率 	
8 宿泊・飲食サービス業	<ul style="list-style-type: none"> ア 産出額 ・全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 エ 産出額×中間投入比率 	<p>毎月勤労統計調査地方調査（県） 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省）</p>
9 情報通信業		
a 通信・放送業	<ul style="list-style-type: none"> ア 産出額 ・電信・電話業+その他の通信サービス業+インターネット付随サービス業 ・電信・電話業〔固定電気通信業、移動電気通信業、その他の電気通信業〕 ＝全国値×年度転換比率×電話発信回数対全国比 ・その他の通信サービス業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・インターネット付随サービス業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） ・公共放送業+民間放送業+有線放送業+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・公共放送業＝受信料収入+交付金収入 ・民間放送業、有線放送業＝純売上高 	<p>内閣府資料 経済センサス（総務省） 関係機関照会 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）</p>
b 情報サービス・映像音声文字情報制作業	<ul style="list-style-type: none"> イ 中間投入 エ 産出額×中間投入比率 	
10 金融・保険業		
① 金融業	<ul style="list-style-type: none"> ア 産出額 ・預金取扱機関+日本銀行+その他の金融機関+自社開発ソフトウェア+企業内研究開発 ・預金取扱機関＝(借り手FISIM+貸し手FISIM)+受取手数料 ・日本銀行＝全国値×従業者数比率 ・その他の金融機関＝受取手数料 ※借り手FISIM＝全国値×貸出残高の対全国比 ※貸し手FISIM＝全国値×預金残高の対全国比 ※受取手数料＝全国値×(貸出残高+預金残高)の対全国比 	<p>内閣府資料 生命保険事業概況((社)生命保険協会) 総合農協統計表（農林水産省） 損害保険料率算出機構統計集（損害保険料率算出機構） 農業共済財務主要統計（農林漁業信用基金） 森林国営保険事業統計（農林水産省） 地方財政状況調査（総務省） 関係機関照会 経済センサス（総務省）</p>
② 保険業		
・生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ア 産出額 ・民間生命保険及び民間共済保険＝全国値×保有契約高比率 ・公的命保険＝全国値×保有契約高比率 イ 中間投入 エ 産出額×中間投入比率 	
・年金基金	<ul style="list-style-type: none"> ア 産出額 ・厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、国民年金基金・同連合会、確定給付企業年金＝全国値×加入者数比率 ・勤労者退職金共済機構、農業者年金基金、中小企業基盤整備機構＝全国値×加入者数比率 イ 中間投入 エ 産出額×中間投入比率 	
・民間非生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ア 産出額 ・本邦損害保険会社及び外国損害保険会社【分割】 〔分割比率：火災保険+自動車保険+自賠責保険の対全国比〕 ＝(国の保険料×分割比率－国の保険金×分割比率)－準備金純増×分割比率 ・火災共済協同組合、漁業共済組合 ＝(正味収入保険料－正味支出保険金)－(準備金増加額－資産運用純益) ・農業共済組合、同連合会＝(保険料－保険金)－準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増+財産運用純益 	
・公的非生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ・交通災害共済事業＝共済掛金収入－共済見舞金 	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
・ 定型保証	・ 全国信用保証協会＝財務諸表からコスト積上げ ・ 住宅ローン保証を提供する機関＝全国値×住宅・土地負債額比率 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
11 不動産業		
a 住宅賃貸業	ア 産出額〔借家、持家〕 住宅床面積×単価 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	内閣府資料 住宅・土地統計調査（総務省） 建築物工統計調査（国土交通省） 建築物滅失統計調査（国土交通省） 消費者物価指数月報（総務省） 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
b その他の不動産業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
12 専門・科学技術、業務支援サービス業		
① 研究開発サービス、広告業、物品賃貸、その他の対事業所サービス業、獣医療業	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	関係機関照会 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 国勢調査（総務省）
②（政府）学術研究	ア 産出額〔国、県〕 雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 県＝報償費、旅費、需用費、役務費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
13 公務		
	ア 産出額〔国、事業団・公団、県、市町村、一部事務組合、財産区、国民健康保険事業会計、介護保険事業勘定〕 雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 国＝諸謝金、報償費、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 事業団・公団＝物件費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 県、市町村、一部事務組合、財産区 ＝物件費－賃金＋維持補修費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 国民健康保険事業会計＝国民健康保険事業会計の雇用人報酬×（市町村の中間投入／市町村の雇用人報酬）－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 介護保険事業勘定＝介護保険事業勘定の雇用人報酬×（市町村の中間投入／市町村の雇用人報酬）－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	関係機関照会 消費者物価指数（総務省） 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書（県）
14 教育		
① 教育	ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	関係機関照会 消費者物価指数（総務省） 住宅・土地統計調査（総務省） 内閣府資料 歳入歳出決算事項別明細書（県） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県）
②（政府）教育	ア 産出額 雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 県、市町村＝物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
③（非営利）教育	ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
15 保健衛生・社会事業		
① 医療・保健	ア 産出額 ・ 医療業＝保険適用となる傷病治療費＋保険適用外の支払い（先端医療や不妊治療等） ＋自社開発ソフトウェア＋企業内研究開発 ・ 保健衛生、社会福祉 ＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	関係機関照会 岩手県立病院等事業会計決算書（県） 地方財政状況調査（総務省） 事業年報（全国健康保険協会） 国民健康保健事業年報（厚生労働省） 健康保険・船員保険事業年報（厚生労働省） 国民医療費の概況（厚生労働省） 保健福祉年報（県） 小売物価統計調査年報（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県） 内閣府資料
② 介護	ア 産出額 介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費と住宅改修費を除く）＋市町村特別給付費用額保険給付分 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
③（政府）保健衛生・社会福祉	ア 産出額 雇用人報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税 イ 中間投入 ・ 国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・ 県、市町村＝物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額	
④（非営利）社会福祉	ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
16 その他のサービス		
① 自動車・機械修理業	ア 産出額 ・ 自動車修理業＝全国値×年度転換比率×自動車保有台数比率 ・ 機械修理業＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ） イ 中間投入 産出額×中間投入比率	関係機関照会 小売物価統計調査年報（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 毎月勤労統計調査地方調査（県） 内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 自動車保有台数（財）自動車検査登録情報協会） 経済センサス（総務省） 歳入歳出決算事項別明細書（県）
② 娯楽業	ア 産出額 ・ 競馬＝事業収入＋使用料及び手数料－競馬投票券払戻金 ・ その他＝全国値×年度転換比率×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ）	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
③ 会員制企業団体、洗濯・美容・理容・浴場業、その他の対個人サービス業、分類不明等	イ 中間投入 ・競馬＝議会費（一部）＋総務費（一部）＋事業費（一部） ・その他＝産出額×中間投入比率 ア 産出額 全国値×年度転換比率×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比 －東日本大震災津波生産影響額（平成22年度のみ）	国勢調査（総務省）
④（政府）社会教育	イ 中間投入 産出額×中間投入比率 ア 産出額 雇用者報酬＋中間投入＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税	
⑤（非営利）社会教育、その他	イ 中間投入 ・国＝諸謝金等、旅費、建物借料、修繕費等積上げ－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ・県、市町村＝物件費－賃金＋維持補修費－受注型ソフトウェア＋FISIM消費額 ア 産出額 全国値×従業員数比率×1人当たり現金給与対全国比	
17 輸入品に課される税	イ 中間投入 産出額×中間投入比率	
17 輸入品に課される税	全国値×県内総生産（小計）／国内総生産（小計）	国民経済計算年報（内閣府）
18（控除）総資本形成に係る消費税	総固定資本形成（企業設備、在庫変動）×消費税投資税控除比率	内閣府資料
19 固定資本減耗	ア 市場生産者（製造業以外）＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 市場生産者（製造業）＝製造業産出額×県産業連関表の製造業固定資本減耗比率 イ 非市場生産者（政府）＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率 （防衛装備品除く） ウ 非市場生産者（非営利）＝経済活動別産出額×国の経済活動別固定資本減耗比率	内閣府資料 産業連関表（県）
20 生産・輸入品に課される税	ア 国税 ・酒税＝収納済額→製造業 ・たばこ税＝全国値×たばこ生産量自県割合→製造業 ・電源開発促進税＝管内値×使用電力量自県割合→電気・ガス・水道業 ・石油ガス税＝収納済額→卸売・小売業 ・航空機燃料税＝収納済額→運輸業 ・とん税、特別とん税＝全国値×主要港湾別輸入額自県割合→運輸業 ・自動車重量税、自動車の検査登録印紙収入→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 経済活動別自動車ストック額＝経済活動別自動車ストック額（全国値）×経済活動別産出額対全国比 ・消費税、印紙収入→税目別分割用総生産により各産業に分割 イ 県税 ・釧区税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・発電水利使用料＝決算額→電気・ガス・水道業 ・軽油引取税＝収入済額→卸売・小売業 ・ゴルフ場利用税＝収入済額→その他のサービス ・収益事業収入＝決算額→その他のサービス ・自動車税、自動車取得税→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 ・不動産取得税→税目別分割用総生産により各産業に分割 ウ 市町村税 ・釧産税＝収入済額→鉱業 ・たばこ税＝収入済額→製造業 ・入湯税＝収入済額→その他のサービス ・軽自動車税→経済活動別自動車ストック額により各産業に分割 ・固定資産税、特別土地保有税、都市計画税→税目別分割用総生産により各産業に分割	貿易統計（財務省） 岩手の貿易（（独）日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター） 租税及び印紙収入決算額調（財務省） 地方財政状況調査（総務省） 岩手県税務統計書（県） 仙台国税局統計情報（仙台国税局） 関係機関照会 国税庁統計情報（国税庁） 内閣府資料 農林業センサス（農林水産省） 経済センサス（総務省） 工業統計（県） 商業統計調査（県） 国勢調査（総務省） 住宅・土地統計調査（総務省） 事業統計書（東北森林管理局）
21（控除）補助金	国庫補助金、県単独補助金、市町村単独補助金 各産業に格付けのうえ積上げ	補助金総覧（財政調査会） 岩手統計年鑑（県） 関係機関照会 高速道路機構の概要（（独）日本高速道路保有・債務返済機構）

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	ア～オにより実質化	国民経済計算年報（内閣府） 内閣府資料
ア 年度デフレーター（内閣府資料）		
イ 前年度固定基準による当年度実質値の算出	・産出額及び中間投入 当年度名目値／（当年度デフレーター（ア）／前年度デフレーター（ア）） ・総生産 産出額－中間投入額	
ウ 連鎖実質の対前年度増加率の算出	イ／前年度名目値	
エ 実質総生産額の1次推計値の産出	・実質総生産額の1次推計値＝推計開始年（18）年度の名目総生産額×増加率（イ）	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	オ 各年度の連鎖実質値の算出 ・推計年度の実質総生産額＝エ×（23年度連鎖実質値/23年度1次推計値(エ)） 23年度連鎖実質値＝23年度名目値/23年度連鎖デフレーター	

3 県民所得の分配

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】県民雇用者報酬	内ベースで推計後、雇用者数において内民転換を行なう。	国勢調査（総務省）
1 賃金・俸給		
① 現金給与	ア 農業 ・農家＝農家1戸当たり雇用労賃×販売農家数 ・農業法人等＝全国値×従業者数比率×1人当たり現金給与対全国比 イ 林業 ・公有林（国有林を除く）＝一部事務組合の該当項目積上げ ・民有林＝県内純生産×林野面積の別個人分割割合×雇用労賃率 ウ 水産業 ・海面漁業・養殖業＝当該産出額×雇用労賃/漁業収入 ・内水面漁業・養殖業＝当該総生産×産業連関表賃金・俸給/同粗付加価値 エ 農林水産業以外の産業 ・常用雇用者 ＝常用雇用者数×1人当たり現金給与額 ・臨時・日雇 ＝臨時・日雇雇用者数×1人当たり現金給与額 オ 教職員・公務 ・該当項目積上げ→生産系列の政府サービス生産者推計から転記 一人当たり現金給与×格差率×役員数	岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部） 法人企業統計年報（財務省） 関係機関照会 経済センサス（総務省） 農林業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 漁業経済調査報告（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 産業連関表（総務省） 内閣府資料 毎月勤労統計調査地方調査（県） 毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省） 国勢調査（総務省） 地方財政状況調査（県） 住宅・土地統計調査（県） 林業経営統計調査（農林水産省）
② 役員報酬（給与・賞与）		
③ 議員歳費等	・県、市町村 議員報酬手当、委員等報酬、知事等特別職の給与→積上げ	
④ 現物給与	現金給与所得×現物給与比率	
⑤ 給与住宅差額家賃	（1ヶ月1㎡当たり市中平均家賃－同給与住宅家賃）×給与住宅面積×12ヶ月	
2 雇主の社会負担		
a 雇主の現実社会負担	ア 社会保障基金に係る現実社会負担 ・特別会計（全国健康保険協会健康保険、厚生年金、雇用保険、労働者災害補償保険、船員保険）、共済組合（国家公務員共済組合、地方公務員共済組合、私立学校振興・共済事業団、地方議会議員共済会、農林漁業団体職員共済組合）、組合管掌健康保険（県内本部分）、社会保障基金（地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害保障）、児童手当（子ども手当）、介護保険について、該当項目を積上げ。 ・県外本部分組合管掌健康保険＝健康保険料（全国値）×（被保険者数推計値/全国被保険者数）×事業主負担割合 イ その他の社会保険制度に係る現実社会負担 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金） ＝全国値×年金保険料収納済額比率 ・発生主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企業年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済勘定、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付勘定）、確定拠出年金（個人型））＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金、確定拠出年金（企業型）＝全国値×収納済額比率	関係機関照会 地方財政状況調査（県） 健康保険組合の決算状況（健康保険組合連合会HP） 経済センサス（総務省） 内閣府資料 仙台国税局統計書（仙台国税局） [生産系列推計（政府サービス生産者）]
b 雇主の帰属社会負担	ア 雇主の帰属年金負担 現在勤務増分（年金制度の手数料を含む）－確定給付型年金に係る雇主の現実年金負担 イ 雇主の帰属非年金負担及びその他の社会保険非年金給付 ・政府・政府関係機関の退職手当 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・公務災害補償費 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ ・その他 民間分＝産業別賃金俸給×国の比率（雇用者報酬その他/現金給与） 政府・政府関係機関 国、県、市町村、公営企業等の該当項目積上げ	
【2】財産所得		
1 一般政府		
a 受取	ア 利子 ・国出先機関＝全国値×国内銀行貸出残高比率 ・県、市町村等＝該当項目積上げ ・社会保障基金 社会保険特別会計＝全国値×保険料収納済額比率 国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険、基金＝全国値×加入者数比率 ・FISIM調整額〔国出先機関〕（加算）＝全国値×従業者数比率 ・FISIM調整額〔地方政府〕（加算）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔社会保障基金〕（加算）＝FISIM調整前受取利子×国のFISIM調整率 イ 配当 ・国出先機関、社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ ウ 保険契約者に帰属する投資所得 ・国出先機関、社会保障基金、県、市町村等 企業所得（金融機関）の支払財産所得を制度部門別分割比率により計上 エ 賃貸料 ・国出先機関、社会保障基金、県、市町村等＝該当項目積上げ	内閣府資料 経済センサス（総務省） 関係機関照会 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 岩手県市町村概要資料集（県） 国民健康保険事業状況（県） 国家公務員給与実態調査（人事院） 地方財政統計（総務省） （企業所得推計） 日本銀行統計（日本銀行）
b 支払	ア 利子 ・国出先機関＝全国値×国内銀行預金残高比率 ・県、市町村、社会保障基金（共済組合）＝該当項目積上げ ・FISIM調整額〔国出先機関〕（控除）＝全国値×従業者数比率 ・FISIM調整額〔地方政府〕（控除）＝全国値×歳出総額比率 ・FISIM調整額〔社会保障基金〕（控除）＝FISIM調整前支払利子×国のFISIM調整率	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	イ 貸貸料 ・ 国出先機関、社会保障基金＝該当項目積上げ ・ 県、市町村等＝該当項目積上げ等	
2 家 計		
a 受取	ア 利子 ・ 一般預貯金利子（信託勘定以外） 農協、漁協、郵便貯金以外＝預貯金総額×個人比率 農協、漁協＝該当項目積上げ 郵便貯金＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 ・ 社内預金利子＝全国値×個人割合×国内銀行預金残高比率 ・ 有価証券利子＝全国値×個人預金残高比率 ・ 信託利子＝（家計の受取総額－一般預貯金利子－社内預金利子－有価証券利子） ・ FISIM調整額（加算）＝全国値×国内銀行個人預金残高比率 イ 配当 ・ 配当金（株式・出資金配当等）＝全国値×申告所得税・配当所得の対全国比 ウ 保険契約者に帰属する投資所得 ・ 生命保険分 帰属収益、配当＝生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ・ 非生命保険分 帰属収益、配当＝非生命保険の保険契約者に帰属する投資所得の支払と同額 ×制度部門別分割比率 ・ 定型保証 全国信用保証協会＝帰属収益の支払と同額×家計部門割合 住宅ローン保証機関＝帰属収益の支払と同額 農林漁業信用基金（林業信用保証制度）＝全国値×産出額比率 エ 年金受給権に係る投資所得の受取 ＝年金受給権にかかる投資所得の支払と同額 オ 投資信託投資者に帰属する投資所得の受取 ＝投資信託投資者に帰属する投資所得の支払×家計分割合 カ 貸貸料 ・ 土地貸貸料＝全国値×土地の資産額の対全国比 ・ 著作権使用料＝全国値×従業者数比率	内閣府資料 関係機関照会 岩手県農業協同組合データ集計表（県） 日本銀行統計（日本銀行） 国民経済計算年報（内閣府） 国税庁統計年報書（国税庁） 国勢調査（総務省） 生命保険事業概況（生命保険協会） （企業所得推計） 〔生産系列推計〕
b 支払	ア 利子 ・ 消費者負債利子 全国銀行勘定分、その他分＝全国値×国内銀行個人（設備資金を除く）貸出金残高比率 生命保険分＝全国値×保有契約高の対全国比率 ・ FISIM調整額（控除）＝全国値×国内銀行個人貸出金（設備資金を除く）残高比率	
3 対家計民間非営利団体		
a 受取	ア 利子（FISIM調整後）、配当、貸貸料＝全国値×従業者数比率 イ 保険契約者に帰属する投資所得 非生命保険の帰属収益の支払と同額×制度部門別分割比率	内閣府資料 経済センサス（総務省） （企業所得推計） 〔生産系列推計〕
b 支払	ア 利子（FISIM調整後）、貸貸料＝全国値×従業者数比率	
〔3〕 企業所得		
	企業所得＝営業余剰＋（受取財産所得－支払財産所得） 営業余剰＝（産出額－中間投入＝県内総生産）－固定資本減耗 －（生産・輸入品に課される税－補助金）－雇用者報酬	〔生産系列推計〕
1 民間法人企業		
a 非金融法人企業	ア 営業余剰＝総額－金融・保険業（民間＋公的）分－公的非金融企業分－個人企業分 イ 受取財産所得 ・ 利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・ 保険契約者に帰属する投資所得、配当＝金融機関支払財産所得推計値を転記× 制度部門別分割比率 ・ 貸貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 ・ 特許権、著作権使用料＝全国値×特許等出願件数の対全国比 ウ 支払財産所得 ・ 利子、法人企業の分配所得＝全国値（FISIM調整後）×従業者数比率 ・ 貸貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比 ・ 著作権使用料＝全国値×総生産の対全国比	内閣府資料 経済センサス（総務省） 固定資産の価格等の概要調査（総務省） 〔生産系列推計（金融・保険業）〕 日本銀行統計（日本銀行） 関係機関照会 生命保険事業概況（生命保険協会）
b 金融機関	ア 営業余剰＝金融・保険業（民間＋公的）分－公的金融機関分 イ 受取財産所得 ・ 利子 民間金融機関＝（生産系列の金融・保険業の推計値を転記） 生命保険（民間生命保険・共済保険・簡易生命保険）＝全国値×保険契約高比率 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・ FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）×民間分比率 －民間金融機関借り手FISIM産出額（全国値）×貸出残高の対全国比 ・ 保険契約者に帰属する投資所得、配当 ＝支払財産所得推計値を転記×制度部門分割比率 ・ 法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ウ 支払財産所得 ・ 利子 民間金融機関＝生産系列の金融・保険業の推計値を転記 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比 非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・ FISIM調整額（加算）＝民間金融機関貸し手FISIM産出額（全国値）×貸出残高の対全国比 －金融機関借り手FISIM消費額（県値）×民間分比率 ・ 保険契約者に帰属する投資所得 生命保険＝全国値×保険契約高比率 年金基金＝全国値×加入者数、従業者数等の対全国比	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	非生命保険 本邦及び外国損保分＝全国値×（保険料－保険金）の対全国比 火災共済組合、農業共済組合、漁業共済組合 ＝該当項目の積上げ→（生産系列の保険業の推計値を転記） ・年金受給権に係る投資所得＝全国値×保険料収納済額比率×内民転換比率 ・投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×預金残高比率 ・配当 生命保険＝全国値×保険契約高比率 非生命保険（本邦及び外国損保）＝全国値×（保険金－保険料）の対全国比 ・法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ・賃貸料＝全国値×土地の決定価格の対全国比	
2 公的企業		
a 非金融法人企業	ア 国 ・東日本高速道路株式会社 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用量報酬 受取財産所得＝全国値×料金収入比率 支払財産所得＝調整項目 企業所得＝全国値×道路延長比率 ・日本郵政株式会社、日本郵便株式会社 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用量報酬 受取財産所得＝調整項目 企業所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 ・鉄道建設・運輸施設整備支援機構、都市再生機構 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×職員数比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・日本下水道事業団 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×職員数比率 ・国立病院特別会計 営業余剰＝生産系列推計の要素所得－雇用量報酬 受取財産所得＝調整項目 企業所得、支払財産所得＝全国値×病床数比率 ・日本たばこ産業株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得 ＝全国値×たばこ事業営業利益比率×たばこ生産本数比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・電源開発株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝該当項目積上げ ・日本貨物鉄道株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貨物輸送量比率 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ・東日本電信電話株式会社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得 ＝全国値×固定電話発信回数比率 ・日本放送協会 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得＝全国値×受信料比率 ・自動車安全特別会計（検査登録） 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得、企業所得 ＝全国値×自動車保有車両数比率 イ 県 ・競馬組合、企業局電気事業、工業用水事業、県立病院、港湾整備特別会計、土地開発公社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 ウ 市町村 ・地方公営企業法適用事業（水道事業、工業用水事業、病院事業、観光施設事業） 非同用事業（簡易水道事業、市場事業、観光施設事業、宅地造成事業、駐車場事業、介護サービス事業）、国保診療施設、土地開発公社 営業余剰、受取財産所得、支払財産所得＝該当項目積上げ 企業所得＝営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 エ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝非金融法人企業貸し手FISIM（県値） ×受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） オ 支払財産所得FISIM調整額（控除）＝非金融法人企業借り手FISIM（県値） ×支払利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） ア 国（全国値の分割） ・旧郵便貯金特別会計 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×郵便貯金年度末現在高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・旧簡易保険 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×保有契約額比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・日本政策金融公庫、財政融資資金特別会計、日本銀行、住宅金融支援機構 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×貸付金残高比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・中小企業基盤整備機構 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×加入者数比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 ・商工組合中央金庫 企業所得、受取財産所得、支払財産所得＝全国値×従業員数比率 営業余剰＝企業所得＋支払財産所得－受取財産所得 イ 受取財産所得FISIM調整額（加算）＝金融機関貸し手FISIM消費額（県値）× 受取利子（FISIM調整前）公民比率（公的／（民間＋公的）） －公的金融機関借り手FISIM産出額（全国値）×貸出残高比率 ウ 支払財産所得FISIM調整額（加算）＝公的金融機関貸し手FISIM産出額（全国値） ×預貯金残高比率－金融機関借り手FISIM消費額（県値）×支払利子（FISIM 調整前）公民比率（公的／（民間＋公的））	内閣府資料 関係機関照会 医療施設調査・病院報告（厚生労働省） 岩手県競馬組合決算書（県） 岩手県電気事業会計決算書（県） 岩手県工業用水道事業会計決算書（県） 岩手県立病院等事業会計決算書（県） 岩手県港湾整備事業特別会計決算書（県） 岩手県土地開発公社決算書（岩手県土地 開発公社） 岩手県市町村概要資料集（県） 地方財政状況調査（県） 日本銀行統計（日本銀行） 貨物地域流動統計（国土交通省）
b 金融機関		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 個人企業		
a 農林水産業	ア 営業余剰・混合所得 = 農林水産業営業余剰総額 - (営業余剰総額×民間法人企業所得比率×営業余剰 転換比率×農林水産業分法人事業税調定額/法人事業税調定額合計) イ 支払財産所得 ・ 利子 = 全国値 (FISIM調整後) × 貸出残高比率 (信農連、農業協同組合、信漁連、漁業協同組合) × 農林水産業按分率 ・ 貸貸料 = (1 ha 当たり貸借料 - 同固定資産税額) × 借入面積 ウ 企業所得 = 営業余剰 - 支払財産所得 ア 混合所得 (産業別) = 本業 + 兼業 + 内職 ・ 本業 = 全国 1 企業当たりの混合所得 × 課税人員当たり所得金額比率 × 企業数 ・ 兼業 = 本業 × 兼業比率 ・ 内職 (製造業、サービス業) = 本業 × 内職所得比率 × 内職者数 イ 支払財産所得 ・ 利子 = 全国値 (FISIM調整後) × 個人企業数比率 ・ 貸貸料 = 粗支払貸貸料 - 固定資産税	内閣府資料 国民経済計算年報 (内閣府) 関係機関照会 日本銀行統計 (日本銀行) 農林業センサス (農林水産省) 経済センサス (総務省) 岩手県税務統計書 (県) 道府県税の課税状況等に関する調べ (総務省) 国勢調査 (総務省) 住宅・土地統計調査 (総務省) 生命保険事業概況 (生命保険協会) 都道府県地価調査 (国土交通省) 岩手県市町村概要資料集 (県)
b その他の産業 (非農林水 ・ 非金融)	ア 混合所得 (産業別) = 本業 + 兼業 + 内職 ・ 本業 = 全国 1 企業当たりの混合所得 × 課税人員当たり所得金額比率 × 企業数 ・ 兼業 = 本業 × 兼業比率 ・ 内職 (製造業、サービス業) = 本業 × 内職所得比率 × 内職者数 イ 支払財産所得 ・ 利子 = 全国値 (FISIM調整後) × 個人企業数比率 ・ 貸貸料 = 粗支払貸貸料 - 固定資産税	
c 持ち家	ア 営業余剰 = 持ち家帰属家賃 (生産系列推計) × 国の営業余剰率 イ 支払財産所得 ・ 利子 旧住宅金融公庫分 = 全国値 × 貸付残高比率 その他 = 全国値 × 全金融機関貸出金残高比率 ・ FISIM調整額 (控除) = 全国値 × FISIM調整前住宅資金支払利子率 ・ 貸貸料 = 粗支払貸貸料 - 固定資産税	
【4】 県民所得 (要素費用表示)	【1】 雇用人報酬 + 【2】 財産所得 + 【3】 企業所得	
【5】 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	生産・輸入品に課される税 - 補助金	[生産系列推計 (生産・輸入品に課される税、 補助金)]
【6】 県民所得 (市場価格表示)	【4】 県民所得 (要素費用表示) + 【5】 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金	
【7】 その他の経常移転 (純)	各制度部門 (非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計 (個人企業を含む)、対家 計民間非営利団体) について、財産所得以外の移転 (所得・富等に課される経常税、 現物社会移転以外の社会給付、その他の経常移転、社会負担) の受取純額を計上	(制度部門別所得支出勘定推計)
【8】 県民可処分所得	【6】 県民所得 (市場価格表示) + 【7】 その他の経常移転 (純)	
4 県内総生産 (支出側、名目)		
項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【1】 民間最終消費支出		
1 家計最終消費支出	ア及びイにより全国値に対する自県分の割合を算出し、当該割合を12目的分類別家計最終 消費支出 (国民経済計算、国内ベースから国民ベースに転換後) に乗じる。 ア 全国消費実態調査による推計 (全国及び自県、12目的分類別) 1 世帯当たり支出額 × 世帯数 (単身・二人以上世帯別) ※ 東日本大震災津波影響額 (平成22年度のみ上記から控除する) 世帯数 × 沿岸12市町村世帯数 / 県世帯数 × 20/365 (20日: 3月12日~3月31日) × 0.39 (= 沿岸の浸水世帯割合) イ 直接推計項目 (全国及び自県、12目的分類別) ・ 生命保険のサービス料 = 生命保険産出額 ・ 年金基金のサービス料 = 年金基金産出額 ・ 証券手数料 = 国債 × 分割比率 (1 世帯当たり有価証券貯蓄現在高 × 県世帯数) / (同有価証券貯蓄 現在高 × 全国世帯数) ※ 東日本大震災津波影響額 (平成22年度のみ上記から控除する) 世帯数 × 沿岸12市町村世帯数 / 県世帯数 × 20/365 (20日: 3月12日~3月31日) × 0.39 (= 沿岸の浸水世帯割合) ・ 消費者家計FISIM消費額 = 国債 × 分割比率 (貸出金残高 (個人、設備資金を除く)、個人預金残高) ・ 家賃 = 住宅賃貸業産出額 ・ 非生命保険のサービス料 = 非生命保険産出額 × 家計負担保険料構成比 ・ 自動車購入額 = (新車分) 自動車取得税取得価額 × 産業連関表家計消費割合 + (中古車分) 中古車登録台数 × (基準年の中古車マージン分 / 基準年の中古車 登録台数) × { (新車購入総額 / 新車登録台数) / (基準年新車 購入総額 / 基準年の新車登録台数) } ・ 医療費 (自己負担分) = 患者負担分 + 正常分娩費 + 差額ベッド代等 ・ 介護費 (自己負担分) = 利用者負担分 ウ 自県分割 自県の【ア+イ】 / 全国の【ア+イ】 エ 全国の家計の12目的別最終消費支出 (国民経済計算、国民ベース) 全国の家計の12目的別最終消費支出 (国民経済計算、国内ベース) + 居住者の海外直接 購入 - 非居住者の国内直接購入 オ 自県の12目的別最終消費支出額 ウ × エ	全国消費実態調査報告 (総務省) 国勢調査報告 (総務省) 自県人口移動報告年報 (県) 住民基本台帳人口要覧 (総務省) 内閣府資料 産業連関表 (自県) [生産系列推計] [分配系列推計] 関係機関照会
2 対家計民間非営利団体最終消費 支出	産出額 - 商品・非商品販売額 - 自己勘定総固定資本形成 (研究開発投資分)	
【2】 政府最終消費支出	自己消費 + 家計への移転的支出 - 自己勘定総固定資本形成 (研究開発投資分) ア 自己消費 = 産出額 - 商品・非商品販売額 イ 家計への移転的支出 ・ 医療費 (社会保障基金からの給付分) ・ 介護費 (社会保障基金からの給付分) ・ 医療費以外の現物給付 = 教科書購入費 + 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	[生産系列推計]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【3】総資本形成 1 総固定資本形成 1) 民 間	ア 住宅 住宅投資額(国・公的含む)×分割比率(出来高ベース居住用建築工事額)－公的住宅 イ 企業設備 ・ 製造業 有形固定資産取得額×(1－中古資産比率)＋建設仮勘定増減額－民間住宅投資額 ＋コンピュータ・ソフトウェア＋企業内研究開発投資額 ・ 製造業以外 県の総生産×国の総生産に占める民間企業設備の割合 ※いずれも製造業を除く 住宅＋企業設備＋一般政府＋企業内研究開発投資額 国、県、市町村の各機関別に該当項目を積上げ	建設総合統計年度報(国土交通省) 内閣府資料 関係機関照会 国民経済計算年報(内閣府) 工業統計調査(県)
2) 公 的		
2 在庫変動 1) 民 間 2) 公 的	ア 名目在庫残高(年度末) 自県の名目産出額×国の名目産出額に占める在庫残高 イ 実質在庫残高(年度末)＝名目在庫残高/在庫残高デフレクター 名目在庫残高(年度末) / 在庫残高デフレクター ウ 実質在庫変動(フロー) 年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 エ 名目在庫変動(フロー・在庫品評価調整後、公的・民間別) 実質在庫変動(フロー)×在庫変動デフレクター	国民経済計算年報(内閣府) 内閣府資料
【4】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 1 財貨・サービスの移出入(純)	財貨・サービスの移出(FISIMを除く)－財貨・サービスの移入(FISIMを除く) ＋FISIM移出入(純) ・ 財貨・サービスの移出(FISIMを除く) 経済活動別産出額×移出率 ※移出率＝移輸出額/県内生産額(いずれも自県産業連関表) ・ 財貨・サービスの移入(FISIMを除く) 中間需要、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成の部門別金額 ×部門別移入率 ※部門別移入率＝(関税及び輸入商品税を除く移輸入額) / (中間需要額 ＋移輸出額を除く最終需要額)(いずれも自県産業連関表) ・ FISIM移出入(純) FISIM産出額－制度部門別FISIM消費額合計	[生産系列推計] [分配系列推計] 自県産業連関表(県)
2 統計上の不突合	県内総生産(名目)－(【1】民間最終消費支出＋【2】政府最終消費支出 ＋【3】県内総資本形成＋財貨・サービスの移出入(純))	
【5】県内総生産(支出側、市場価格) (参 考) 県外からの所得(純) 県民総所得(市場価格)	県内総生産(生産側)実質値－【1】民間最終消費支出＋【2】政府最終消費支出 ＋【3】県内総資本形成 【5】県内総生産(支出側、市場価格)＋県外からの所得(純)	

5 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)

項 目	推 計 方 法	資 料
【1】民間最終消費支出	名目値を下記のもので実質化(【1】～【3】)	
1 家計最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレクター	国民経済計算年報(内閣府)
2 対家計民間非営利団体最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレクター	国民経済計算年報(内閣府)
【2】政府最終消費支出	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレクター	国民経済計算年報(内閣府)
【3】総資本形成	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレクター	国民経済計算年報(内閣府)
1 総固定資本形成	国民経済計算同項目のインプリシット・デフレクター	国民経済計算年報(内閣府)
2 在庫変動	国内企業物価指数 産出デフレクター	企業物価指数月報(日本銀行) 内閣府資料
【4】財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合、開差	県内総生産(生産側)実質値－【1】民間最終消費支出＋【2】政府最終消費支出 ＋【3】県内総資本形成	
【5】県内総生産(支出側、市場価格) (参 考) 県外からの所得(純) 県民総所得(市場価格)	名目値を県内総生産(支出側)のインプリシット・デフレクターで実質化 【5】県内総生産(支出側、市場価格)＋県外からの所得(純)	

6 制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	基礎資料
<p>【1】転記上項目</p>	<p>次の項目（受取・支払）については、生産系列、分配系列、支出系列の推計値を計上する。</p> <p>ア 受取 ・県民雇用者報酬（家計に計上） ・営業余剰（非金融法人企業、金融機関、家計〔持ち家〕に計上） ・混合所得（家計〔個人企業〕に計上） ・生産・輸入品に課される税（一般政府に計上） ・財産所得（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の受取分について、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体に計上）</p> <p>イ 支払 ・最終消費支出（一般政府、家計、対家計民間非営利団体に計上） ・補助金（一般政府に計上） ・財産所得（利子、法人企業の分配所得、賃貸料を非金融法人企業に計上、利子、賃貸料を一般政府、家計、対家計民間非営利団体に計上）</p>	<p>[生産系列、分配系列、支出系列推計]</p>
<p>【2】推計項目</p> <p>1 所得・富等に課される経常税</p>	<p>直接税を「所得に課される税（所得税、法人税、住民税、日本銀行納付金）」と「その他の経常税（自動車関係税、猟銃者登録税）」に区分して推計。</p> <p>制度部門別の支払・受取区分は、 支払計（非金融法人企業＋金融機関＋家計）＝受取（一般政府）となる。</p> <p>ア 所得に課される税 ・利子所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 全国徴収税額×受取利子比率×制度部門別分割比率 ・配当所得等（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・上場株式等の譲渡所得（非金融法人企業、金融機関、家計） 徴収税額×制度部門別分割比率 ・給与所得等（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・退職所得（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・申告所得税（家計） 徴収税額×内民転換比率 ・法人税（非金融法人企業、金融機関） 全国値×分割比率（法人事業税の収納済額）×制度部門別分割比率 ・住民税（非金融法人企業、金融機関、家計） 個人所得割・個人均等割（家計）＝徴収税額 法人税割・法人均等割（非金融法人企業、金融機関）＝徴収税額×制度部門別分割比率 利子割（非金融法人企業、金融機関、家計）＝徴収税額×制度部門別分割比率 ・日本銀行納付金（金融機関） 全国値×従業者数比率</p> <p>イ その他の経常税 ・事業税（個人分）→差引課税所得金額の構成比で各産業に分割 ・事業税（法人分）→調定税額の構成比で各産業に分割 ・自動車関係税（家計に1/2計上） 自動車重量税、自動車税、自動車取得税、軽自動車税（生産系列推計より転記） ・狩猟税（家計）</p>	<p>国税庁統計年報書（国税庁） 内閣府資料 国民経済計算年報（内閣府） 岩手県税務統計書（県） 仙台国税局統計書（仙台国税局） 地方財政統計年報（総務省） 岩手県市町村概要資料集（県）</p>
<p>2 現物社会移転以外の社会給付及び社会負担</p>	<p>社会保障基金に係る現実社会負担、その他の社会保険制度に係る現実社会負担、雇主の帰属年金負担、雇主の帰属非年金負担、家計の追加社会負担、年金制度の手数料（控除）</p> <p>ア 社会保障基金に係る現実社会負担 ・特別会計＝分配系列推計×内民転換比率 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険（任意継続分を除く）、厚生年金、国民年金、労働者災害補償保険、雇用保険、船員保険 ・医療保険＝該当項目積上げ 推計項目：国民健康保険、後期高齢者医療、組合管掌健康保険 ・医療保険（全国健康保険協会（任意継続分）） 全国値×任意継続被保険者数比率×標準報酬月額比率×保険料率比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・基金 地方公務員災害補償基金、消防団員等公務災害補償等共済基金＝分配系列推計 農業者年金＝該当項目積上げ ・介護保険＝該当項目積上げ</p> <p>イ その他の社会保険制度に係る現実社会負担 ・確定給付型企業年金（厚生年金基金・同連合会、適格退職年金、確定給付企業年金）、退職一時金（民間分等）＝分配系列推計×内民転換比率 ・確定拠出型年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定、農業者年金基金、共済組合等、確定拠出年金（企業型）） ＝分配系列推計×内民転換比率 ・国民年金基金・同連合会、確定拠出年金（個人型）＝全国値×加入者数比率</p> <p>ウ 現金による社会保険給付 ・特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険、雇用保険、船員保険 ・特別会計（厚生年金、国民年金） 全国値×年金受給者年金受給額比率 ・医療保険 国民健康保険＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他</p>	<p>関係機関照会 国民健康保険事業状況（県） 内閣府資料 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 事業年報（全国健康保険協会） 地方財政状況調査（県） 経済センサス（総務省） （雇用者報酬推計）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当（子ども手当）＝分配系列推計 推計項目：民間分、公務員分 ・基金＝該当項目積上げ 農業者年金、地方公務員災害補償基金、消防団等公務災害補償等共済基金 エ 現物社会移転 <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計＝該当項目積上げ 推計項目：全国健康保険協会管掌健康保険、法67条の7分（旧日雇特例）、労働者災害補償保険（医療分） ・医療保険 国民健康保険、後期高齢者医療＝該当項目積上げ 組合管掌健康保険＝全国値×常用雇用者数比率×内民転換比率 ・共済組合＝該当項目積上げ 推計項目：国家公務員共済組合・同連合会、地方公務員共済組合・同連合会、その他 ・社会保障基金（災害補償基金）＝該当項目積上げ ・介護保険＝該当項目積上げ オ その他の社会保険年金給付 <ul style="list-style-type: none"> ・確定給付型企業年金（厚生年金基金、企業年金連合会、適格退職年金、確定給付企業年金） ＝全国値×年金受給額比率 ・発主主義により記録する退職一時金（民間分等）＝全国値×源泉徴収額比率 ・確定拠出型企業年金（勤労者退職金共済機構、中小企業基盤整備機構小規模企業共済助成、国民年金基金・同連合会、国家公務員共済組合（退職等年金経理）、地方公務員共済組合（退職等年金給付調整経理）、私立学校振興・共済事業団（退職等年金給付助成）、 確定拠出年金（個人型）＝全国値×加入者数比率 ・農業者年金基金＝全国値×収納済額比率 ・確定拠出年金（企業型）＝全国値×年金受給額比率 カ 帰属社会負担及びその他の社会保険非年金給付 負担額＝その他の社会保険非年金給付 <ul style="list-style-type: none"> ・雇主の帰属年金負担＝全国値×保険料収納済額比率×内民転換比率－確定給付型年金に係る雇主現実年金負担 ・雇主の帰属非年金負担 退職一時金（政府等）、公務災害補償費＝該当項目積上げ その他＝現金給与×その他比率 ・その他の社会保険非年金給付 雇主の帰属非年金負担を従業者数で制度別（非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計、対家計民間非営利団体）に分割 キ 家計の追加社会負担 年金受給権に係る投資所得額と同額を計上＝分配系列推計 ク 年金制度の手数料（控除項目） 年金基金の産出額と同額を計上＝生産系列推計 ケ 社会扶助給付 受取（家計） 一般政府・対家計民間非営利団体支払額×内民転換比率 支払（一般政府、対家計民間非営利団体） 一般政府＝全国値×人口比率 対家計民間非営利団体＝全国値×従業員数比率 	
3 その他の経常移転	<p>「非生命保険金及び非生命保険純保険料」と「他に分類されない経常移転」に区分。 各制度部門の支払側に、保険料として支払われたもののうち保険金が「純保険料」として計上され、金融機関では、支払側に保険金、受取側に純保険料（保険金と同額）が計上される。 生産系列（金融・保険業）で推計した額を転記</p>	
1) 非生命保険金 及び非生命保険純保険料		
2) 他に分類されない経常移転	<ul style="list-style-type: none"> ア その他の経常移転 <ul style="list-style-type: none"> ・対家計民間非営利団体への経常移転 受取＝全国値×就業率比率 支払 非金融法人企業、金融機関＝全国値×法人事業税の対全国比 家計 2世帯以上の世帯＝（一世帯当たりの信託費＋負担金）×世帯数 単身世帯＝（一世帯当たりの信託費＋負担金）×世帯数 一般政府 県・市町村：負担金補助交付金（経常、その他あて） 国（受取額－（非金融法人企業＋金融機関＋家計＋県・市町村）） ・家計間の仕送り金 受取 遊学仕送り金＋その他の仕送り金 義援金（他県家計から） 支払 遊学仕送り金＋その他の仕送り金 ・一般政府間の経常移転等 受取 国庫→県 地方交付税、義務教育費負担金、生活保護費負担金、児童保護費負担金、結核医療費負担金、精神保健費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設設地対策等交付金、地方特例交付金、その他 国庫→市町村 地方交付税、特別とん課与税、生活保護費負担金、児童保護費負担金、老人保護費負担金、失業対策事業費支出金、地方特例交付金、その他 国庫→社会保障基金 国民健康保険事業国庫支出金、療養給付費交付金、高額共同事業交付金、後期高齢者医療事業国庫支出金・支払基金交付金、介護保険事業国庫支出金・支払基金交付金特別会計、国家公務員共済組合、旧公立企業体職員共済組合、私立学校職員共済組合、農林漁業団体共済組合、組合管掌健康保険（県外本部分）、農業者年金基金、公務員災害補償基金の給付額等を転記 その他（他県等）→県 分担金及び負担金（同級他団体からのもの）、受託事業収入（同級他団体からのもの） 市町村→県 分担金及び負担金、受託事業収入、雑入 	<p>[生産系列推計（金融・保険業）] 内閣府資料 経済センサス（総務省） 都道府県の課税状況に関する調べ（総務省） 家計調査年報（総務省） 地方財政状況調査（県） 国民経済計算年報（内閣府） 学校基本調査報告書（文部科学省） 関係機関照会 国民健康保険事業状況（県）</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	県→市町村 利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、児童保護費負担金、老人保護費負担金、委託金、電源立地促進対策等交付金、石油貯蔵施設立地対策等交付金、その他 県→社会保障基金 国民健康保険事業県支出金、後期高齢者医療事業県支出金、介護保険事業県支出金 市町村→社会保障基金 国民健康保険事業一般会計繰入金、後期高齢者医療事業他会計繰入金、介護保険事業他会計繰入金 国出先機関受取（雑入、各種負担金） 県、市町村、県外地方公共団体、企業、家計、対家計民間非営利団体等から該当箇所を転記 支払 県→国庫 補助等 県→他県へ 補助等（同級他団体に対するもの） 市町村→国庫 補助等 社会保障基金→県外その他 特別会計、国家公務員共済組合、旧公立企業体職員共済組合、私立学校職員共済組合、農林漁業団体共済組合、組合管掌健康保険（県外本部分）、農業者年金基金、公務員災害補償基金の負担額等を転記 国出先機関支払（補助金、負担金、交付金のうちその他） 県、市町村、県外地方公共団体、企業、家計、対家計民間非営利団体等から該当箇所を転記 イ 罰金等 ・受取（一般政府） 中央政府：懲罰及び没収金、延滞金、加算金、交通反則者納付金 社会保障基金＝全国値×現実社会負担総額比率 県：延滞金・加算金及び過料 市町村：延滞金・加算金及び過料 ・支払（非金融法人、金融機関、家計） 受取の推計額を所得・富等に課される経常税の割合で制度部門に分割する。	
4 年金受給権の変動調整	雇主の現実年金負担＋雇主の帰属年金負担＋家計の現実年金負担＋家計の追加社会負担－年金制度の手数料－その他の社会保険年金給付 ※現実年金負担は確定給付型年金（退職一時金（民間等）を含む）及び確定拠出型年金に係る現実年金負担。 家計の受取、金融機関の支払となる。	
5 貯 蓄	各制度部門の受取合計から支払合計を差し引いた残差として求める。	

7 制度部門別資本勘定

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	貯蓄・資本移転による正味資産の変動〔貯蓄(純)＋資本移転等(純)〕 ＝資産の変動〔総固定資本形成＋(控除)固定資本減耗＋在庫変動＋土地の購入(純)＋純貸出(+)／純借入(-)〕 ※「純貸出(+)／純借入(-)」は、貯蓄・資本移転による正味資産の変動から総固定資本形成、在庫変動、土地の購入(純)計を差し引いた残差。	
[1]貯蓄	制度部門別所得支出勘定推計値（各制度部門残差項目）	
[2]資本移転等(純)	一般政府と他部門（非金融法人企業、家計）間 ア～エを統合し、各項目について部門間の受取額、支払額を求め、純受取額を計上する。 ア 国出先機関 ・受取 非金融法人企業（弁償及び違約金等）、県（公共事業費負担金）、家計（相続税、贈与税等）、国庫（総固定資本形成） ・支払 非金融法人企業（賠償・償還等）、家計（賠償・償還等）、国庫（家計からの受取等） イ 県 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、市町村（普通建設事業費負担金等）、家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（普通建設事業費補助金等）、国出先機関（公共事業費負担金）、市町村（普通建設事業費支出金等）、家計（被災者生活再建支援金等）、国庫（国直轄事業負担金等） ウ 市町村 ・受取 非金融法人企業（分担金及び負担金等）、県（普通建設事業費支出金等）、家計（分担金及び負担金等）、国庫（普通建設事業費支出金等） ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、県（普通建設事業費負担金等）、家計（被災者住宅再建事業補助金）、国庫（国直轄事業負担金） エ 国庫 ・受取 国出先機関（家計からの支払等）、県（国直轄事業負担金等）、市町村（国直轄事業負担金） ・支払 非金融法人企業（公営企業への補助金等）、国出先機関（総固定資本形成等）、県（普通建設事業費支出金等）、市町村（普通建設事業費支出金等）、家計（被災者生活再建支援金）	関係機関照会 仙台国税局統計書（仙台国税局） 岩手県市町村概要資料集（県） 地方財政状況調査（県） 歳入歳出決算事項別明細書（県） 岩手県工業用水道事業会計決算書（県） 岩手県立病院等事業会計決算（県）
[3]総固定資本形成	総固定資本形成額（住宅投資、企業設備投資）を各制度部門別に分割する。	建築統計年報（国土交通省） 内閣府資料
[4](控除)固定資本減耗	産業別(金融・保険業を除く)固定資本減耗額を、非金融法人企業、家計（個人企業）の各制度部門に分割する。 金融・保険業、一般政府、対家計民間非営利団体については、それぞれ、金融機関、一般政府、対家計民間非営利団体の各部門に計上する。	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
【5】在庫変動	民間・公的別に国の産出額に対する在庫残高比率を県の産出額に乗じて、在庫残高デフレター（年度末）で除すことにより、実質在庫残高を推計し、期末残高から期首残高を引くことにより実質在庫変動とする。これに、年度平均在庫デフレターを乗じ、在庫品評価調整後の名目在庫変動を推計する。	内閣府資料
【6】土地の購入（純）	ア 国出先機関・社会保障基金 （土地購入費）－土地売却分 イ 県・市町村 （用地取得額－補償費）－土地売却分	地方財政状況調査（県） 関係機関照会

8 就業者数及び雇用量

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用量＝役員＋常勤雇用量＋臨時日雇雇用量＋有給家族従業者 ・就業者数＝雇用量＋個人事業主＋無給家族従業者 <p>内ベースの雇用量・就業者数を日本標準産業分類で推計後、SNA分類に組み替える。 内ベースの雇用量・就業者数＝内ベースの雇用量・就業者数×内民転換比率</p>	国勢調査（総務省）
就業者数等推計 （日本標準産業分類）	<p>ア 役員数 経済センサスの役員数を転記</p> <p>イ 常勤雇用量 ・農林水産業 国勢調査の雇用量×内民転換 ・製造業 経済センサスの常勤雇用量を工業統計調査の雇用量伸び率で補間 ・製造業以外の産業 経済センサスの常勤雇用量を転記</p> <p>ウ 臨時・日雇雇用量（農林水産業を除く） 経済センサスの臨時雇用量を転記</p> <p>エ 有給家族従業者（農林水産業） 国勢調査の家族従業者数×有給率（内閣府資料）</p> <p>オ 個人事業主 国勢調査の個人事業主数</p> <p>カ 無給家族従業者数 ・農林業 就業者数（農林業センサス）－（役員＋常勤雇用量＋有給家族従業者＋個人事業主） ・水産業 就業者数（漁業センサス）－（役員＋常勤雇用量＋有給家族従業者＋個人事業主） ・農林水産業以外 国勢調査の家族従業者数</p>	経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 工業統計調査（県） 内閣府資料 農林業センサス（農林水産省） 漁業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 岩手農林水産統計年報（東北農政局統計部）
SNA分類への組み替え	<p>上記と同様に推計した以下の就業者・雇用量を加算・控除して、SNA分類に組み替え</p> <ul style="list-style-type: none"> ・碎石製造業（製造業→鉱業） ・と畜場（その他のサービス→製造業） ・農協の購買・販売事業（その他のサービス→卸売・小売業） ・農協の信用・共済事業（その他のサービス→金融・保険業） ・郵便貯金、簡易保険（運輸→金融・保険業） ・下水道事業（県、市町村）（公務→電気ガス水道廃棄物処理業） ・廃棄物処理（市町村、一部事務組合）（公務→電気ガス水道廃棄物処理業） 	

平成 28 年度(2016 年度) 岩手県県民経済計算年報

平成 31 年2月

作成 岩手県政策地域部調査統計課
〒020-8570 盛岡市内丸 10 番1号
電話 019 (629) 5300
